



統計資料 2-6

平成29年度
群馬の県民経済計算

令和2年4月

群馬県

目 次

利用上の注意	1
県民経済計算とは？	2
県民経済計算の概念と相互関連	4
一 県民経済計算の概要（平成29年度）	
I 概況（総額の動き）	9
II 県内総生産（生産側）	11
III 県民所得の分配	19
IV 県内総生産（支出側）	22
V 県内総生産の国際比較	27
二 統計表	
I 基本勘定	31
1 統合勘定	31
2 制度部門別所得支出勘定	35
3 制度部門別資本勘定	38
II 主要系列表	39
1 経済活動別県内総生産（名目）	39
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	43
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	46
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	48
5 県内総生産（支出側、名目）	52
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	54
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
III 付表	57
(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得	57
(2) 経済活動別就業者数及び雇用者数	69
(3) 社会保障負担の明細表（一般政府の受取）	70
(4) 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係）	72
IV 関連指標	74
三 推計方法	
1 経済活動別県内総生産の項目	77
2 県民所得の分配の項目	86
3 県内総生産（支出側）の項目	94
4 県内総生産（生産側）の連鎖方式による実質化	97
5 県内総生産（支出側）の連鎖方式による実質化	98

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成18年度まで遡及改訂しました。
平成28年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 2 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「-」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 3 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 4 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率 = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数 × 100
- 5 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度 = (当年度の計数 - 前年度の計数) ÷ 前年度の計数の合計 × 100
(ただし、控除項目はマイナス符号)
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度 = 前年度の名目構成比 × (当年度の実質計数 / 前年度の実質計数 - 1) × 100
- 6 本書で取り上げた国の計数は、「平成29年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編)によります。
- 7 実質値は、連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)を用いて算出しています。
- 8 群馬県統計情報提供システム(<https://toukei.pref.gunma.jp/>)では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。
- 9 第1表から第10表中の増加率や構成比は百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 10 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県総務部統計課県民経済計算係までお願いいたします。(電話027-226-2404)

県民経済計算とは？

1 概要

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間(会計年度)に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、a)生産、b)分配、c)支出の三面から総合的に捉えたものです。

a)生産(9～18ページ) **県内総生産(生産側)** = 産出額 - 中間投入額

b)分配(19～22ページ) **県民所得の分配** = 県民雇用者報酬 + 財産所得 + 企業所得

c)支出(22～26ページ) **県内総生産(支出側)** = 民間最終消費支出 + 政府最終消費支出
+ 総資本形成 + 移輸出等

2 統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模(県内総生産の実額)
- ・ 経済構造(県内総生産の構成比)
- ・ 経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

3 統計の使われ方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

4 三面等価の原則

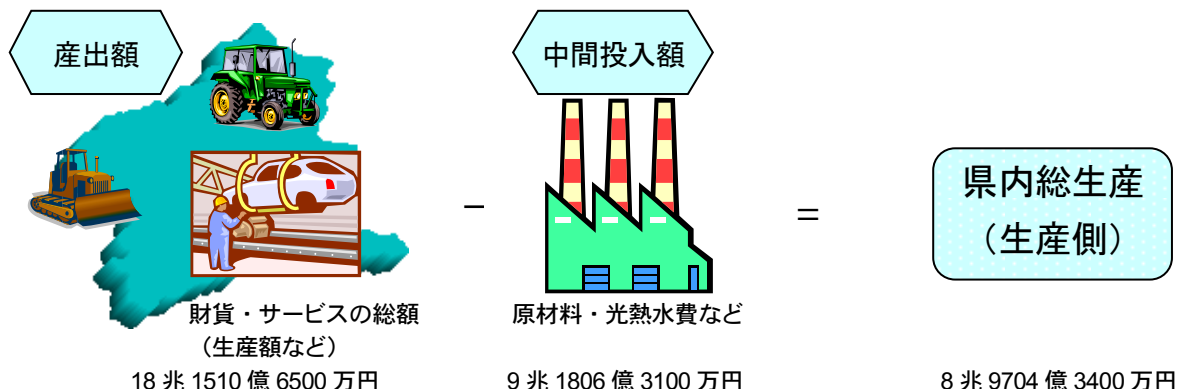
生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているということができます。

したがって、この三者は同額となり(生産=分配=支出)、これを三面等価の原則と言います。

ただし、県民経済計算で把握する経済活動の範囲は生産・支出と分配とで少し違いがあります。例えば、生産と支出は県内で行われた経済活動を把握対象としているのに対し、分配では県内の居住者や事業所等が行った経済活動(県外で行った分を含む)を対象としています。これは、どちらの方法がより目的に合うかなどを考慮して使い分けているためですが、その結果、数値に差異が生じます。3ページや4～5ページに実際の金額を記載していますので、参照してください。

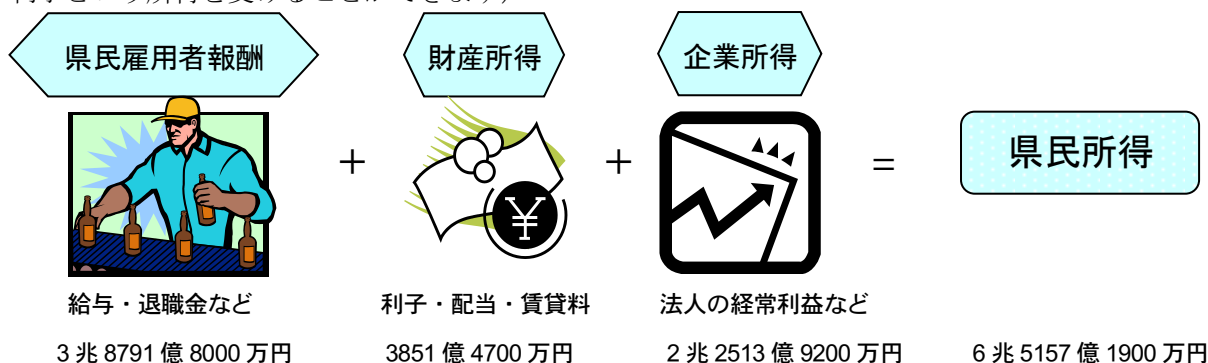
a) 県内総生産(生産側)

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により1年間に新たに付加された価値(付加価値)の総額です。(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



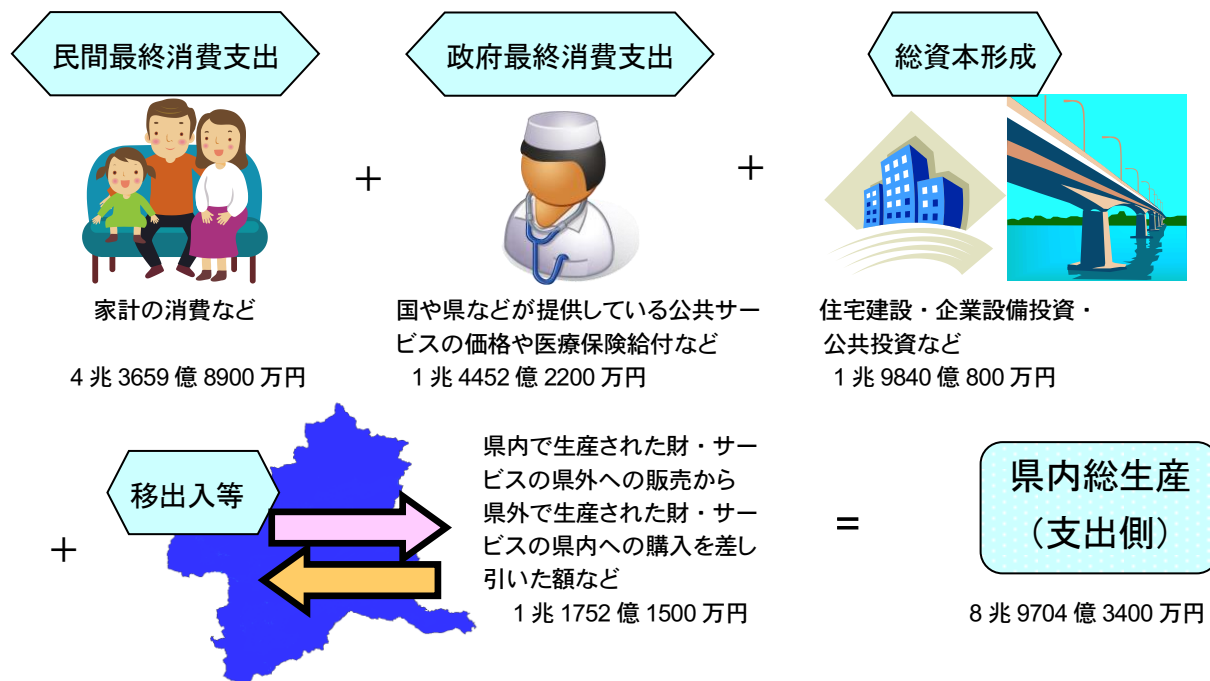
b) 県民所得の分配

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



c) 県内総生産(支出側)

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

	産出額(市場価格表示) 18兆1510億6500万円	
	県内総生産(生産側、市場価格表示) = 最終生産物 8兆9704億3400万円	
	県内純生産(市場価格表示) 6兆9739億5300万円	
	県内純生産(要素費用表示) 6兆3607億8200万円	
	県内純生産(要素費用表示) 6兆3607億8200万円	
県外からの純所得 1549億3700万円	県内総生産(市場価格表示) 8兆9704億3400万円	
	県民総所得(市場価格表示) 9兆1253億7200万円	
県外からの純所得 1549億3700万円	県内純生産(要素費用表示) 6兆3607億8200万円	
	県民純生産(要素費用表示) 6兆5157億1900万円	
	県民所得 6兆5157億1900万円	
	県民雇用者報酬 3兆8791億8000万円	財産所得 3851億4700万円
	県内総生産(支出側) = 県内総生産(生産側、市場価格表示) 8兆9704億3400万円	
	民間最終消費支出 4兆3659億8900万円	政府最終消費支出 1兆4452億2200万円
県外からの純所得 1549億3700万円	県内総生産(支出側) 8兆9704億3400万円	
	県民総支出 9兆1253億7200万円	

(注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさと数値に相関関係はありません。

一 県民経済計算の概要（平成 29 年度）

I 概況（総額の動き）

II 県内総生産（生産側）

III 県民所得の分配

IV 県内総生産（支出側）

V 県内総生産の国際比較

県民経済計算の概要（平成29年度）

I 概況（総額の動き）

【日本経済】

平成29年度の名目国内総生産は前年度比2.0%の増加となった。実質国内総生産（平成23暦年連鎖価格）は前年度比1.9%の増加となった。

平成29年度の日本経済は、内外需ともに堅調に推移し、緩やかな回復が続いた。

前年度からの内需を中心とした景気回復に加え、中国経済の持ち直し等による貿易拡大の流れを受けて企業の景況感が改善し、アジア向けを中心に輸出の回復が見られた。特に、半導体や各種電子機器等の情報関連材における世界的な需要の高まりが輸出の増加に寄与した。

それら生産活動の回復に加え、内需の拡大やインバウンド需要の増加等を受けて非製造業でも業績が改善し、雇用者数や雇用者報酬が増加したため、前年度に地震や台風の影響を受けて停滞した民間最終消費支出が回復した。

また、急速な技術革新の進行による新製品開発や情報化投資の活発化に加え、雇用環境の改善による人手不足感の高まりを背景とした省力化への対応を背景に民間企業設備投資も堅調だった。

【群馬県経済】

平成29年度の名目県内総生産は前年度比3.4%の増加となった。実質県内総生産（平成23暦年連鎖価格）は前年度比3.9%の増加となった。

また、県民所得は前年度比4.8%増加し、それを平成29年10月1日現在の総人口で除した一人当たり県民所得は3325千円で前年度比5.2%の増加となった。

前年度（平成28年度）と比べて、いずれも増加率が拡大した。

平成29年度の群馬県経済は、国と同様、堅調に推移し、緩やかに改善を続けた。

基幹産業の製造業で、輸送用機械が国内外の好調な販売を背景に高い伸びを示したのを始め、化学も建設・産業用資材需要、インバウンド需要を受けて大幅に増加する等、好調に推移した。また、製造業以外でも卸売・小売業、運輸・郵便業など多くの産業で業績が改善した。

それら生産活動の好調を受け、雇用・所得環境も改善し、人手不足を反映して有効求人倍率は高倍率で推移、雇用者報酬は緩やかに増加したほか、企業所得も民間法人を中心に高い伸びを見せた。それにより県民所得が増加し、県民の消費マインドが改善したことから、前年度は低調であった民間最終消費支出も増加に転じた。

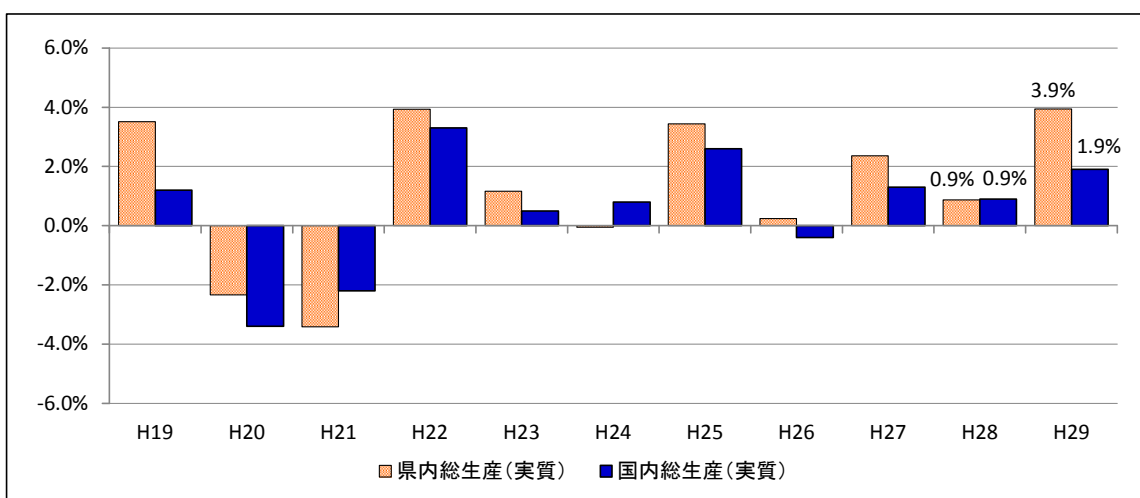
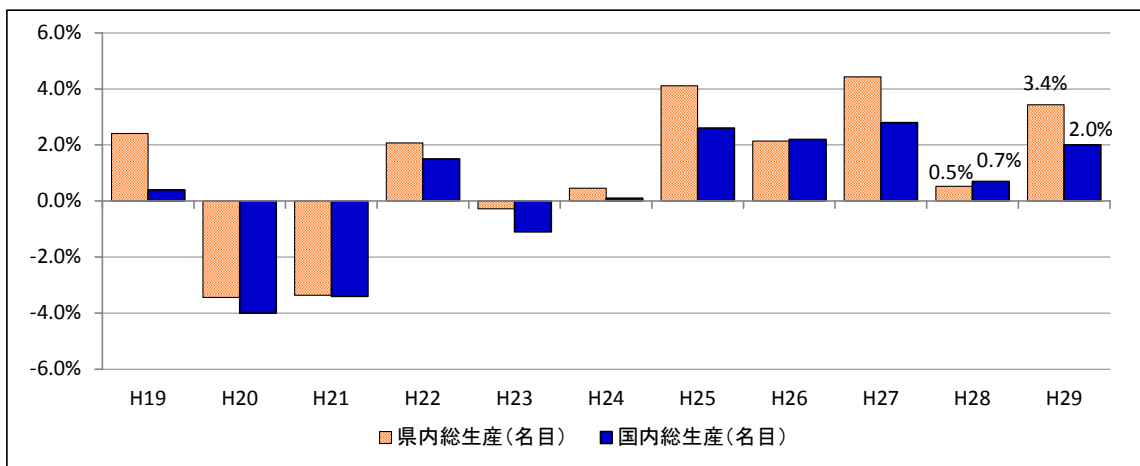
また、民間企業の情報化・省力化に向けた設備投資に加え、公共事業等の公的投資も増加したため、総固定資本形成も堅調に推移した。

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		平成28年度	平成29年度	平成28年度	平成29年度
県	名目	億円 86,726	億円 89,704	% 0.5	% 3.4
	実質	82,750	86,011	0.9	3.9
国	名目	億円 5,367,950	億円 5,474,085	% 0.7	% 2.0
	実質	5,219,789	5,316,781	0.9	1.9

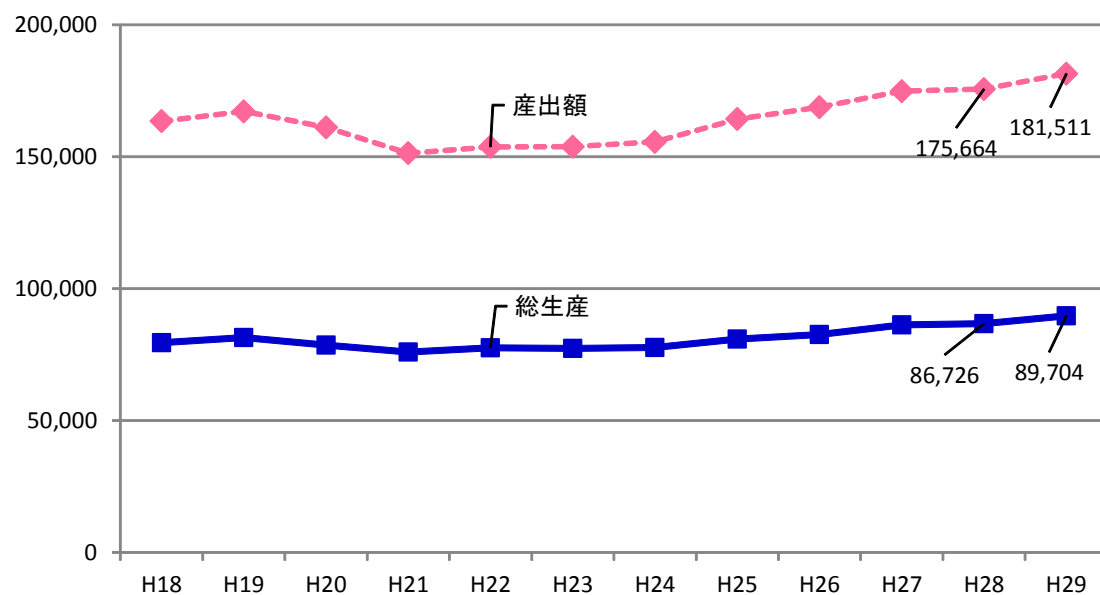
（注）総資本形成に係る消費税控除及び輸入品に課される税・関税加算後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

(単位：億円)



II 県内総生産(生産側)

1 産業別の動き

県内総生産(生産側)の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業(農林水産業)は、農業が減少したため、全体で3.3%減となり6年ぶりに減少した。

第2次産業のうち製造業は、化学、輸送用機械などが増加したため、6.2%増となり2年ぶりに増加した。建設業は、0.3%減となり3年ぶりに減少した。第2次産業全体では5.3%増となり2年ぶりに増加した。

第3次産業は、運輸・郵便業、不動産業などが増加したため、全体では1.9%増となり7年連続で増加した。

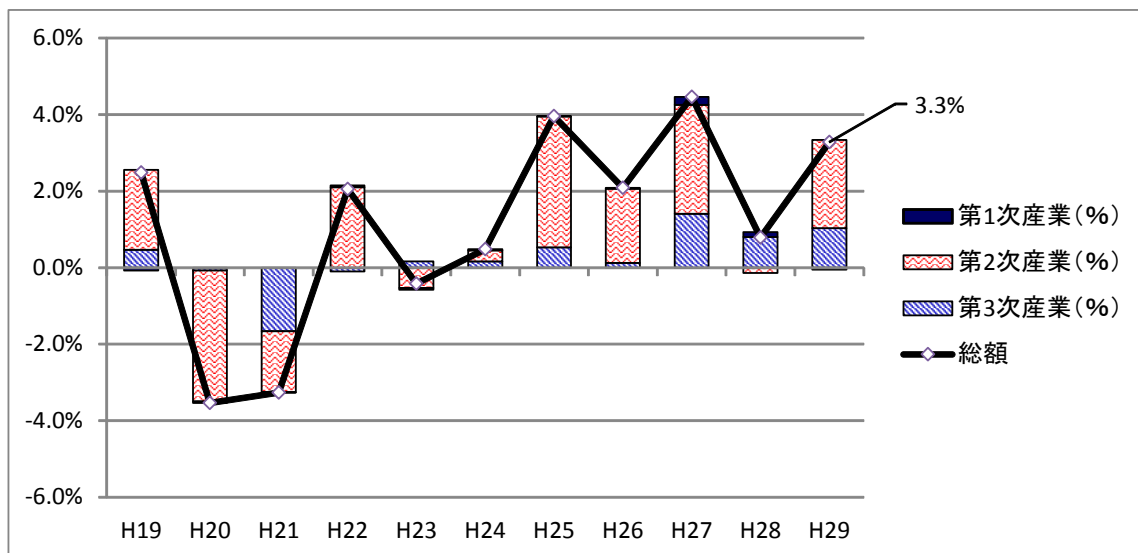
(第2表、第3図、第4図参照)

第2表 産業別県内総生産

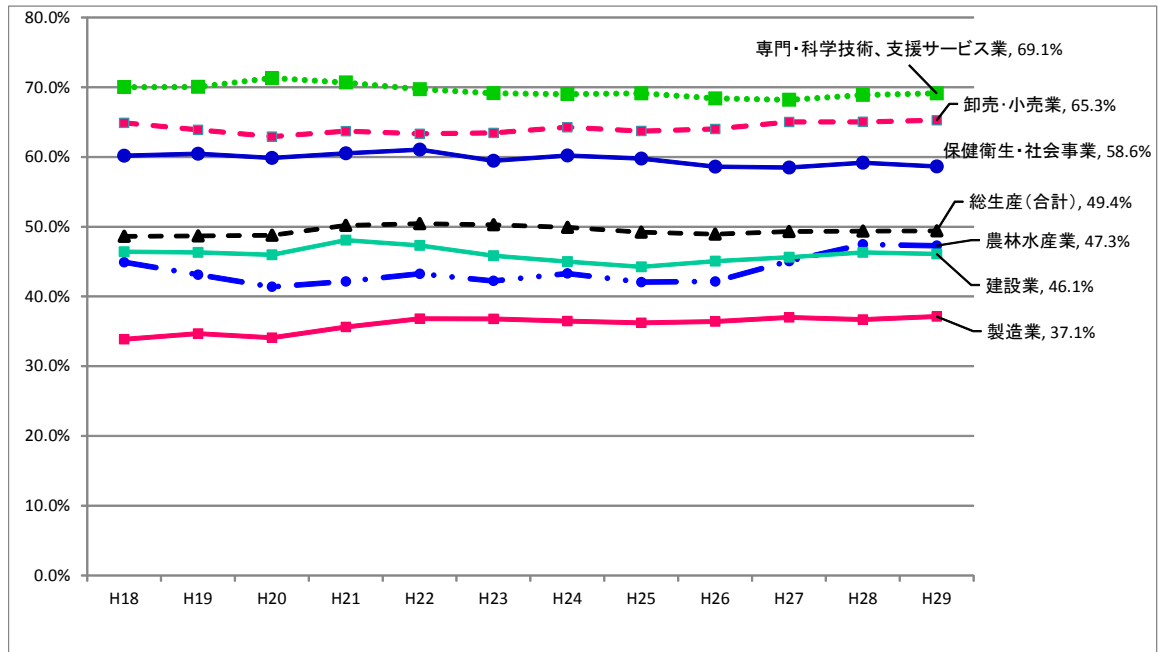
項目	実数		増加率		構成比	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29
	億円	億円	%	%	%	%
第1次産業	1,320	1,276	8.7	-3.3	1.5	1.4
農業	1,279	1,234	8.8	-3.5	1.5	1.4
第2次産業	37,354	39,340	-0.3	5.3	43.3	44.1
製造業	32,365	34,365	-0.4	6.2	37.5	38.5
建設業	4,959	4,943	0.5	-0.3	5.7	5.5
第3次産業	47,678	48,571	1.5	1.9	55.2	54.5
卸売・小売業	7,541	7,625	-0.8	1.1	8.7	8.5
運輸・郵便業	2,613	2,795	6.3	7.0	3.0	3.1
金融・保険業	2,468	2,508	-2.8	1.6	2.9	2.8
不動産業	8,029	8,204	1.8	2.2	9.3	9.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	4,798	4,930	6.9	2.8	5.6	5.5
公務	2,945	2,874	-2.0	-2.4	3.4	3.2
教育	3,296	3,311	-0.8	0.4	3.8	3.7
保健衛生・社会事業	6,265	6,290	2.8	0.4	7.3	7.1
その他のサービス	3,683	3,817	-0.8	3.7	4.3	4.3
合計	86,352	89,187	0.8	3.3	100.0	100.0

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため構成比が統計表と一致しない。

第3図 産業別県内総生産の増加寄与度



第4図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率 = 総生産 ÷ 産出額

2 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.4%、第2次産業は44.1%、第3次産業は54.5%となった。

(第3表、第5図参照)

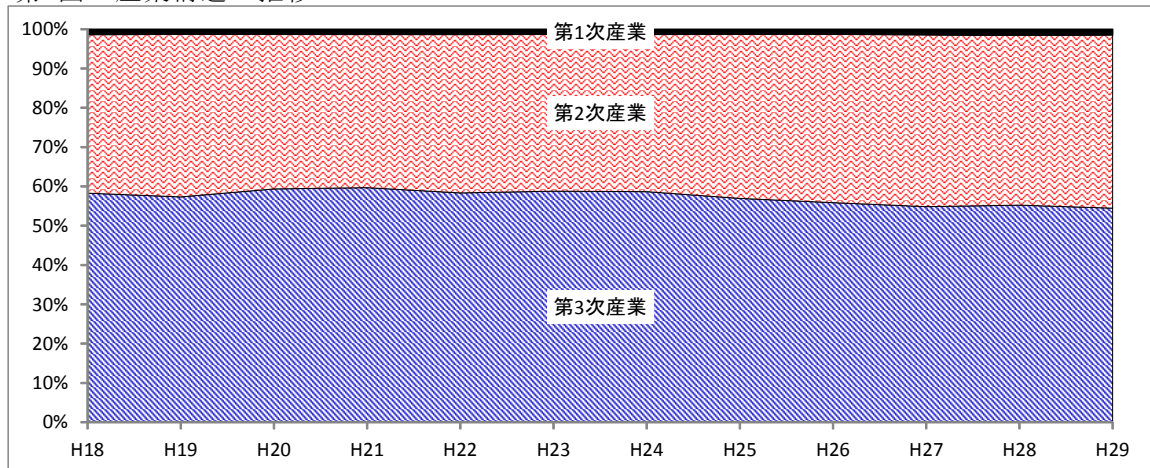
(単位未満を四捨五入のため、総数と内訳の計が一致しない。)

第3表 産業構造の推移

項目 \ 年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.5	1.4
第2次産業	40.3	41.4	39.3	39.0	40.3	39.9	40.0	41.8	42.8	43.7	43.3	44.1
第3次産業	58.3	57.3	59.4	59.7	58.4	58.8	58.7	56.9	55.9	54.8	55.2	54.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表 産業別県内総生産の構成比。

第5図 産業構造の推移

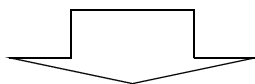
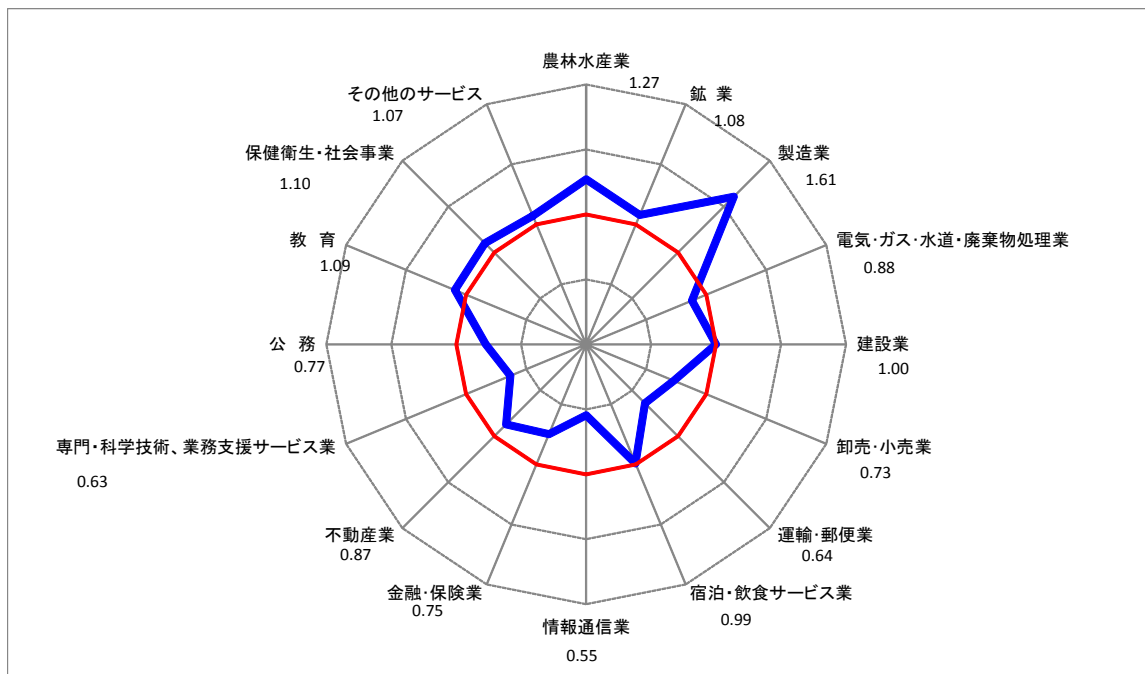


(2) 産業構造の特徴

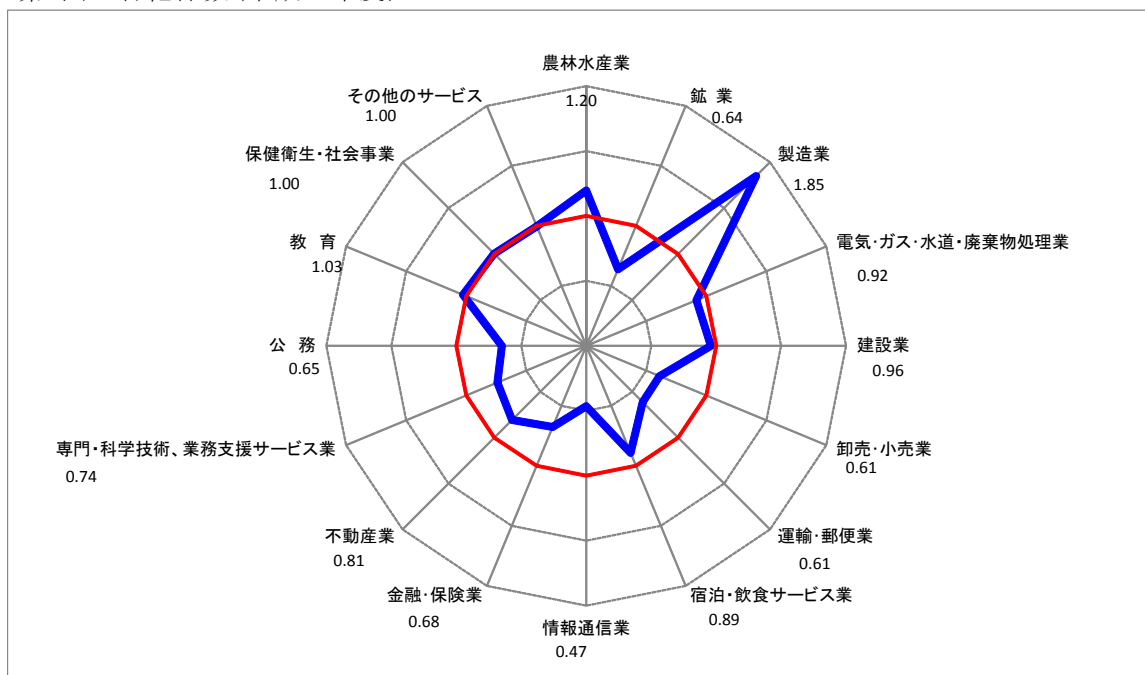
平成29年度の本県の産業構造の特徴を全国＝1とする特化係数で見ると、主要産業である製造業が1.85と大きな値を示している。

一方、情報通信業は0.47、運輸・郵便業は0.61と全国より小さな値を示している。
(第6図、第7図参照)

第6図 特化係数(平成18年度)



第7図 特化係数(平成29年度)



(注) 特化係数＝県の構成比÷国の構成比

3 項目別の動き

(1) 第1次産業

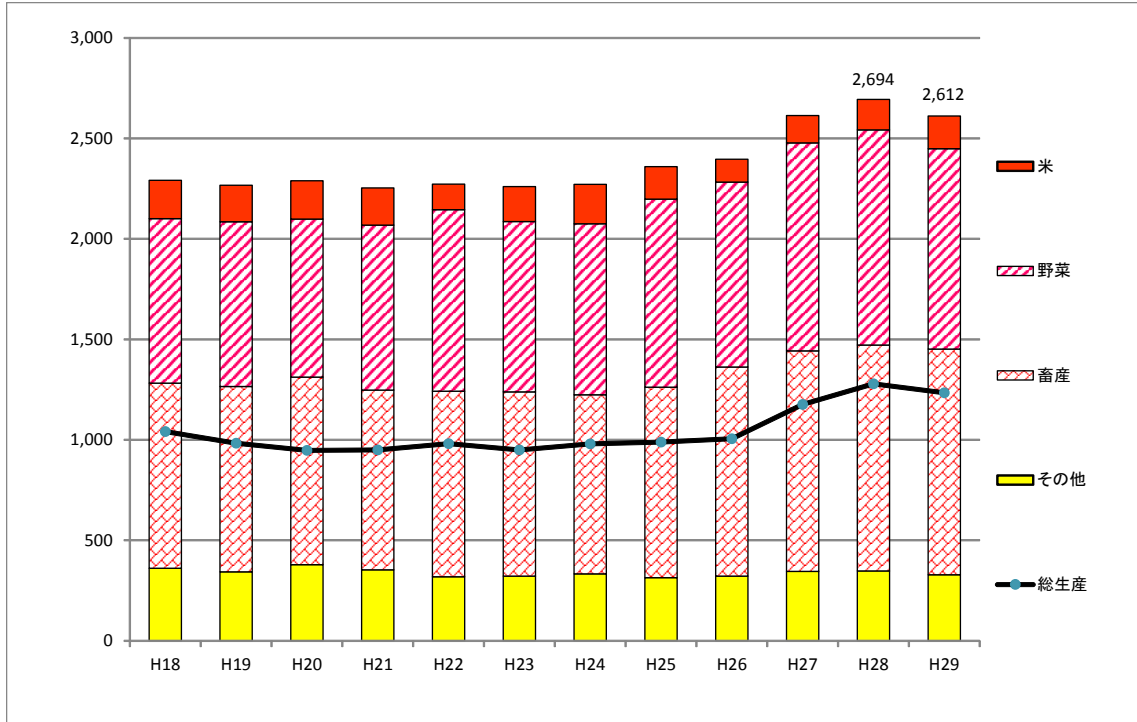
農業の総生産は1234億円で、3.5%減(平成28年度8.8%増)となり、6年ぶりに減少した。これは、野菜の価格低下により産出額が減少したことなどによる。(第8図参照)

林業の総生産は39億円で、1.8%増(同7.3%増)となった。これは、木材生産が増加したことなどによる。

水産業の総生産は3億円で、6.9%増(同4.4%減)となった。これは、食用養殖収穫高が増加したことなどによる。

第8図 農業産出額の推移

(単位：億円)



(2) 第2次産業

鉱業の総生産は32億円で、5.3%増(平成28年度0.9%減)となった。

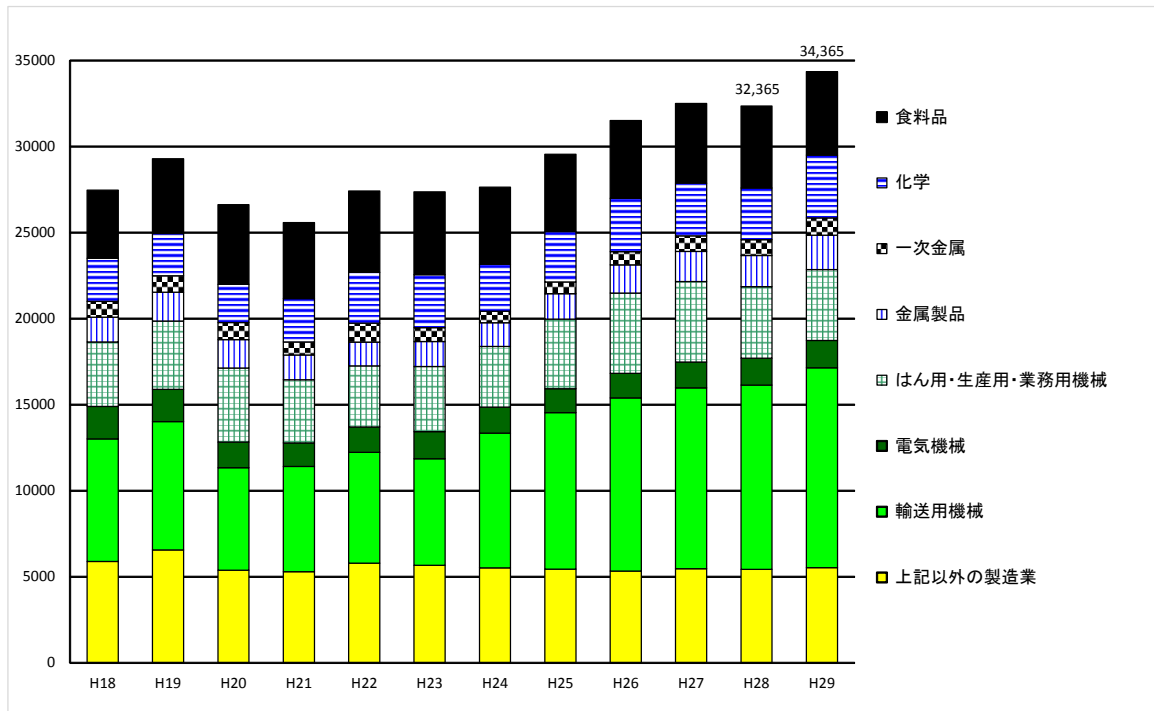
製造業の総生産は3兆4365億円で、6.2%増(同0.4%減)となった。内訳をみると、化学が20.9%増、金属製品が10.2%増、輸送用機械が8.6%増と大幅な増加となった。

なお、本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械、金属製品、食料品に特化している一方で、石油・石炭製品、一次金属、パルプ・紙・紙加工品などの特化係数が小さな値となっている。

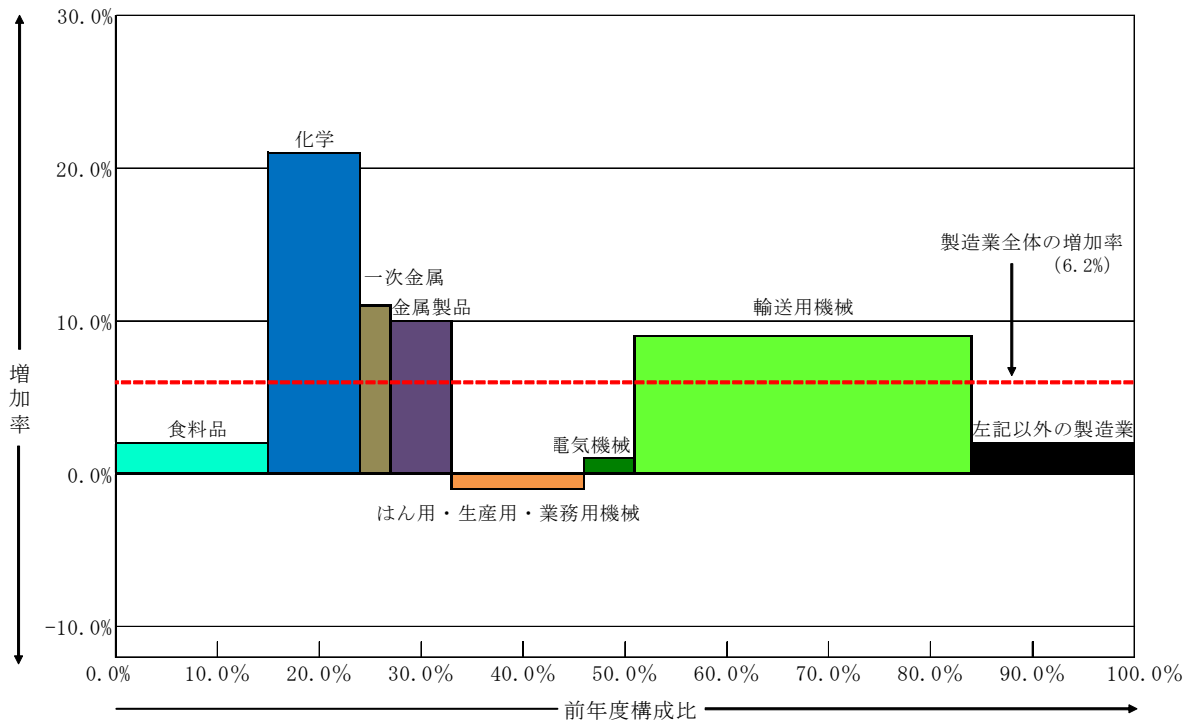
(第9図、第10図、第11図、第12図参照)

第9図 製造業総生産の推移

(単位：億円)

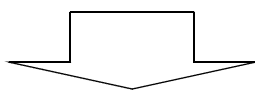
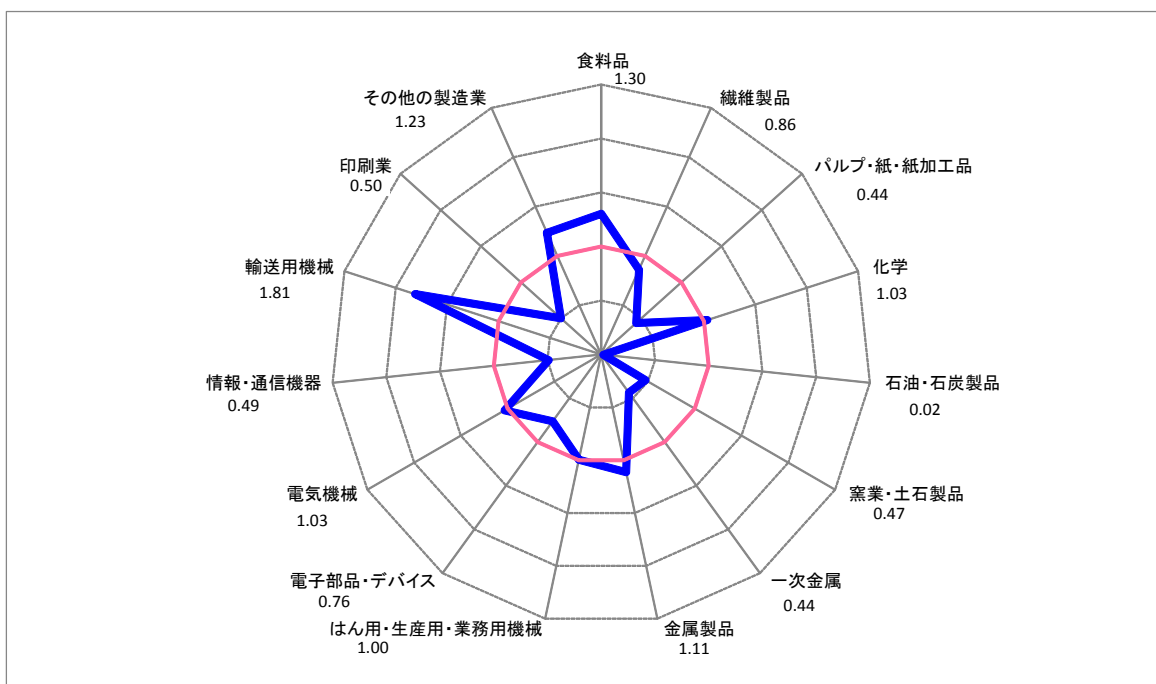


第10図 製造業の増加寄与度

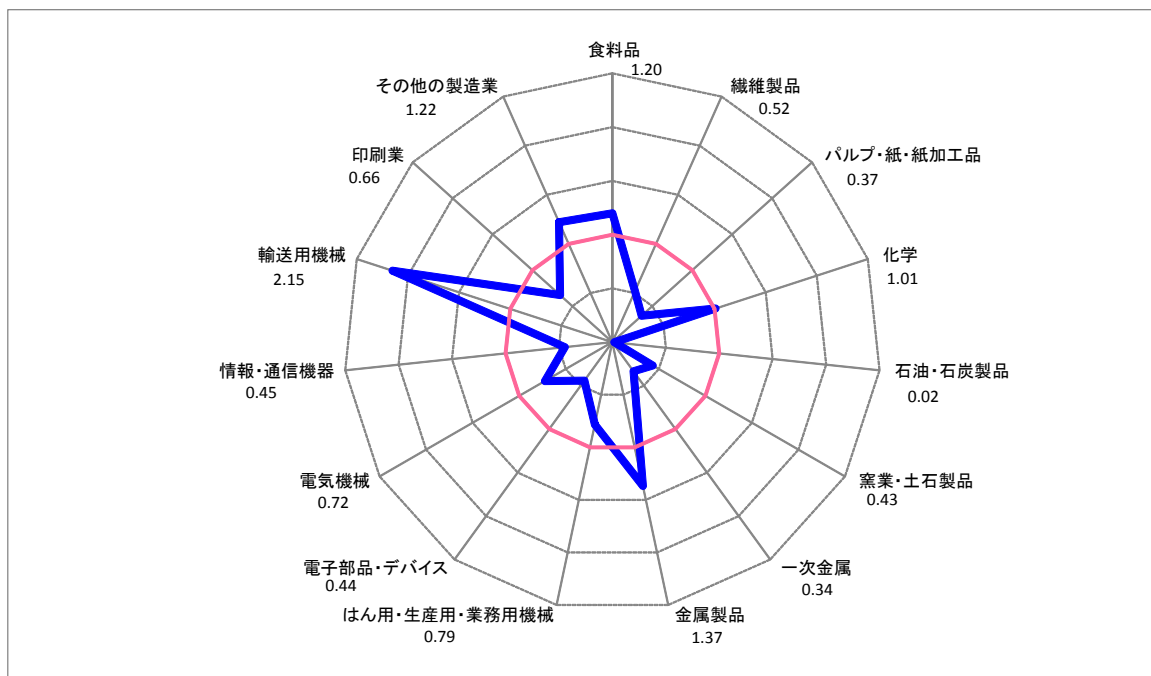


(注) 面積が増加寄与度を表す。

第11図 製造業の特化係数(平成18年度)



第12図 製造業の特化係数(平成29年度)



建設業の総生産は4943億円で、0.3%減(平成28年度0.5%増)となった。これは、公共工事産出額の減少によるものと考えられる。

(3) 第3次産業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は2150億円で、6.9%増(平成28年度1.6%減)となった。これは、原油価格の上昇に伴い電気料金が上昇し、産出額が増加したことによる。

卸売・小売業の総生産は7625億円で、1.1%増(同0.8%減)となった。

運輸・郵便業の総生産は2795億円で、7.0%増(同6.3%増)となった。これは、ネット通販の拡大により道路運送業の取扱量が増加したことによる。

宿泊・飲食サービス業の総生産は2023億円で、2.9%増(同10.2%増)となった。これは、インバウンドにより旅館・その他の宿泊所の産出額が増加したことによる。

情報通信業の総生産は2043億円で、1.0%減(同0.5%増)となった。

金融・保険業の総生産は2508億円で、1.6%増(同2.8%減)となった。これは、火災保険と自動車保険が増収となったことにより、保険業の産出額が増加したことによる。

不動産業の総生産は8204億円で、2.2%増(同1.8%増)となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は4930億円で、2.8%増(同6.9%増)となった。

公務の総生産は2874億円で、2.4%減(同2.0%減)となった。

教育の総生産は3311億円で、0.4%増(同0.8%減)となった。

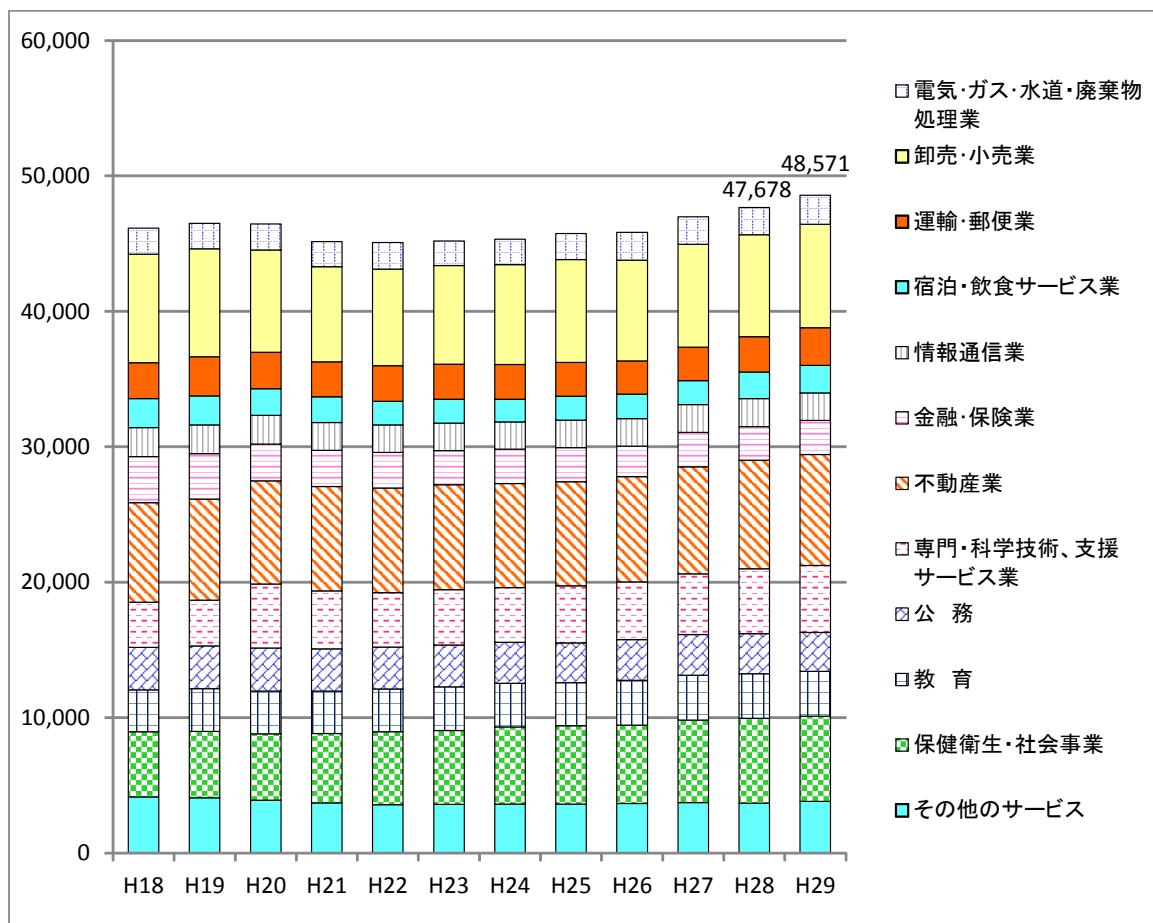
保健衛生・社会事業の総生産は6290億円で、0.4%増(同2.8%増)となった。

その他のサービス業の総生産は3817億円で、3.7%増(同0.8%減)となった。

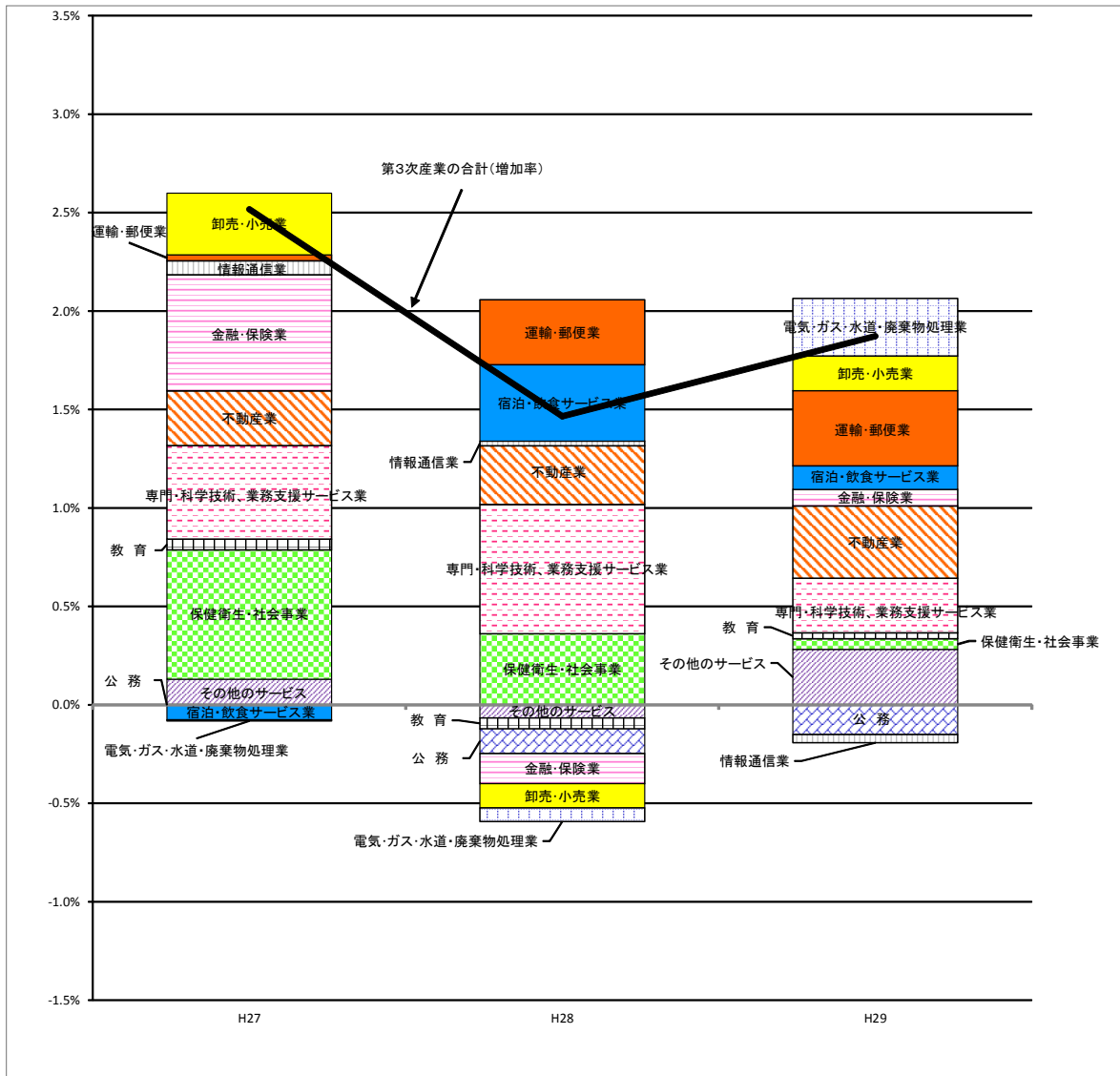
(第13図、第14図参照)

第13図 第3次産業総生産の推移

(単位：億円)



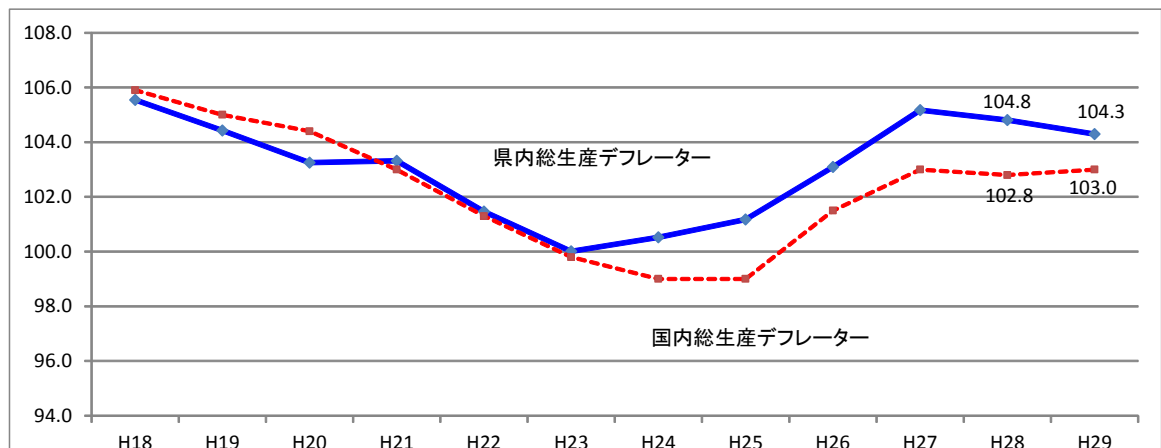
第14図 第3次産業増加率に対する項目別寄与度



4 経済活動別県内総生産デフレーター

経済活動別県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成23暦年連鎖価格)は104.3で、0.5%減(平成28年度0.3%減)と2年連続減少となった。(第15図参照)

第15図 県内総生産デフレーターの推移



Ⅲ 県民所得の分配

1 総額の動き

県民所得は第4表のとおり、6兆5157億円で4.8%増(平成28年度0.1%増)となった。
 なお、国民所得は404兆1977億円、3.3%増(同0.3%増)であった。

第4表 県民所得と国民所得

項目	実 数		増加率	
	平成28年度	平成29年度	28	29
県	億円 62,145	億円 65,157	% 0.1	% 4.8
国	億円 3,911,856	億円 4,041,977	% 0.3	% 3.3

2 項目別の動き(第5表、第16図、第17図、第6表参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民所得の60%前後を占める県民雇用者報酬は3兆8792億円で、2.9%増(平成28年度1.8%増)となった。

これは、県民雇用者報酬の85%前後を占める賃金・俸給が3兆3360億円で、3.1%増(同1.7%増)となったことによる。また、雇主の社会負担も5431億円で、1.8%増(同2.5%増)となった。

なお、労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、59.5%(同60.7%)で、前年を下回った。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は3851億円で、7.0%増(平成28年度4.7%減)と2年ぶりの増加となった。

これは、一般政府の受取財産所得が19.2%増(同12.2%減)、支払財産所得が5.8%減(同5.5%減)となったことから、一般政府の財産所得が24億円と前年を207億円上回ったことによる。

(3) 企業所得

企業所得は2兆2514億円で、8.0%増(平成28年度1.9%減)となった。

これは、民間法人企業が1兆6,935億円で10.2%増(同2.2%減)となったことによる。

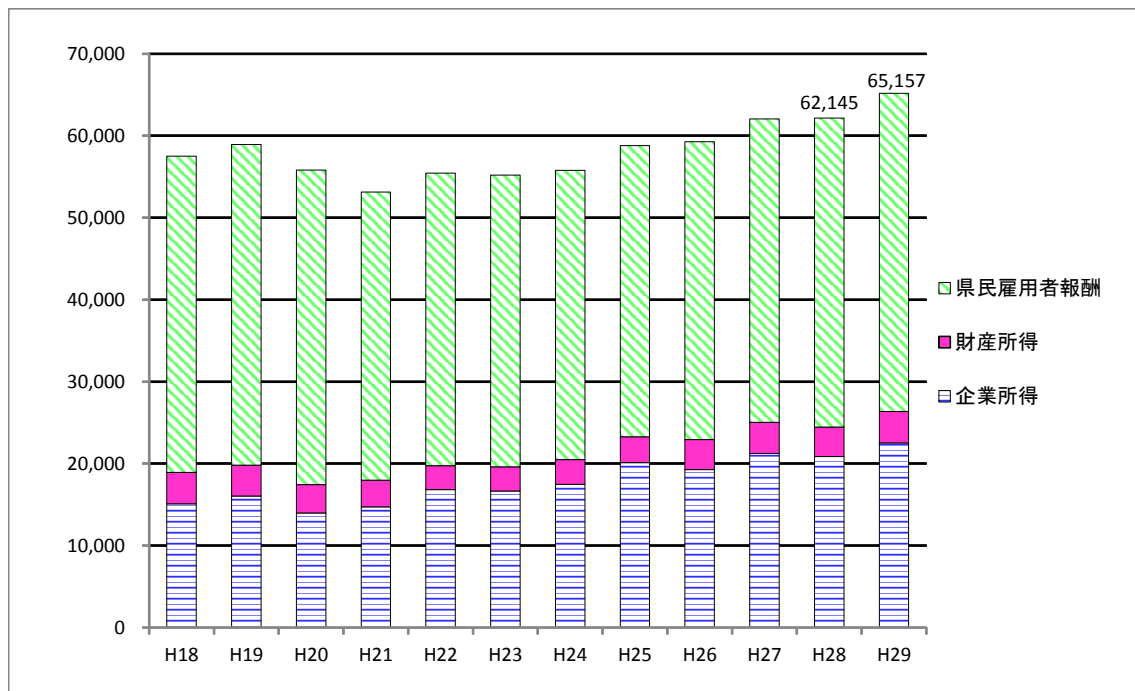
なお、公的企業は▲25億円、個人企業は5604億円であった。

第5表 県民所得の分配

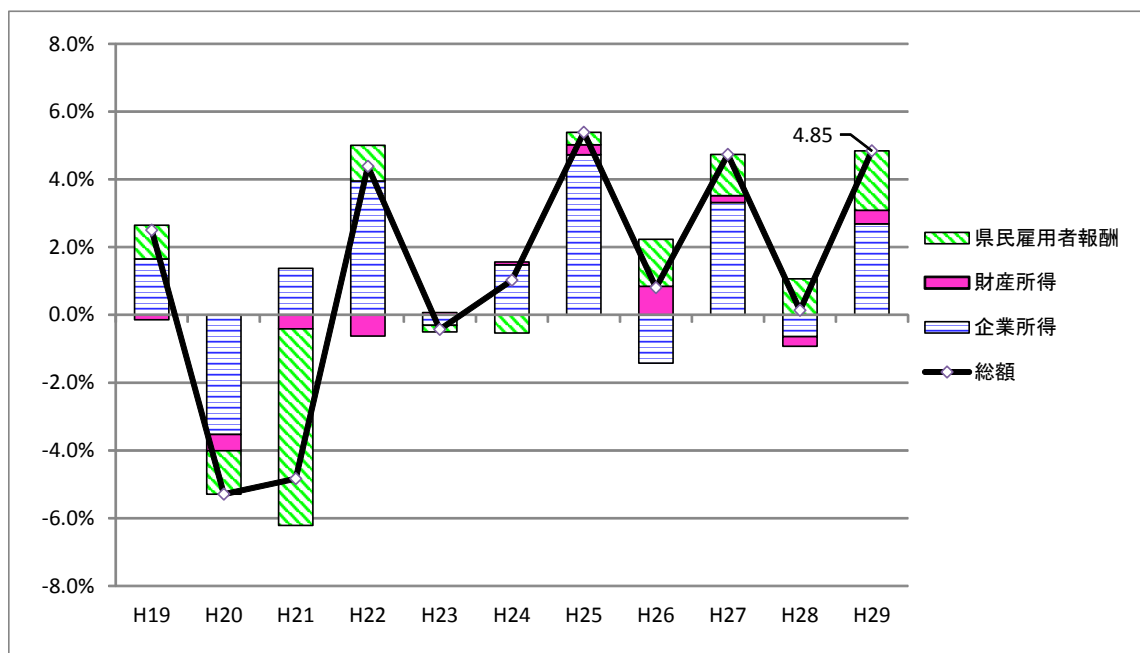
項目	実 数		増加率		構成比	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29
	億円	億円	%	%	%	%
県民雇用者報酬	37,700	38,792	1.8	2.9	60.7	59.5
賃金・俸給	32,364	33,360	1.7	3.1	52.1	51.2
雇主の社会負担	5,337	5,431	2.5	1.8	8.6	8.3
財産所得	3,600	3,851	-4.7	7.0	5.8	5.9
受取	4,635	4,833	-4.8	4.3	7.5	7.4
支払	1,035	982	-5.5	-5.1	1.7	1.5
一般政府	-182	24	—	—	-0.3	0.0
家計	3,742	3,782	-3.1	1.1	6.0	5.8
企業所得	20,845	22,514	-1.9	8.0	33.5	34.6
民間法人企業	15,367	16,935	-2.2	10.2	24.7	26.0
公的企業	-43	-25	—	—	-0.1	-0.0
個人企業	5,521	5,604	0.3	1.5	8.9	8.6
県民所得	62,145	65,157	0.1	4.8	100.0	100.0

第16図 県民所得の分配の推移

(単位：億円)



第17図 県民所得の分配の増加寄与度



第6表 労働分配率の推移

		(単位：%)											
項目	年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
労働分配率		67.1	66.4	68.8	66.2	64.4	64.5	63.3	60.4	61.3	59.7	60.7	59.5

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県内総生産

県民所得を平成29年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第7表のとおり332万5千円で、前年度を16万6千円上回った。(対前年度比5.2%増)

1人当たり国民所得は319万円で、対前年度比3.5%増であった。この結果、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、104.2%となった。

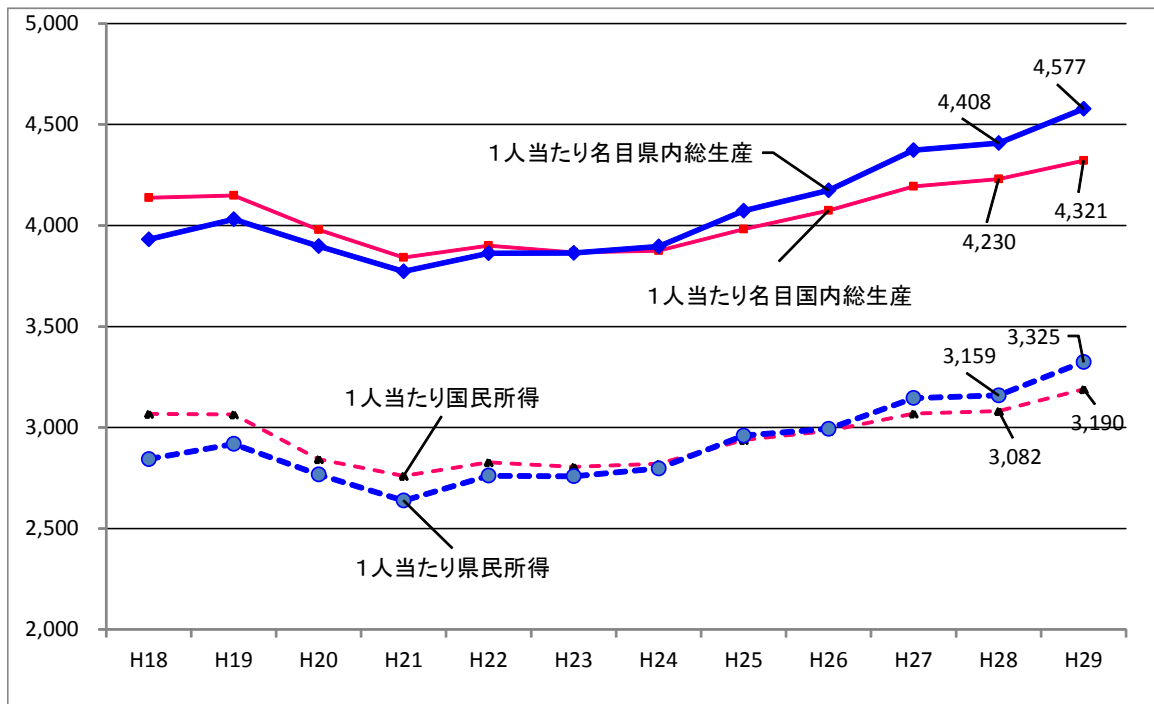
また、1人当たり名目県内総生産は457万7千円で、前年度を16万9千円上回り、3.8%増となった。

1人当たり名目国内総生産は、432万1千円で、対前年度比2.2%増であった。この結果、国に対する格差は105.9%となった。(第7表、第18図参照)

第7表 1人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分		年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
群馬県	1人当たり県民所得	千円	2,843	2,918	2,767	2,638	2,761	2,759	2,797	2,960	2,994	3,145	3,159	3,325
	増加率(%)		-	2.6	-5.2	-4.7	4.7	-0.1	1.4	5.8	1.1	5.1	0.4	5.2
	1人当たり名目県内総生産	千円	3,931	4,032	3,898	3,773	3,862	3,864	3,897	4,073	4,174	4,373	4,408	4,577
	増加率(%)		-	2.6	-3.3	-3.2	2.4	0.1	0.8	4.5	2.5	4.8	0.8	3.8
国	1人当たり国民所得	千円	3,068	3,065	2,843	2,760	2,827	2,805	2,821	2,938	2,983	3,069	3,082	3,190
	増加率(%)		-	-0.1	-7.2	-2.9	2.4	-0.8	0.6	4.1	1.5	2.9	0.4	3.5
	1人当たり名目国内総生産	千円	4,137	4,148	3,979	3,842	3,901	3,867	3,875	3,982	4,074	4,194	4,230	4,321
	増加率(%)		-	0.3	-4.1	-3.4	1.5	-0.9	0.2	2.8	2.3	2.9	0.9	2.2
対国格差	1人当たり県民所得	%	92.7	95.2	97.3	95.6	97.7	98.3	99.2	100.7	100.4	102.5	102.5	104.2
	1人当たり名目県内総生産	%	95.0	97.2	98.0	98.2	99.0	99.9	100.6	102.3	102.4	104.3	104.2	105.9
	1人当たり国民所得	%	92.7	95.2	97.3	95.6	97.7	98.3	99.2	100.7	100.4	102.5	102.5	104.2

第18図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)内総生産の推移 (単位：千円)



IV 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第8表のとおり、8兆9704億円、3.4%増(平成28年度0.5%増)となった。これを実質化(平成23暦年連鎖価格)すると、8兆6011億円、3.9%増(同0.9%増)となった。(第8表、第9表、第19図、第20図参照)

第8表 県内総生産(支出側、名目)

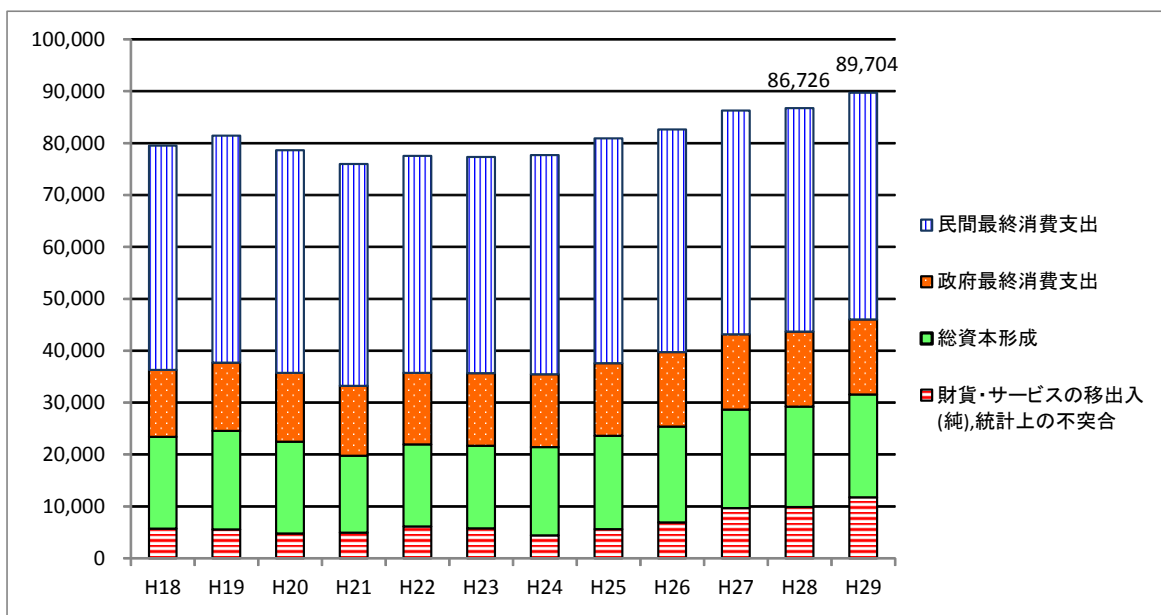
項目	実数		増加率		構成比	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	43,036	43,660	-0.2	1.5	49.6	48.7
家計最終消費支出	41,978	42,585	-0.3	1.4	48.4	47.5
政府最終消費支出	14,456	14,452	-0.4	-0.0	16.7	16.1
総資本形成	19,349	19,840	2.1	2.5	22.3	22.1
財貨・サービスの移出入 (純)、統計上の不突合	9,885	11,752	2.0	18.9	11.4	13.1
県内総生産(支出側)	86,726	89,704	0.5	3.4	100.0	100.0

第9表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式)－平成23暦年基準－

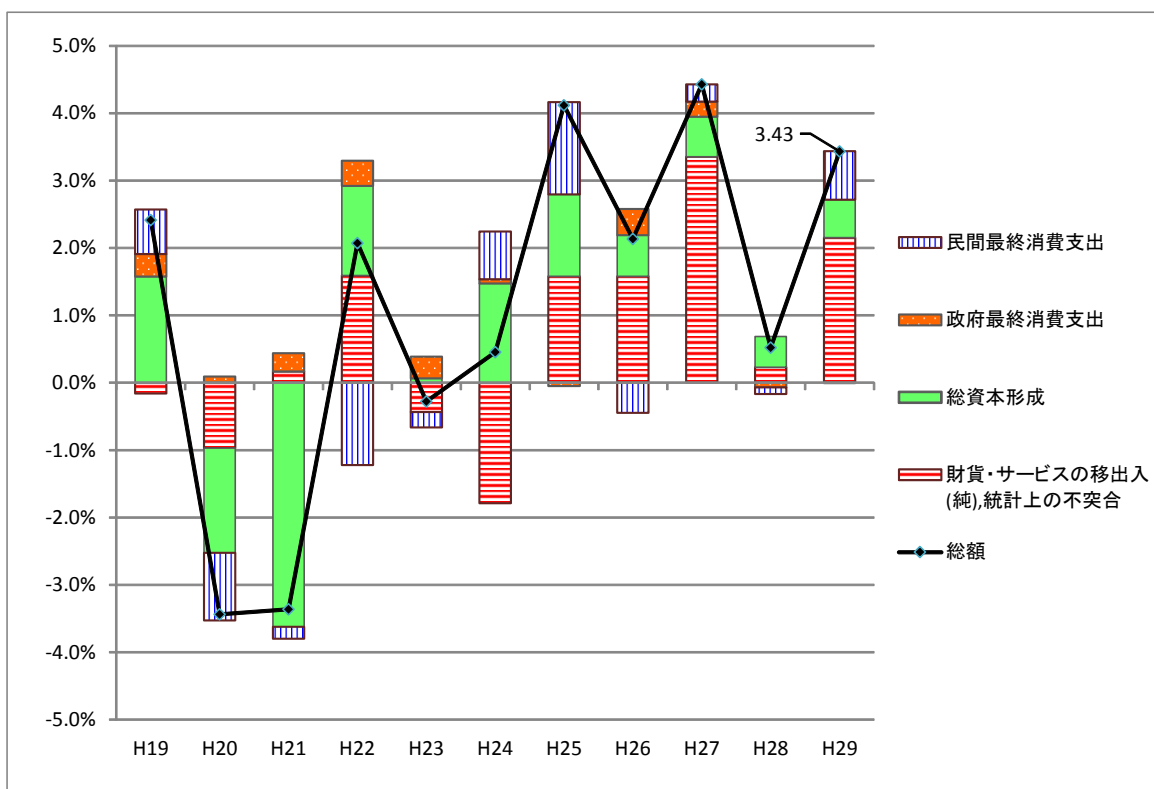
項目	実数		増加率	
	平成28年度	平成29年度	28	29
	億円	億円	%	%
民間最終消費支出	42,622	43,106	0.2	1.1
家計最終消費支出	41,564	42,036	0.1	1.1
政府最終消費支出	14,399	14,295	-0.1	-0.7
総資本形成	18,922	19,182	2.7	1.4
財貨・サービスの移出入 (純)、統計上の不突合	6,807	9,427	2.3	38.5
県内総生産(支出側)	82,750	86,011	0.9	3.9

第19図 県内総生産(支出側)の推移

(単位：億円)



第20図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、名目で4兆3660億円で、1.5%増(平成28年度0.2%減)と2年ぶりの増加となった。これは、民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出が4兆2585億円で、1.4%増(同0.3%減)となったことによる。

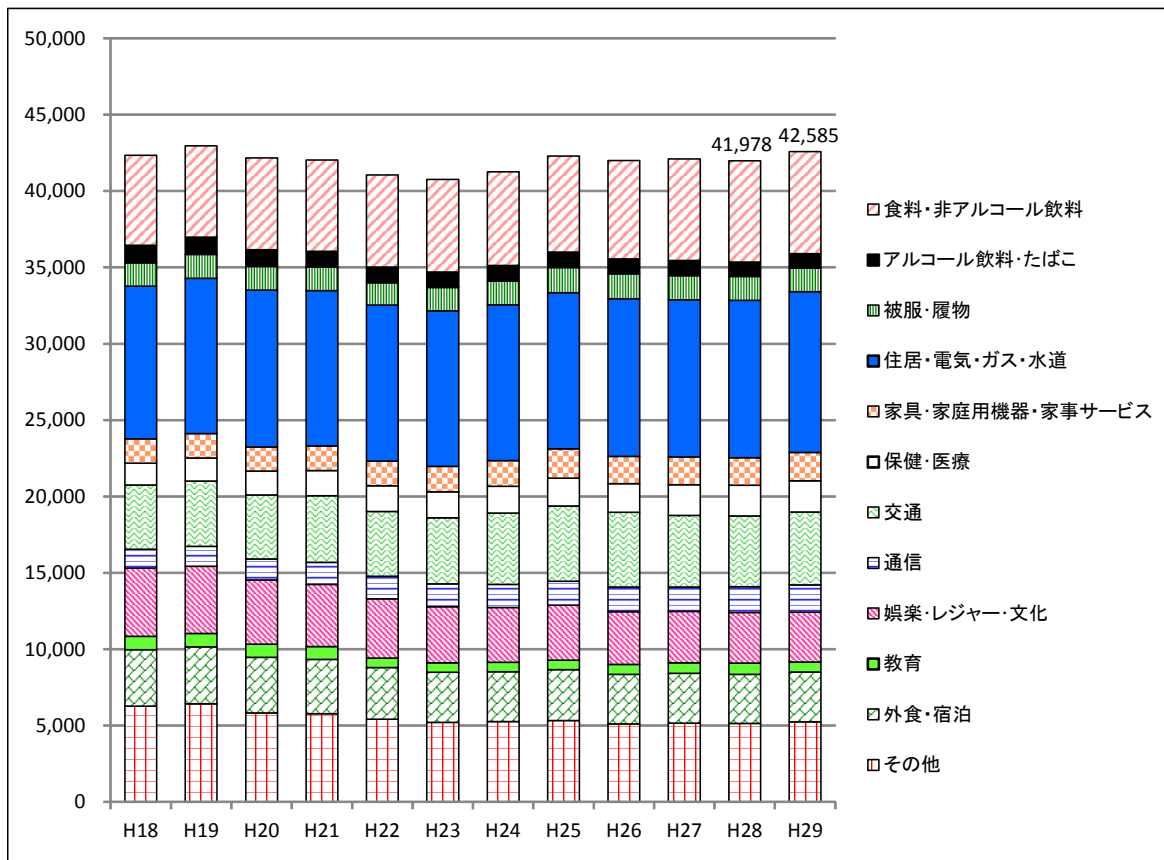
家計最終消費支出の内訳をみると、被服・履物が0.7%減、娯楽・レジャー・文化が1.2%減、また教育が11.3%減だったものの、食料・非アルコール飲料が0.9%増など、他の項目は増加した。(第10表、第21図、第22図、第23図参照)

第10表 家計最終消費支出(名目)

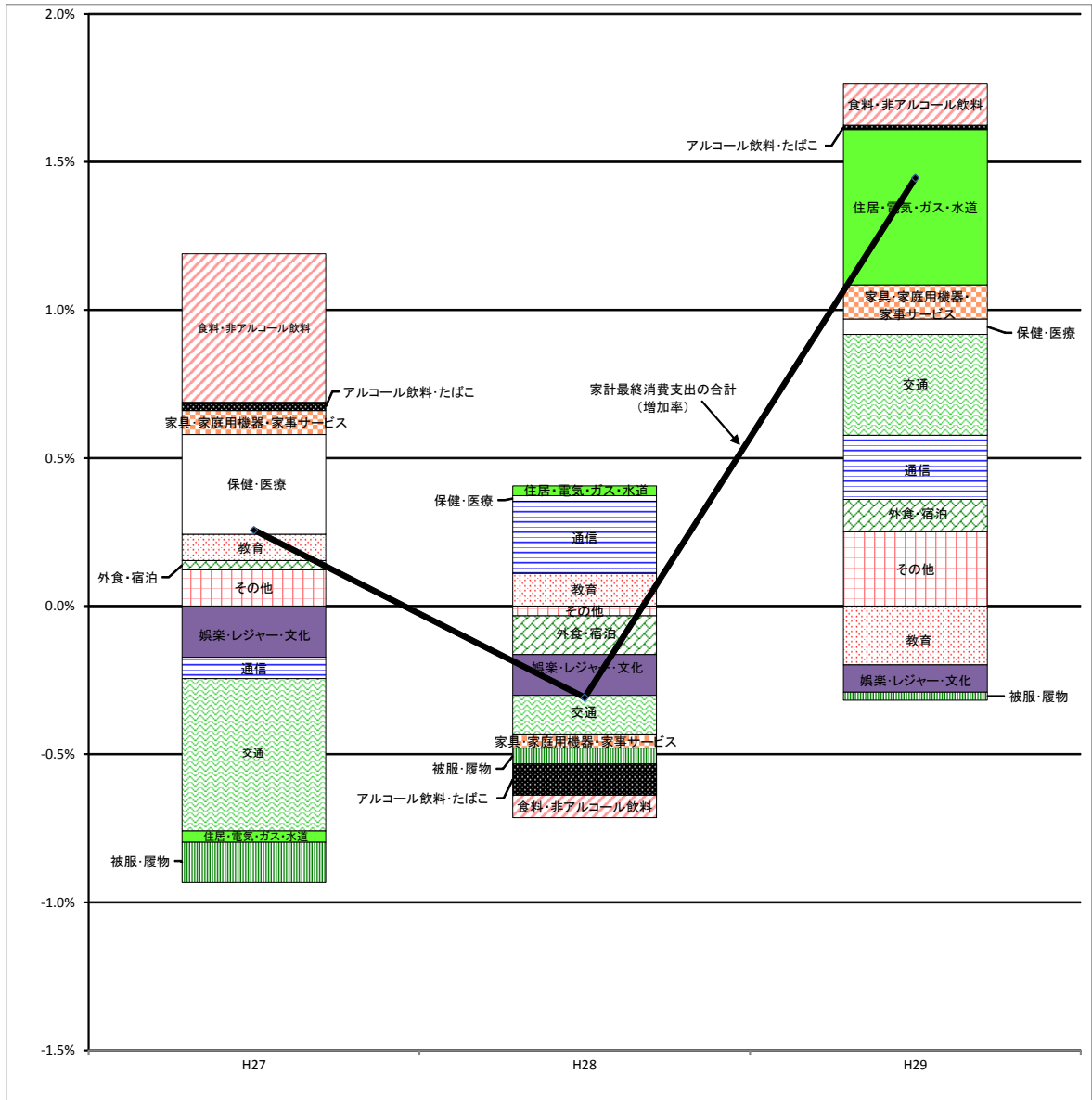
項目	実数		増加率		構成比	
	平成28年度	平成29年度	28	29	28	29
	億円	億円	%	%	%	%
家計最終消費支出	41,978	42,585	-0.3	1.4	100.0	100.0
食料・非アルコール飲料	6,622	6,681	-0.5	0.9	15.8	15.7
アルコール飲料・たばこ	945	951	-4.5	0.6	2.3	2.2
被服・履物	1,559	1,548	-1.4	-0.7	3.7	3.6
住居・電気・ガス・水道	10,307	10,527	0.1	2.1	24.6	24.7
家具・家庭用機器・家事サービス	1,806	1,854	-1.1	2.7	4.3	4.4
保健・医療	2,016	2,038	0.4	1.1	4.8	4.8
交通	4,629	4,772	-1.2	3.1	11.0	11.2
通信	1,691	1,782	6.5	5.4	4.0	4.2
娯楽・レジャー・文化	3,316	3,277	-1.7	-1.2	7.9	7.7
教育	738	655	6.7	-11.3	1.8	1.5
外食・宿泊	3,208	3,254	-1.7	1.4	7.6	7.6
その他	5,141	5,247	-0.3	2.1	12.2	12.3

第21図 家計最終消費支出の推移

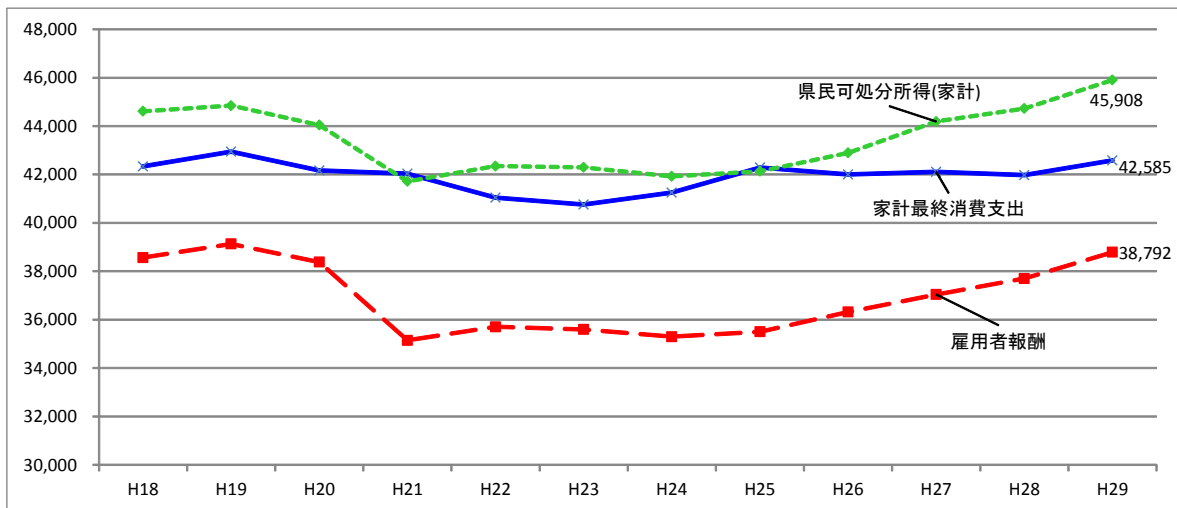
(単位：億円)



第22図 家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



第23図 家計最終消費支出・雇員者報酬・可処分所得(家計)の推移 (単位：億円)



(2) 政府最終消費支出

政府最終消費支出は、1兆4452億円で、0.0%減(平成28年度0.4%減)と2年連続の減少となった。

内訳をみると、構成比の高い社会保障基金が1.3%増(同0.5%増)であったものの、他は国出先機関が5.1%減(同5.8%減)、都道府県が0.5%減(同1.5%減)、市町村が1.1%減(同0.1%増)とすべて減少した。

(3) 総資本形成

総資本形成は、1兆9840億円で、2.5%増(平成28年度2.1%増)と8年連続で増加した。内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が2.8%増(同2.1%増)、民間企業設備が1.9%増(同5.7%増)となったことから、総体では、1兆6132億円で、2.1%増(同5.1%増)と2年連続で増加となった。

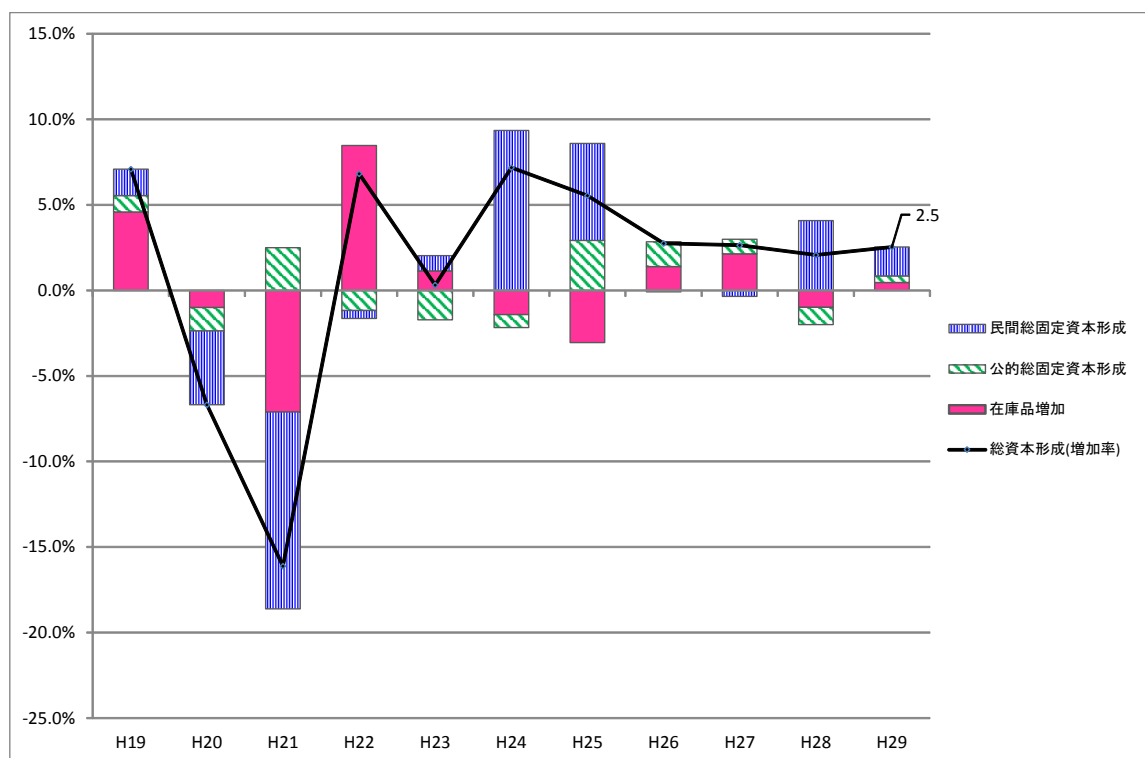
公的総固定資本形成は、公的企業設備が0.8%減(同13.6%減)と減少したものの、公的住宅が12.1%増(同1.5%増)、一般政府が2.4%増(同4.1%減)と増加したことから、総体で、3485億円で、2.2%増(同5.3%減)と2年ぶりの増加となった。

これらの結果、総固定資本形成は、1兆9617億円で、2.1%増(同3.1%増)と6年連続で増加となった。

一方で、在庫変動は、平成28年度の133億円から223億円へと、89億円増加した。

(第24図参照)

第24図 総資本形成増加率に対する項目別寄与度



(4) 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨・サービスの移出入(純)」と統計上の不突合は1兆1752億円となった。

(第8表参照)

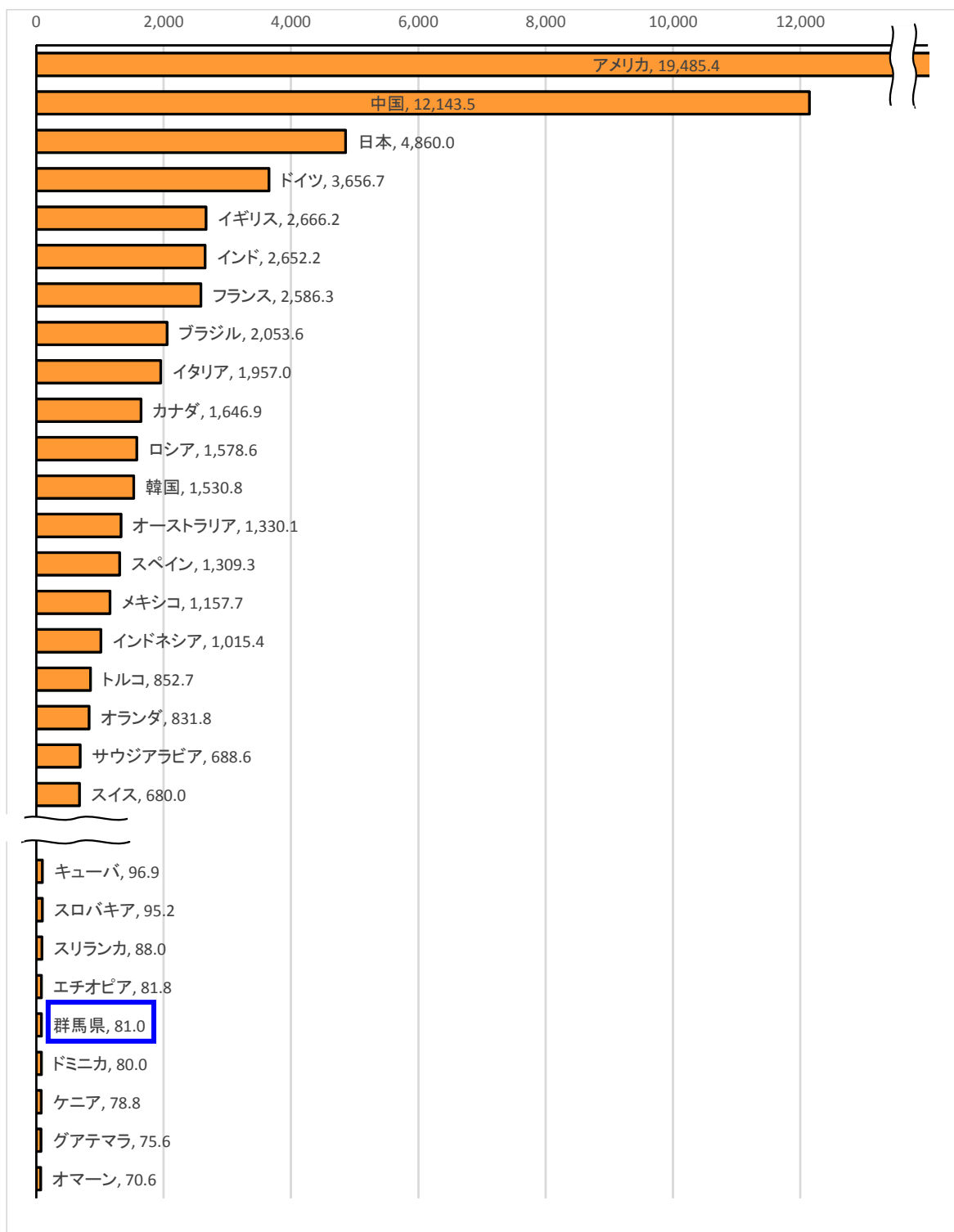
3 県内総生産デフレーター(支出側)

総合的な物価指数である県内総生産デフレーター(支出側、連鎖方式：平成23暦年基準)は104.3で、0.5%減(平成28年度0.3%減)となった。

V 県内総生産の国際比較

第25図 県内総生産(平成29年度値)と国内総生産の国際比較

(単位：10億ドル)



資料は、“World Bank, World Development Indicators(WDI)”の2017年値。

換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の四半期別単純平均(1ドル110.81円)。

二 統 計 表

I 基本勘定

II 主要系列表

III 付 表

IV 関連指標

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側及び支出側）

実数 単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	3,849,148	3,893,750	3,814,995	3,508,131	3,564,826	3,580,391	3,547,343	3,558,001	3,629,698	3,719,487	3,776,620	3,875,466	1
2 営業余剰・混合所得	1,775,531	1,865,559	1,668,248	1,695,218	1,879,925	1,855,204	1,938,221	2,177,870	2,132,353	2,335,424	2,312,418	2,485,315	2
3 固定資本減耗	1,844,776	1,889,733	1,891,379	1,937,048	1,854,754	1,831,408	1,808,729	1,858,681	1,893,940	1,931,969	1,950,805	1,996,482	3
4 生産・輸入品に課される税	522,449	530,564	524,274	503,473	505,433	521,390	521,372	545,624	652,919	692,087	683,821	660,257	4
5 (控除)補助金	41,730	37,540	36,601	45,832	49,423	54,429	46,415	51,172	47,116	51,224	51,039	47,086	5
県内総生産(生産側)	7,950,173	8,142,065	7,862,294	7,598,038	7,755,515	7,733,963	7,769,248	8,089,004	8,261,793	8,627,743	8,672,626	8,970,434	
6 民間最終消費支出	4,318,980	4,371,472	4,289,526	4,275,601	4,182,857	4,165,196	4,220,120	4,326,496	4,290,519	4,311,811	4,303,551	4,365,989	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	1,291,707	1,318,237	1,325,799	1,347,194	1,375,389	1,400,425	1,405,109	1,401,425	1,433,097	1,451,701	1,445,631	1,445,222	7
家計現実最終消費	5,179,802	5,256,043	5,179,802	5,186,382	5,122,532	5,127,335	5,198,677	5,308,438	5,299,644	5,340,597	5,337,033	5,403,173	
政府現実最終消費	430,885	433,667	435,523	436,413	435,714	438,286	426,552	419,483	423,972	422,914	412,148	408,038	
8 県内総固定資本形成	1,806,532	1,850,961	1,743,381	1,584,236	1,559,917	1,546,920	1,683,450	1,829,800	1,854,226	1,863,556	1,921,574	1,961,730	8
9 在庫変動	-37,961	43,026	24,134	-101,572	23,952	41,903	19,372	-32,510	-7,557	31,977	13,332	22,278	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	711,902	811,461	537,156	536,491	673,801	651,580	576,381	644,303	864,006	851,503	771,280	888,952	10
11 統計上の不突合	-140,986	-255,093	-57,703	-43,913	-60,401	-72,061	-135,184	-80,510	-172,498	117,195	217,258	286,264	11
県内総生産(支出側)	7,950,173	8,142,065	7,862,294	7,598,038	7,755,515	7,733,963	7,769,248	8,089,004	8,261,793	8,627,743	8,672,626	8,970,434	

対前年増加率 単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	-	1.2	-2.0	-8.0	1.6	0.4	-0.9	0.3	2.0	2.5	1.5	2.6	1
2 営業余剰・混合所得	-	5.1	-10.6	1.6	10.9	-1.3	4.5	12.4	-2.1	9.5	-1.0	7.5	2
3 固定資本減耗	-	2.4	0.1	2.4	-4.2	-1.3	-1.2	2.8	1.9	2.0	1.0	2.3	3
4 生産・輸入品に課される税	-	1.6	-1.2	-4.0	0.4	3.2	-0.0	4.7	19.7	6.0	-1.2	-3.4	4
5 (控除)補助金	-	-10.0	-2.5	25.2	7.8	10.1	-14.7	10.2	-7.9	8.7	-0.4	-7.7	5
県内総生産(生産側)	-	2.4	-3.4	-3.4	2.1	-0.3	0.5	4.1	2.1	4.4	0.5	3.4	
6 民間最終消費支出	-	1.2	-1.9	-0.3	-2.2	-0.4	1.3	2.5	-0.8	0.5	-0.2	1.5	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	-	2.1	0.6	1.6	2.1	1.8	0.3	-0.3	2.3	1.3	-0.4	-0.0	7
家計現実最終消費	-	1.5	-1.5	0.1	-1.2	0.1	1.4	2.1	-0.2	0.8	-0.1	1.2	
政府現実最終消費	-	0.6	0.4	0.2	-0.2	0.6	-2.7	-1.7	1.1	-0.2	-2.5	-1.0	
8 県内総固定資本形成	-	2.5	-5.8	-9.1	-1.5	-0.8	8.8	8.7	1.3	0.5	3.1	2.1	8
9 在庫変動	-	-	-43.9	-	-	74.9	-53.8	-	-	-	-58.3	67.1	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	14.0	-33.8	-0.1	25.6	-3.3	-11.5	11.8	34.1	-1.4	-9.4	15.3	10
11 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産(支出側)	-	2.4	-3.4	-3.4	2.1	-0.3	0.5	4.1	2.1	4.4	0.5	3.4	

構成比 単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 雇業者報酬(県内活動による)	48.4	47.8	48.5	46.2	46.0	46.3	45.7	44.0	43.9	43.1	43.5	43.2	1
2 営業余剰・混合所得	22.3	22.9	21.2	22.3	24.2	24.0	24.9	26.9	25.8	27.1	26.7	27.7	2
3 固定資本減耗	23.2	23.2	24.1	25.5	23.9	23.7	23.3	23.0	22.9	22.4	22.5	22.3	3
4 生産・輸入品に課される税	6.6	6.5	6.7	6.6	6.5	6.7	6.7	6.7	7.9	8.0	7.9	7.4	4
5 (控除)補助金	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	54.3	53.7	54.6	56.3	53.9	53.9	54.3	53.5	51.9	50.0	49.6	48.7	6
7 政府最終消費支出 (再掲)	16.2	16.2	16.9	17.7	17.7	18.1	18.1	17.3	17.3	16.8	16.7	16.1	7
家計現実最終消費	65.2	64.6	65.9	68.3	66.1	66.3	66.9	65.6	64.1	61.9	61.5	60.2	
政府現実最終消費	5.4	5.3	5.5	5.7	5.6	5.7	5.5	5.2	5.1	4.9	4.8	4.5	
8 県内総固定資本形成	22.7	22.7	22.2	20.9	20.1	20.0	21.7	22.6	22.4	21.6	22.2	21.9	8
9 在庫変動	-0.5	0.5	0.3	-1.3	0.3	0.5	0.2	-0.4	-0.1	0.4	0.2	0.2	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	9.0	10.0	6.8	7.1	8.7	8.4	7.4	8.0	10.5	9.9	8.9	9.9	10
11 統計上の不突合	-1.8	-3.1	-0.7	-0.6	-0.8	-0.9	-1.7	-1.0	-2.1	1.4	2.5	3.2	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 民間最終消費支出	4,318,980	4,371,472	4,289,526	4,275,601	4,182,857	4,165,196	4,220,120	4,326,496	4,290,519	4,311,811	4,303,551	4,365,989	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	1,291,707	1,318,237	1,325,799	1,347,194	1,375,389	1,400,425	1,405,109	1,401,425	1,433,097	1,451,701	1,445,631	1,445,222	2
家計現実最終消費	5,179,802	5,256,043	5,179,802	5,186,382	5,122,532	5,127,335	5,198,677	5,308,438	5,299,644	5,340,597	5,337,033	5,403,173	
政府現実最終消費	430,885	433,667	435,523	436,413	435,714	438,286	426,552	419,483	423,972	422,914	412,148	408,038	
3 県民貯蓄	1,070,098	1,074,118	990,141	969,943	1,262,891	1,250,410	1,246,953	1,408,900	1,392,808	1,665,663	1,669,550	1,888,204	3
県民可処分所得の使用	6,680,784	6,763,828	6,605,467	6,592,738	6,821,136	6,816,031	6,872,182	7,136,821	7,116,424	7,429,175	7,418,732	7,699,414	
4 雇業者報酬(県内活動による)	3,849,148	3,893,750	3,814,995	3,508,131	3,564,826	3,580,391	3,547,343	3,558,001	3,629,698	3,719,487	3,776,620	3,875,466	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	7,373	19,663	23,045	6,261	5,535	-20,920	-17,606	-7,827	2,234	-15,401	-6,586	3,714	5
6 営業余剰・混合所得	1,775,531	1,865,559	1,668,248	1,695,218	1,879,925	1,855,204	1,938,221	2,177,870	2,132,353	2,335,424	2,312,418	2,485,315	6
7 県外からの財産所得(純)	118,048	114,940	75,813	102,372	94,554	106,399	109,687	150,058	161,194	166,589	132,035	151,224	7
8 生産・輸入品に課される税	522,449	530,564	524,274	503,473	505,433	521,390	521,372	545,624	652,919	692,087	683,821	660,257	8
9 (控除)補助金	41,730	37,540	36,601	45,832	49,423	54,429	46,415	51,172	47,116	51,224	51,039	47,086	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	449,964	376,892	535,694	823,115	820,286	827,998	819,582	764,267	585,143	582,213	571,462	570,524	10
県民可処分所得	6,680,784	6,763,828	6,605,467	6,592,738	6,821,136	6,816,031	6,872,182	7,136,821	7,116,424	7,429,175	7,418,732	7,699,414	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 民間最終消費支出	-	1.2	-1.9	-0.3	-2.2	-0.4	1.3	2.5	-0.8	0.5	-0.2	1.5	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	-	2.1	0.6	1.6	2.1	1.8	0.3	-0.3	2.3	1.3	-0.4	-0.0	2
家計現実最終消費	-	1.5	-1.5	0.1	-1.2	0.1	1.4	2.1	-0.2	0.8	-0.1	1.2	
政府現実最終消費	-	0.6	0.4	0.2	-0.2	0.6	-2.7	-1.7	1.1	-0.2	-2.5	-1.0	
3 県民貯蓄	-	0.4	-7.8	-2.0	30.2	-1.0	-0.3	13.0	-1.1	19.6	0.2	13.1	3
県民可処分所得の使用	-	1.2	-2.3	-0.2	3.5	-0.1	0.8	3.9	-0.3	4.4	-0.1	3.8	
4 雇業者報酬(県内活動による)	-	1.2	-2.0	-8.0	1.6	0.4	-0.9	0.3	2.0	2.5	1.5	2.6	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	-	166.7	17.2	-72.8	-11.6	-	-	-	-	-	-	-	5
6 営業余剰・混合所得	-	5.1	-10.6	1.6	10.9	-1.3	4.5	12.4	-2.1	9.5	-1.0	7.5	6
7 県外からの財産所得(純)	-	-2.6	-34.0	35.0	-7.6	12.5	3.1	36.8	7.4	3.3	-20.7	14.5	7
8 生産・輸入品に課される税	-	1.6	-1.2	-4.0	0.4	3.2	-0.0	4.7	19.7	6.0	-1.2	-3.4	8
9 (控除)補助金	-	-10.0	-2.5	25.2	7.8	10.1	-14.7	10.2	-7.9	8.7	-0.4	-7.7	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	-	-16.2	42.1	53.7	-0.3	0.9	-1.0	-6.7	-23.4	-0.5	-1.8	-0.2	10
県民可処分所得	-	1.2	-2.3	-0.2	3.5	-0.1	0.8	3.9	-0.3	4.4	-0.1	3.8	

・構成比

単位：%

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 民間最終消費支出	64.6	64.6	64.9	64.9	61.3	61.1	61.4	60.6	60.3	58.0	58.0	56.7	1
2 政府最終消費支出 (再掲)	19.3	19.5	20.1	20.4	20.2	20.5	20.4	19.6	20.1	19.5	19.5	18.8	2
家計現実最終消費	77.5	77.7	78.4	78.7	75.1	75.2	75.6	74.4	74.5	71.9	71.9	70.2	
政府現実最終消費	6.4	6.4	6.6	6.6	6.4	6.4	6.2	5.9	6.0	5.7	5.6	5.3	
3 県民貯蓄	16.0	15.9	15.0	14.7	18.5	18.3	18.1	19.7	19.6	22.4	22.5	24.5	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇業者報酬(県内活動による)	57.6	57.6	57.8	53.2	52.3	52.5	51.6	49.9	51.0	50.1	50.9	50.3	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	-0.3	-0.3	-0.1	0.0	-0.2	-0.1	0.0	5
6 営業余剰・混合所得	26.6	27.6	25.3	25.7	27.6	27.2	28.2	30.5	30.0	31.4	31.2	32.3	6
7 県外からの財産所得(純)	1.8	1.7	1.1	1.6	1.4	1.6	1.6	2.1	2.3	2.2	1.8	2.0	7
8 生産・輸入品に課される税	7.8	7.8	7.9	7.6	7.4	7.6	7.6	7.6	9.2	9.3	9.2	8.6	8
9 (控除)補助金	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	9
10 県外からのその他の経常移転(純)	6.7	5.6	8.1	12.5	12.0	12.1	11.9	10.7	8.2	7.8	7.7	7.4	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本勘定（実物取引）

・実数

単位：百万円

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	項目
1 県内総固定資本形成	1,806,532	1,850,961	1,743,381	1,584,236	1,559,917	1,546,920	1,683,450	1,829,800	1,854,226	1,863,556	1,921,574	1,961,730	1
2 (控除) 固定資本減耗	1,844,776	1,889,733	1,891,379	1,937,048	1,854,754	1,831,408	1,808,729	1,858,681	1,893,940	1,931,969	1,950,805	1,996,482	2
3 在庫品増加	-37,961	43,026	24,134	-101,572	23,952	41,903	19,372	-32,510	-7,557	31,977	13,332	22,278	3
4 県外に対する債権の変動	1,334,324	1,379,910	1,227,861	1,546,313	1,657,244	1,612,693	1,550,481	1,636,339	1,671,206	1,645,355	1,530,554	1,678,136	4
資産の変動	1,258,120	1,384,166	1,103,997	1,091,929	1,386,359	1,370,107	1,444,574	1,574,948	1,623,935	1,608,919	1,514,655	1,665,663	
5 県民貯蓄	1,070,098	1,074,118	990,141	969,943	1,262,891	1,250,410	1,246,953	1,408,900	1,392,808	1,665,663	1,669,550	1,888,204	5
6 県外からの資本移転等(純)	47,036	56,954	56,153	78,074	63,067	47,636	62,437	85,538	58,629	60,451	62,363	63,723	6
7 (控除) 統計上の不適合 貯蓄・資本移転による	-140,986	-253,093	-57,703	-43,913	-60,401	-72,061	-135,184	-80,510	-172,498	117,195	217,258	286,264	7
正味資産の変動	1,258,120	1,384,166	1,103,997	1,091,929	1,386,359	1,370,107	1,444,574	1,574,948	1,623,935	1,608,919	1,514,655	1,665,663	

・対前年度増加率

単位：%

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	項目
1 県内総固定資本形成	-	2.5	-5.8	-9.1	-1.5	-0.8	8.8	8.7	1.3	0.5	3.1	2.1	1
2 (控除) 固定資本減耗	-	2.4	0.1	2.4	-4.2	-1.3	-1.2	2.8	1.9	2.0	1.0	2.3	2
3 在庫品増加	-	-	-43.9	-	-	74.9	-53.8	-	-	-	-58.3	67.1	3
4 県外に対する債権の変動	-	3.4	-11.0	25.9	7.2	-2.7	-3.9	5.5	2.1	-1.5	-7.0	9.6	4
資産の変動	-	10.0	-20.2	-1.1	27.0	-1.2	5.4	9.0	3.1	-0.9	-5.9	10.0	
5 県民貯蓄	-	0.4	-7.8	-2.0	30.2	-1.0	-0.3	13.0	-1.1	19.6	0.2	13.1	5
6 県外からの資本移転等(純)	-	21.1	-1.4	39.0	-19.2	-24.5	31.1	37.0	-31.5	3.1	3.2	2.2	6
7 (控除) 統計上の不適合 貯蓄・資本移転による	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
正味資産の変動	-	10.0	-20.2	-1.1	27.0	-1.2	5.4	9.0	3.1	-0.9	-5.9	10.0	

・構成比

単位：%

項目	18年度 (2006)	19年度 (2007)	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	項目
1 県内総固定資本形成	143.6	133.7	157.9	145.1	112.5	112.9	116.5	116.2	114.2	115.8	126.9	117.8	1
2 (控除) 固定資本減耗	146.6	136.5	171.3	177.4	133.8	133.7	125.2	118.0	116.6	120.1	128.8	119.9	2
3 在庫品増加	-3.0	3.1	2.2	-9.3	1.7	3.1	1.3	-2.1	-0.5	2.0	0.9	1.3	3
4 県外に対する債権の変動	106.1	99.7	111.2	141.6	119.5	117.7	107.3	103.9	102.9	102.3	101.0	100.7	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	85.1	77.6	89.7	88.8	91.1	91.3	86.3	89.5	85.8	103.5	110.2	113.4	5
6 県外からの資本移転等(純)	3.7	4.1	5.1	7.2	4.5	3.5	4.3	5.4	3.6	3.8	4.1	3.8	6
7 (控除) 統計上の不適合 貯蓄・資本移転による	-11.2	-18.3	-5.2	-4.0	-4.4	-5.3	-9.4	-5.1	-10.6	7.3	14.3	17.2	7
正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 県外勘定（経常取引）

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 財貨サービスの移出入（純）	711,902	811,461	537,156	536,491	673,801	651,580	576,381	644,303	864,006	851,503	771,280	888,952	1
2 雇用者報酬（支払）	216,211	218,586	211,768	198,458	200,749	205,862	205,969	212,759	220,300	227,053	230,693	235,118	2
3 財産所得（支払）	134,136	126,772	103,407	102,372	94,554	106,399	109,687	150,058	161,194	166,589	155,992	171,430	3
4 その他の経常移転（支払）	455,654	385,785	546,553	830,454	824,730	831,389	822,873	767,371	589,298	585,791	574,820	573,923	4
5 経常県外収支	-1,287,289	-1,322,956	-1,171,708	-1,468,239	-1,594,176	-1,565,057	-1,488,043	-1,550,801	-1,612,577	-1,584,903	-1,468,191	-1,614,413	5
支払	230,615	219,648	227,176	199,536	199,657	230,174	226,867	223,689	222,221	246,032	264,595	255,009	
6 雇用者報酬（受取）	208,838	198,923	188,724	192,197	195,214	226,782	223,575	220,586	218,066	242,454	237,279	231,404	6
7 財産所得（受取）	16,088	11,832	27,594	-	-	-	-	-	-	-	23,957	20,206	7
8 その他の経常移転（受取）	5,689	8,893	10,859	7,339	4,444	3,391	3,292	3,103	4,155	3,578	3,359	3,398	8
受取	230,615	219,648	227,176	199,536	199,657	230,174	226,867	223,689	222,221	246,032	264,595	255,009	

・対前年度増加率

単位：％

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	-	14.0	-33.8	-0.1	25.6	-3.3	-11.5	11.8	34.1	-1.4	-9.4	15.3	1
2 雇用者報酬（支払）	-	1.1	-3.1	-6.3	1.2	2.5	0.1	3.3	3.5	3.1	1.6	1.9	2
3 財産所得（支払）	-	-5.5	-18.4	-1.0	-7.6	12.5	3.1	36.8	7.4	3.3	-6.4	9.9	3
4 その他の経常移転（支払）	-	-15.3	41.7	51.9	-0.7	0.8	-1.0	-6.7	-23.2	-0.6	-1.9	-0.2	4
5 経常県外収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
支払	-	-4.8	3.4	-12.2	0.1	15.3	-1.4	-1.4	-0.7	10.7	7.5	-3.6	
6 雇用者報酬（受取）	-	-4.7	-5.1	1.8	1.6	16.2	-1.4	-1.3	-1.1	11.2	-2.1	-2.5	6
7 財産所得（受取）	-	-26.5	133.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-15.7	7
8 その他の経常移転（受取）	-	56.3	22.1	-32.4	-39.4	-23.7	-2.9	-5.7	33.9	-13.9	-6.1	1.2	8
受取	-	-4.8	3.4	-12.2	0.1	15.3	-1.4	-1.4	-0.7	10.7	7.5	-3.6	

・構成比

単位：％

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 財貨サービスの移出入（純）	308.7	369.4	236.4	268.9	337.5	283.1	254.1	288.0	388.8	346.1	291.5	348.6	1
2 雇用者報酬（支払）	93.8	99.5	93.2	99.5	100.5	89.4	90.8	95.1	99.1	92.3	87.2	92.2	2
3 財産所得（支払）	58.2	57.7	45.5	51.3	47.4	46.2	48.3	67.1	72.5	67.7	59.0	67.2	3
4 その他の経常移転（支払）	197.6	175.6	240.6	416.2	413.1	361.2	362.7	343.1	265.2	238.1	217.2	225.1	4
5 経常県外収支	-558.2	-602.3	-515.8	-735.8	-798.5	-679.9	-655.9	-693.3	-725.7	-644.2	-554.9	-633.1	5
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇用者報酬（受取）	90.6	90.6	83.1	96.3	97.8	98.5	98.5	98.6	98.1	98.5	89.7	90.7	6
7 財産所得（受取）	7.0	5.4	12.1	-	-	-	-	-	-	-	9.1	7.9	7
8 その他の経常移転（受取）	2.5	4.0	4.8	3.7	2.2	1.5	1.5	1.4	1.9	1.5	1.3	1.3	8
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定
(1) 非金融法人企業

・実数

項目	単位：百万円												項目
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	
1 財産所得	395,690	419,180	441,032	401,288	365,342	392,976	435,762	459,810	563,141	608,940	623,964	678,497	1
(1) 利子	93,071	124,013	139,285	111,327	105,664	95,285	89,610	87,237	117,667	115,488	87,903	69,751	(1)
(2) 法人企業の分配所得	266,816	251,662	256,987	253,860	221,756	260,596	308,538	329,441	396,035	446,458	485,736	559,680	(2)
(3) 賃貸料	35,803	43,506	44,759	36,102	37,922	37,095	37,615	43,133	49,439	46,993	50,324	49,066	(3)
2 所得・富等に課される経常税	306,336	302,003	220,945	135,461	194,572	204,174	210,286	241,841	300,429	287,471	298,825	273,600	2
3 その他の社会保険非年金給付	11,807	11,265	10,259	8,808	8,415	7,906	7,562	8,862	8,082	8,277	8,400	8,664	3
4 その他の経常移転	67,300	65,832	82,328	68,699	69,440	70,530	71,655	89,910	606,550	123,616	116,043	110,075	4
うち非生命純保険料	61,192	60,876	78,149	65,382	63,994	64,663	64,462	82,135	596,329	112,190	99,697	96,845	
5 貯蓄	605,980	720,421	682,277	794,138	918,277	908,552	973,408	1,183,813	1,062,272	1,217,119	1,153,764	1,336,533	5
支払	1,387,113	1,518,701	1,436,441	1,408,395	1,556,046	1,584,137	1,698,868	1,983,237	2,540,475	2,245,423	2,200,996	2,407,368	支払
6 営業余剰	1,053,576	1,156,810	1,027,083	1,034,285	1,201,692	1,190,236	1,276,767	1,508,332	1,485,588	1,642,230	1,630,718	1,794,000	6
7 財産所得	226,294	253,617	257,168	239,065	232,694	268,064	299,631	334,991	397,155	431,441	413,010	458,864	7
(1) 利子	79,712	98,844	106,905	79,361	81,913	91,962	99,060	102,397	131,523	135,368	125,563	125,114	(1)
(2) 法人企業の分配所得	134,427	140,123	135,231	147,690	138,379	163,880	188,653	218,194	251,971	282,426	273,792	319,879	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	2,353	2,215	1,857	1,420	1,494	1,687	1,481	1,493	961	1,696	1,609	1,547	(3)
(4) 賃貸料	9,803	12,435	13,175	10,595	10,908	10,535	10,437	12,907	12,700	11,952	12,405	12,325	(4)
8 雇主の帰属社会負担	11,807	11,265	10,259	8,808	8,415	7,906	7,562	8,862	8,082	8,277	8,400	8,664	8
9 その他の経常移転	95,436	97,008	141,932	126,237	113,245	117,931	114,714	132,052	649,650	163,474	148,868	145,840	9
うち非生命純保険金	58,383	57,852	74,949	61,676	60,557	61,552	61,933	79,775	584,278	110,284	97,970	95,235	
受取	1,387,113	1,518,701	1,436,441	1,408,395	1,556,046	1,584,137	1,698,868	1,983,237	2,540,475	2,245,423	2,200,996	2,407,368	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	166,527	193,276	208,429	181,947	172,829	160,255	149,061	142,122	174,711	170,286	140,946	121,746	
受取利子(FISIM調整前)	73,624	92,288	101,470	74,296	76,937	86,712	94,235	97,523	127,535	131,199	120,911	119,650	

(2) 金融機関

・実数

項目	単位：百万円												項目
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	
1 財産所得	516,082	541,670	474,733	426,268	420,801	430,322	439,216	448,065	463,771	465,093	439,986	469,184	1
(1) 利子	359,365	396,401	346,900	299,616	286,945	291,096	242,757	234,140	239,167	240,236	221,040	241,026	(1)
(2) 法人企業の分配所得	34,214	28,095	15,711	14,627	20,796	24,623	70,693	79,031	95,735	102,234	104,016	113,932	(2)
(3) その他の投資所得	120,704	114,995	110,237	110,689	111,781	113,449	124,705	133,861	127,855	121,620	113,922	113,197	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	83,786	77,753	74,022	76,467	77,913	80,736	83,876	87,440	90,101	91,612	90,449	90,361	
b 年金受給権に係る投資所得	36,918	37,242	36,215	34,223	33,867	32,713	30,559	27,421	25,564	21,129	15,254	15,505	
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	10,270	19,000	12,190	8,878	8,217	7,333	
(4) 賃貸料	1,799	2,179	1,885	1,336	1,279	1,154	1,062	1,033	1,013	1,003	1,009	1,029	(4)
2 所得・富等に課される経常税	28,478	32,264	23,249	21,509	21,438	24,555	32,105	31,092	41,924	34,843	32,843	35,027	2
3 現物社会移転以外の社会給付	79,741	85,096	88,618	93,336	90,634	91,122	93,200	88,813	79,799	71,267	72,596	70,860	3
(1) その他の社会保険年金給付	79,483	84,838	88,372	93,116	90,414	90,906	92,999	88,620	79,612	71,075	72,401	70,659	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	258	258	246	221	220	215	201	193	187	192	195	201	(2)
4 その他の経常移転	306,338	300,737	384,031	332,869	329,262	327,271	332,280	397,404	1,854,139	464,098	485,658	430,871	4
うち非生命純保険料	572	543	682	562	554	550	546	667	3,543	778	808	728	
非生命純保険金	299,322	292,956	376,498	325,972	321,753	319,461	324,809	389,514	1,842,337	455,174	476,392	422,782	
5 年金受給権の変動調整	26,860	23,521	16,869	14,171	13,126	23,840	18,325	14,408	13,871	22,222	16,636	14,068	5
6 貯蓄	99,678	84,663	51,218	89,498	79,912	58,502	55,396	71,944	56,302	77,250	81,351	89,945	6
支払	1,057,176	1,067,950	1,038,718	977,652	955,174	955,611	970,522	1,051,726	2,509,806	1,134,773	1,129,069	1,109,955	支払
7 営業余剰	168,670	158,631	105,854	123,019	123,266	120,708	116,401	114,943	92,978	117,883	110,863	112,631	7
8 財産所得	452,689	482,518	420,039	393,271	378,463	387,350	406,332	429,935	458,209	456,503	441,748	473,185	8
(1) 利子	373,175	411,073	362,488	327,051	309,731	302,494	282,990	296,786	305,736	284,723	264,525	263,787	(1)
(2) 法人企業の分配所得	79,494	71,424	57,503	66,154	68,667	84,788	119,414	125,904	147,703	167,981	173,465	208,891	(2)
(3) その他の投資所得	20	20	48	66	65	68	3,928	7,245	4,769	3,800	3,758	3,507	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	20	20	48	66	65	68	64	53	47	50	50	50	
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	3,864	7,191	4,723	3,750	3,731	3,489	
9 純社会負担	126,721	124,805	122,949	118,570	117,913	117,998	114,486	110,098	108,540	99,682	94,284	95,100	9
(1) 雇主の現実社会負担	100,021	102,423	99,172	101,577	98,337	109,325	106,475	98,963	91,155	91,561	86,482	81,579	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	-16,237	-20,041	-17,766	-22,418	-19,128	-29,044	-26,989	-20,000	-10,259	-14,714	-9,997	-4,970	(2)
(3) 家計の現実社会負担	9,893	9,000	8,584	8,444	8,123	8,297	7,826	7,429	5,890	5,274	6,130	6,622	(3)
(4) 家計の追加社会負担	36,918	37,242	36,215	34,223	33,867	32,713	30,559	27,421	25,564	21,129	15,254	15,505	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,873	3,818	3,255	3,254	3,285	3,293	3,386	3,714	3,811	3,568	3,585	3,577	(5)
10 その他の経常移転	309,096	301,997	389,875	342,792	335,531	329,556	333,303	396,750	1,850,080	460,705	482,175	428,979	10
うち非生命純保険料	299,322	292,956	376,498	325,972	321,753	319,461	324,809	389,514	1,842,337	455,174	476,392	422,782	
非生命純保険金	5,219	4,527	8,108	10,761	9,883	5,805	4,367	3,407	4,708	2,552	2,407	2,359	
受取	1,057,176	1,067,950	1,038,718	977,652	955,174	955,611	970,522	1,051,726	2,509,806	1,134,773	1,129,069	1,109,955	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	329,636	364,407	318,530	274,855	262,668	266,459	220,718	213,675	223,204	222,928	203,586	219,369	
受取利子(FISIM調整前)	546,458	575,384	514,842	466,301	440,042	420,684	390,267	396,044	402,617	378,963	356,954	352,847	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 財産所得	106,487	111,446	109,279	102,678	104,126	107,485	107,794	108,598	106,272	102,061	96,449	90,839	1
(1) 利子	105,730	110,694	108,518	101,762	103,245	106,585	106,882	107,681	105,303	101,051	95,479	89,891	(1)
(2) 賃貸料	757	752	760	916	881	900	911	917	968	1,010	970	948	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	890,465	911,074	932,537	980,233	1,032,358	1,041,731	1,051,674	1,057,620	1,060,667	1,085,159	1,101,930	1,111,854	2
(1) 現金による社会保険給付	748,474	762,910	784,420	827,692	851,897	857,479	867,514	875,055	872,591	889,903	900,154	910,185	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	47,418	51,272	51,350	53,472	49,429	48,613	48,702	47,361	44,710	46,031	45,181	41,239	(2)
(3) 社会扶助給付	94,574	96,892	96,767	99,069	131,031	135,639	135,459	135,204	143,367	149,225	156,595	160,430	(3)
3 その他の社会移転	1,816,279	1,843,872	1,753,934	1,649,018	1,718,065	1,775,886	1,828,726	1,927,737	2,177,712	2,292,984	2,288,802	2,305,354	3
うち非生命保険料	1,436	1,541	1,808	1,572	1,371	1,690	1,378	1,870	6,421	1,990	2,106	1,830	4
4 最終消費支出	1,291,707	1,318,237	1,325,799	1,347,194	1,375,389	1,400,425	1,405,109	1,401,425	1,433,097	1,451,701	1,445,631	1,445,222	4
5 貯蓄	96,115	40,120	42,387	98,457	104,788	96,282	113,236	139,404	138,589	108,792	106,068	81,972	5
支払	4,201,053	4,224,749	4,163,936	4,177,581	4,334,725	4,421,808	4,506,539	4,634,785	4,916,336	5,040,697	5,038,880	5,035,240	支払
(参考) 現物社会移転	860,822	884,571	890,275	910,781	939,675	962,139	978,557	981,942	1,009,124	1,028,787	1,033,482	1,037,184	
うち現物社会移転(市場産出の購入)	526,102	547,312	561,717	586,122	614,376	634,096	656,065	671,578	689,242	711,770	715,297	724,340	
6 生産・輸入品に課される税	522,449	530,564	524,274	503,473	505,433	521,390	521,372	545,624	652,919	692,087	683,821	660,257	6
7 (控除) 補助金	41,730	37,540	36,601	45,832	49,423	49,423	54,429	46,415	51,172	47,116	51,224	47,086	7
8 財産所得	111,058	110,759	90,322	80,852	76,203	69,713	66,997	80,898	85,670	79,094	78,219	93,263	8
(1) 利子	100,137	99,186	78,449	69,581	64,935	58,557	55,674	69,125	74,357	89,741	66,593	82,627	(1)
(2) 法人企業の分配所得	9,324	9,999	9,990	9,745	9,774	9,608	9,669	9,769	9,978	10,067	10,096	9,463	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	31	33	27	20	20	19	19	18	9	20	18	18	(3)
(4) 賃貸料	1,566	1,540	1,657	1,506	1,475	1,528	1,636	1,987	1,325	1,265	1,513	1,155	(4)
9 所得・富等に課される経常税	640,302	670,910	578,636	469,072	510,725	526,787	548,655	591,980	668,834	654,066	668,914	655,254	9
10 純社会負担	763,310	779,790	793,737	766,540	792,006	816,404	838,259	857,949	889,719	917,444	944,437	950,256	10
(1) 雇主の現実社会負担	314,862	319,503	325,957	309,697	326,677	342,790	349,334	359,805	377,625	390,896	405,122	417,522	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	47,418	51,272	51,350	53,472	49,429	48,613	48,702	47,361	44,710	46,031	45,181	41,239	(2)
(3) 家計の現実社会負担	401,030	409,014	416,430	403,371	415,899	425,001	440,224	450,782	467,384	480,517	494,134	491,494	(3)
11 その他の経常移転	2,205,664	2,170,266	2,213,568	2,403,476	2,499,782	2,541,944	2,577,672	2,609,509	2,666,312	2,739,230	2,714,526	2,723,298	11
うち非生命保険金	1,436	1,541	1,808	1,572	1,371	1,690	1,378	1,870	6,421	1,990	2,106	1,830	
受取	4,201,053	4,224,749	4,163,936	4,177,581	4,334,725	4,421,808	4,506,539	4,634,785	4,916,336	5,040,697	5,038,880	5,035,240	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	138,365	139,470	134,896	127,566	127,801	127,859	125,336	123,827	121,051	117,330	109,711	102,421	
受取利子(FISIM調整前)	98,881	97,847	77,540	68,626	63,964	57,614	54,827	68,287	73,603	76,850	65,528	81,420	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	項目
1 財産所得	44,531	48,148	43,984	35,301	28,300	25,829	25,609	27,808	38,525	31,602	25,051	24,901	1
(1) 消費者負債利子	10,748	11,480	10,312	7,977	6,201	4,509	4,324	4,588	5,526	6,706	6,290	6,610	(1)
(2) その他の利子	23,966	29,208	26,388	20,035	14,694	13,382	12,914	14,505	25,032	17,644	11,802	11,833	(2)
(3) 賃貸料	9,817	7,460	7,284	7,290	7,405	7,937	8,371	8,716	7,967	7,252	6,959	6,453	(3)
2 所得・富等に課される経常税	310,752	343,193	342,460	317,656	298,225	300,090	308,272	321,195	330,263	334,506	339,771	349,458	2
3 純社会負担	900,793	918,347	930,332	895,400	918,762	943,071	961,278	976,349	1,006,077	1,023,196	1,044,634	1,052,639	3
(1) 雇主の現実社会負担	414,346	423,242	426,952	412,159	425,357	452,643	456,331	459,103	468,741	481,394	490,403	498,414	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	42,895	42,652	43,997	39,783	38,537	27,315	29,326	35,069	42,340	39,285	43,257	44,720	(2)
(3) 家計の現実社会負担	410,507	419,030	426,424	412,490	424,287	433,694	448,447	458,471	473,243	484,956	499,305	497,578	(3)
(4) 家計の追加社会負担	36,918	37,242	36,215	34,223	33,713	30,559	27,421	25,564	21,129	15,254	15,505	14,505	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,873	3,818	3,255	3,254	3,285	3,293	3,386	3,714	3,811	3,568	3,585	3,577	(5)
4 その他の経常移転	353,427	350,118	410,262	379,487	409,517	389,756	395,842	432,950	1,334,592	446,269	476,345	421,199	4
うち非生命保険料	233,660	227,619	292,685	255,863	253,193	249,959	255,751	301,200	1,205,729	335,127	369,555	319,056	5
5 最終消費支出	4,233,688	4,295,034	4,216,243	4,202,853	4,104,753	4,075,844	4,125,219	4,229,141	4,200,010	4,210,795	4,197,811	4,258,486	5
6 貯蓄	254,766	213,580	204,988	-16,728	143,285	177,598	85,599	-1,093	103,651	230,771	292,034	346,392	6
支払	6,097,956	6,168,419	6,148,271	5,813,969	5,902,842	5,912,188	5,901,820	5,986,350	7,013,119	6,277,138	6,375,647	6,453,077	支払
7 営業余剰・混合所得	553,284	550,118	535,311	537,913	554,967	544,259	545,053	554,595	553,787	575,312	570,837	578,684	7
(1) 営業余剰(持ち家)	350,757	358,610	365,424	378,853	383,311	380,550	384,164	383,397	382,341	391,621	399,426	402,036	(1)
(2) 混合所得	202,527	191,508	169,887	159,061	171,656	163,710	160,889	171,198	171,446	183,691	171,411	176,648	(2)
8 雇用者報酬	3,856,521	3,913,413	3,838,039	3,514,392	3,570,362	3,559,471	3,529,736	3,550,175	3,631,932	3,704,086	3,770,034	3,879,180	8
(1) 賃金・俸給	3,399,280	3,447,519	3,367,090	3,062,450	3,106,469	3,079,513	3,044,079	3,056,002	3,120,851	3,183,408	3,236,373	3,336,046	(1)
(2) 雇主の社会負担	457,241	465,894	470,949	451,942	463,893	479,957	485,657	494,172	511,081	520,678	533,661	543,134	(2)
a 雇主の現実社会負担	414,346	423,242	426,952	412,159	425,357	452,643	456,331	459,103	468,741	481,394	490,403	498,414	a
b 雇主の帰属社会負担	42,895	42,652	43,997	39,783	38,537	27,315	29,326	35,069	42,340	39,285	43,257	44,720	b
9 財産所得	386,615	383,857	372,882	350,625	321,258	333,078	340,794	344,014	387,206	392,823	380,446	384,859	9
(1) 利子	120,402	157,695	154,933	117,565	105,620	102,819	70,874	52,168	62,855	80,387	86,079	84,226	(1)
(2) 配当	61,654	46,334	42,342	61,226	42,686	55,312	87,075	100,695	118,247	115,272	106,225	115,543	(2)
(3) その他の投資所得	119,099	113,141	108,776	109,543	110,464	111,902	119,495	125,291	122,345	116,249	108,627	108,174	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	82,181	75,899	72,562	75,320	76,598	79,188	82,531	86,062	89,314	89,992	88,885	88,826	a
b 年金受給権に係る投資所得	36,918	37,242	36,215	34,223	33,867	32,713	30,559	27,421	25,564	21,129	15,254	15,505	b
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	-	-	-	-	-	6,405	11,808	7,467	5,128	4,488	3,844	c
(4) 賃貸料	85,461	66,687	66,831	62,291	62,488	63,045	63,351	65,861	83,760	80,914	79,515	76,916	(4)
10 現物社会移転以外の社会給付	985,747	1,012,728	1,038,749	1,092,021	1,140,764	1,152,037	1,156,860	1,167,101	1,157,299	1,171,353	1,187,889	1,196,301	10
(1) 現金による社会保険給付	748,308	763,299	784,961	827,966	852,003	857,634	867,665	875,150	872,580	889,620	899,842	910,011	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 財産所得	938	884	636	501	447	513	562	575	816	729	760	735	1
(1) 利子	675	634	418	292	215	233	246	249	438	317	412	452	(1)
(2) 賃貸料	262	250	219	209	232	280	315	326	378	412	348	282	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	4,118	4,810	6,669	9,552	9,543	11,561	4,442	13,070	9,111	7,475	5,796	5,481	2
(1) その他の社会保険非年金給付	168	168	161	145	146	143	147	156	167	171	174	179	(1)
(2) 社会扶助給付	3,950	4,641	6,508	9,406	9,397	11,418	4,295	12,914	8,944	7,303	5,622	5,301	(2)
3 非生命純保険料	2,460	2,377	3,174	2,594	2,641	2,599	2,671	3,643	30,315	5,088	4,226	4,322	3
4 最終消費支出	85,292	76,438	73,283	72,748	78,103	89,352	94,901	97,355	90,509	101,016	105,740	107,503	4
5 貯蓄	13,559	15,334	9,271	4,576	16,629	9,477	19,312	14,831	31,995	31,731	36,334	33,362	5
支払	106,366	99,843	93,033	89,971	107,364	113,501	121,889	129,474	162,746	146,038	152,856	151,401	支払
(参考) 現物社会移転	85,292	76,438	73,283	72,748	78,103	89,352	94,901	97,355	90,509	101,016	105,740	107,503	
6 財産所得	5,119	5,518	5,066	4,595	4,952	5,320	4,876	5,078	5,479	5,153	4,822	5,209	6
(1) 利子	4,508	4,933	4,471	4,030	3,931	3,726	3,187	2,997	3,001	2,441	1,965	1,961	(1)
(2) 配当	43	43	38	35	475	1,012	1,133	1,468	1,836	2,056	2,217	2,630	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	88	84	67	51	58	83	66	66	31	73	72	67	(3)
(4) 賃貸料	479	457	490	479	487	498	489	546	611	582	569	550	(4)
7 雇主の帰属社会負担	168	168	161	145	146	143	147	156	167	171	174	179	7
8 その他の経常移転	101,080	94,157	87,806	85,230	102,267	108,039	116,866	124,240	157,100	140,715	147,860	146,013	8
うち非生命保険金	2,460	2,377	3,174	2,594	2,641	2,599	2,671	3,643	30,315	5,088	4,226	4,322	
受取	106,366	99,843	93,033	89,971	107,364	113,501	121,889	129,474	162,746	146,038	152,856	151,401	受取
支払利子(FISIM調整前)	2,874	2,944	2,750	2,637	2,518	2,483	2,236	2,153	2,165	1,861	1,860	1,767	
受取利子(FISIM調整前)	3,766	4,193	3,858	3,462	3,336	3,094	2,608	2,429	2,516	1,912	1,347	1,253	

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 総固定資本形成	1,217,992	1,299,110	1,216,190	1,034,680	1,009,264	1,022,124	1,163,867	1,217,131	1,261,613	1,245,344	1,310,545	1,329,896	1
2 (控除)固定資本減耗	1,278,504	1,320,189	1,317,978	1,378,158	1,307,130	1,289,982	1,276,352	1,325,269	1,347,547	1,382,221	1,410,202	1,439,190	2
3 在庫変動	-30,028	40,258	23,988	-96,565	22,052	38,697	18,192	-31,332	-4,932	30,123	11,201	21,433	3
4 純貸出(+) / 純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	721,362	723,025	782,157	1,259,919	1,214,204	1,156,939	1,086,040	1,343,473	1,173,526	1,366,850	1,255,104	1,438,652	4
資産の変動	630,822	742,204	704,357	819,877	938,390	927,778	991,748	1,204,004	1,082,659	1,260,097	1,166,647	1,350,790	
5 貯蓄(純)	605,980	720,421	682,277	794,138	918,277	908,552	973,408	1,183,813	1,062,272	1,217,119	1,153,764	1,336,533	5
6 資本移転(純)	24,842	21,783	22,080	25,738	20,113	19,226	18,339	20,191	20,387	42,977	12,883	14,258	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	630,822	742,204	704,357	819,877	938,390	927,778	991,748	1,204,004	1,082,659	1,260,097	1,166,647	1,350,790	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 総固定資本形成	33,531	33,530	33,885	40,700	37,552	31,800	35,638	37,499	39,879	36,859	38,623	38,556	1
2 (控除)固定資本減耗	27,474	27,972	26,129	26,050	26,587	26,115	25,640	24,856	23,249	26,362	26,342	26,624	2
3 土地の購入(純)	93,621	79,104	43,461	74,849	68,947	52,817	45,398	59,301	39,672	66,752	69,070	78,014	3
4 純貸出(+) / 純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	99,678	84,663	51,218	89,498	79,912	58,502	55,396	71,944	56,302	77,250	81,351	89,945	
資産の変動	99,678	84,663	51,218	89,498	79,912	58,502	55,396	71,944	56,302	77,250	81,351	89,945	4
5 貯蓄(純)	99,678	84,663	51,218	89,498	79,912	58,502	55,396	71,944	56,302	77,250	81,351	89,945	5
6 資本移転(純)	99,678	84,663	51,218	89,498	79,912	58,502	55,396	71,944	56,302	77,250	81,351	89,945	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	99,678	84,663	51,218	89,498	79,912	58,502	55,396	71,944	56,302	77,250	81,351	89,945	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 総固定資本形成	232,550	233,336	227,657	275,100	266,682	237,937	228,472	272,062	289,516	304,386	291,973	299,079	1
2 (控除)固定資本減耗	200,874	202,613	206,737	201,556	200,038	200,808	197,287	194,366	201,075	201,476	194,115	196,247	2
3 土地の購入(純)	30,830	30,529	22,513	30,525	34,678	28,688	28,763	36,492	35,305	24,280	34,821	42,467	3
4 純貸出(+) / 純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	50,604	9,765	29,669	40,124	41,144	55,202	94,883	88,056	50,149	-6,093	20,790	-17,068	4
資産の変動	113,110	71,016	73,102	144,193	142,466	121,020	154,831	202,243	173,895	121,098	153,469	128,230	
5 貯蓄(純)	96,115	40,120	42,387	98,457	104,788	96,282	113,236	139,404	138,589	108,792	106,068	81,972	5
6 資本移転(純)	16,994	30,896	30,714	45,736	37,678	24,738	41,594	62,839	35,306	12,307	47,401	46,258	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	113,110	71,016	73,102	144,193	142,466	121,020	154,831	202,243	173,895	121,098	153,469	128,230	

(4) 家計(個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 総固定資本形成	276,152	238,493	224,492	188,572	198,794	200,179	206,549	243,802	205,259	204,829	222,121	234,786	1
2 (控除)固定資本減耗	314,670	315,917	317,880	309,834	298,635	291,035	285,719	289,620	295,768	296,498	296,166	309,332	2
3 在庫変動	-7,933	2,769	146	-5,007	1,899	3,205	1,180	-1,179	-2,625	1,855	2,132	846	3
4 純貸出(+) / 純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	304,267	290,696	300,150	113,020	243,976	267,125	164,898	47,200	198,276	323,171	364,960	421,742	4
資産の変動	257,816	216,040	206,908	-13,248	146,034	179,474	86,907	203	105,142	233,357	293,047	348,042	
5 貯蓄(純)	254,766	213,580	204,988	-16,728	143,285	177,598	85,599	-1,093	103,651	230,771	292,034	346,392	5
6 資本移転(純)	3,050	2,460	1,919	3,480	2,749	1,876	1,308	1,296	1,492	2,586	1,013	1,650	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	257,816	216,040	206,908	-13,248	146,034	179,474	86,907	203	105,142	233,357	293,047	348,042	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 総固定資本形成	46,307	46,492	41,158	45,185	47,625	54,879	48,925	59,306	57,959	72,137	58,313	59,413	1
2 (控除)固定資本減耗	23,254	23,042	22,655	21,451	22,363	23,467	23,731	24,570	26,300	25,413	23,979	25,088	2
3 純貸出(+) / 純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	-7,347	-6,301	-7,792	-16,038	-6,105	-20,139	-4,685	-18,693	1,780	-12,412	3,066	594	3
資産の変動	15,707	17,149	10,711	7,696	19,156	11,272	20,508	16,044	33,439	34,312	37,400	34,919	
4 貯蓄(純)	13,559	15,334	9,271	4,576	16,629	9,477	19,312	14,831	31,995	31,731	36,334	33,362	4
5 資本移転(純)	2,149	1,815	1,440	3,120	2,527	1,796	1,196	1,212	1,444	2,581	1,066	1,558	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	15,707	17,149	10,711	7,696	19,156	11,272	20,508	16,044	33,439	34,312	37,400	34,919	

1. 経済活動別県内総生産（名目）

区分	前年年度増加率																単位：％
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分				
1 農林水産業	-5.2	-3.3	-0.8	3.5	-3.7	2.7	0.6	1.8	16.0	8.7	-3.3	1					
(1) 農業	-5.6	-3.6	0.2	3.3	-3.2	3.2	0.8	1.8	16.9	8.8	-3.5	(1)					
(2) 林業	4.2	3.4	-1.4	6.9	-14.1	-14.1	-7.0	3.2	-7.0	7.3	1.8	(2)					
(3) 水産業	-25.0	-14.4	1.4	-5.9	-17.7	-6.9	-7.9	8.0	9.4	-4.4	6.9	(3)					
2 鉱業	-13.0	-23.5	-32.7	3.7	0.8	-12.5	6.9	1.2	-12.5	4.9	-0.9	5.3	2				
3 製造業	6.7	-9.1	-3.9	7.2	-0.2	1.0	6.9	6.6	3.1	-0.4	6.2	3					
(1) 食料品	9.7	-4.4	6.5	7.1	1.5	-6.7	0.2	0.6	2.3	3.0	2.0	(1)					
(2) 繊維製品	-11.7	-14.3	-11.7	18.3	18.3	-18.5	-8.7	-9.8	-9.8	3.0	2.0	(2)					
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-0.2	25.3	-2.5	-3.0	-7.4	-12.5	-12.6	17.0	12.2	-8.5	-3.0	(3)					
(4) 化学	-1.3	13.3	-9.8	17.2	4.4	-11.4	7.0	5.9	-1.0	-1.7	20.9	(4)					
(5) 石油・石炭製品	-12.0	12.6	16.1	-19.0	28.8	-22.6	-3.9	29.3	0.4	-14.4	4.1	(5)					
(6) 窯業・土石製品	-5.9	-6.3	-5.9	-3.7	-2.9	6.9	20.1	-3.6	7.9	-6.3	-1.2	(6)					
(7) 一次金属	3.3	4.4	-24.8	47.9	1.1	-17.0	15.6	14.1	15.6	14.1	11.3	(7)					
(8) 金属製品	15.7	-1.3	-12.8	-4.8	5.1	-4.5	7.7	10.3	7.3	3.3	10.2	(8)					
(9) はん用・生産用・業務用機械	5.9	8.5	-14.5	-3.3	6.7	-7.1	14.5	15.6	0.4	-11.3	-1.0	(9)					
(10) 電子部品・デバイス	-11.5	-22.7	4.8	42.0	-14.9	-21.3	11.9	-4.8	0.1	-20.6	1.2	(10)					
(11) 電気機械	-0.1	-20.9	-8.5	6.1	-7.2	-3.9	6.1	2.7	4.6	5.0	0.9	(11)					
(12) 情報・通信機器	69.9	-47.5	9.4	-8.8	8.9	-2.8	-13.5	-4.6	0.1	-10.9	-9.5	(12)					
(13) 輸送用機械	4.7	-20.2	2.7	5.2	-3.7	26.4	16.0	10.7	4.4	1.9	8.6	(13)					
(14) 印刷業	9.0	1.1	-10.7	6.6	-2.6	11.0	-1.8	-18.3	5.2	-0.4	10.7	(14)					
(15) その他の製造業	12.8	-12.3	-2.7	7.9	0.1	1.2	3.5	3.5	-2.0	8.9	4.1	(15)					
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-2.4	1.6	-2.4	5.0	-6.8	2.7	1.9	7.5	-0.1	-1.6	6.9	4					
(1) 電気業	-5.5	3.3	3.3	8.7	-14.6	10.2	3.6	13.8	3.0	-7.7	6.4	(1)					
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	0.5	0.1	3.2	2.2	-0.2	-2.6	0.4	2.3	-3.0	4.5	7.4	(2)					
5 建設業	-4.0	-2.1	-4.7	-6.5	-9.6	-1.9	22.8	-10.1	37.6	0.5	-0.3	5					
6 卸売・小売業	-0.2	-0.2	-5.4	1.8	1.8	1.3	1.8	3.1	1.8	-0.8	1.1	6					
(1) 卸売業	0.1	-9.6	-18.7	0.1	-0.7	1.9	-3.1	-3.1	2.2	-2.5	5.5	(1)					
(2) 小売業	-0.5	-1.3	3.4	3.6	0.4	1.0	3.1	-1.2	1.7	0.4	-1.8	(2)					
7 運輸・郵便業	9.2	-8.8	-4.1	9.2	-0.6	-1.3	-2.8	4.8	0.6	6.3	7.0	7					
8 宿泊・飲食サービス業	-0.9	-8.1	-3.5	1.0	-3.9	-3.9	4.8	2.3	-1.9	10.2	2.9	8					
9 情報通信業	-0.7	-3.2	-0.7	-0.9	-0.6	-0.6	1.2	2.3	1.6	0.5	-1.0	9					
(1) 通信・放送業	3.5	3.5	1.3	3.5	0.5	-0.6	0.6	-1.9	0.2	-0.8	-2.7	(1)					
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-1.0	-4.4	-9.4	-7.7	-2.4	-1.0	2.1	1.8	4.0	2.8	1.7	(2)					
10 金融・保険業	-1.2	-1.2	-1.8	-1.9	-4.1	0.0	-1.0	-9.3	11.9	-2.8	1.6	10					
11 不動産業	1.5	1.8	1.4	0.2	0.3	-0.8	0.1	0.9	1.6	1.8	2.2	11					
(1) 住宅賃貸業	1.1	1.2	0.6	-0.5	-0.5	-0.5	0.2	1.0	1.9	1.4	1.9	(1)					
(2) その他の不動産業	7.2	8.5	10.1	6.9	8.2	-3.8	-1.1	-0.3	-0.6	5.8	5.2	(2)					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1.4	40.0	-9.9	-5.5	1.2	-0.6	3.9	1.4	5.1	6.9	2.8	12					
13 公務	0.4	0.8	-1.8	-1.4	0.4	-2.9	-2.4	2.3	-0.0	-2.0	-2.4	13					
14 教育	2.5	-0.4	-0.8	0.9	1.9	0.6	-1.5	3.6	0.8	-0.8	0.4	14					
15 保健衛生・社会事業	1.9	0.1	4.3	5.2	1.2	4.5	1.7	-0.1	5.2	2.8	0.4	15					
16 その他のサービス	-1.8	-4.3	-4.7	-3.8	0.8	0.4	-0.2	1.5	1.6	-0.8	3.7	16					
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	2.5	-3.5	-3.3	2.0	-0.4	0.5	4.0	2.1	4.5	0.8	3.3	17					
18 輸入品に課される税・関税	7.3	2.7	-24.4	10.9	16.4	2.5	1.6	36.4	1.6	-12.4	13.4	18					
19 (控除)総資本形成に係る消費税	23.3	-8.6	-26.2	13.3	3.8	9.5	-1.3	67.7	2.8	6.1	2.7	19					
20 県内総生産(17+18+19)	2.4	-3.4	-3.4	2.1	-0.3	0.5	4.1	2.1	4.4	0.5	3.4	20					
(参考) 第1次産業	-5.2	-3.3	-0.8	3.5	-3.7	2.7	0.6	1.8	16.0	8.7	-3.3						
(参考) 第2次産業	5.2	-8.3	-4.1	5.4	-1.3	0.7	8.6	4.6	6.7	-0.3	5.3						
(参考) 第3次産業	0.8	-0.1	-2.8	-0.2	0.3	0.3	0.9	0.2	2.5	1.5	1.9						
(参考) 1人当たり名目県内総生産(千円)	2.6	-3.3	-3.2	2.4	-0.1	0.8	4.5	2.5	4.8	0.8	3.8						

1. 経済活動別県内総生産(名目)

単位: %

区分	構成比															
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分			
1 農林水産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1		
(1) 農業	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	(1)		
(2) 林業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	(2)		
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)		
2 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	2		
3 製造業	34.5	36.0	33.9	33.7	35.4	35.4	35.6	35.6	35.6	37.7	37.7	38.2	38.3	3		
(1) 食料品	5.0	5.3	5.9	5.8	6.1	6.1	6.2	6.2	6.2	5.4	5.4	5.5	5.4	(1)		
(2) 繊維製品	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	(2)		
(3) ハルブ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(3)		
(4) 化学	3.1	3.0	2.8	3.3	3.8	3.8	4.0	3.5	3.6	3.6	3.5	3.7	4.1	(4)		
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5)		
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.5	0.4	(6)		
(7) 一次金属	1.2	1.3	1.2	1.0	1.2	1.4	1.3	1.0	0.9	0.8	1.0	1.0	1.1	(7)		
(8) 金属製品	1.8	2.1	2.1	1.9	1.8	1.9	1.9	1.8	1.8	2.0	2.0	2.1	2.2	(8)		
(9) はん用・生産用・業務用機械	4.7	4.9	5.5	4.8	4.6	4.6	4.9	4.5	5.0	5.4	5.4	4.8	4.6	(9)		
(10) 電子部品・デバイス	1.6	1.4	1.1	1.1	1.4	1.4	1.4	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	0.9	(10)		
(11) 電気機械	2.4	2.3	1.9	1.8	1.9	1.9	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7	1.8	1.8	(11)		
(12) 情報・通信機器	0.8	1.5	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	(12)		
(13) 輸送用機械	9.0	9.2	7.6	8.0	8.3	8.3	8.0	10.1	11.2	12.2	12.2	12.3	13.0	(13)		
(14) 印刷業	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4	0.5	(14)		
(15) その他の製造業	3.0	3.4	3.4	3.4	3.2	3.3	3.3	3.3	3.1	3.1	3.1	3.4	3.4	(15)		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.3	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4	2.3	2.4	4		
(1) 電気業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	(1)		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.2	1.3	(2)		
5 建設業	5.5	5.2	5.2	5.2	5.2	4.7	4.3	4.2	4.3	4.3	4.3	5.7	5.5	5		
6 卸売・小売業	10.1	9.8	9.6	9.6	9.2	9.2	9.4	9.5	9.4	9.0	8.8	8.7	8.5	6		
(1) 卸売業	4.9	4.8	4.5	4.5	3.8	3.7	3.9	3.9	3.9	3.7	3.6	3.5	3.6	(1)		
(2) 小売業	5.1	5.0	5.1	5.4	5.5	5.5	5.5	5.6	5.5	5.2	5.2	5.0	4.9	(2)		
7 運輸・郵便業	3.3	3.6	3.4	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.1	3.0	2.8	3.0	3.1	7		
8 宿泊・飲食サービス業	2.7	2.6	2.5	2.5	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	2.2	2.3	8		
9 情報通信業	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.4	2.4	2.4	2.3	9		
(1) 通信・放送業	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5	1.5	1.5	1.4	(1)		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.2	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	(2)		
10 金融・保険業	4.3	4.1	3.5	3.5	3.4	3.4	3.3	3.3	3.1	2.9	2.8	2.8	2.8	10		
11 不動産業	9.3	9.2	9.7	10.1	10.0	10.1	10.0	9.9	9.5	9.4	9.1	9.3	9.1	11		
(1) 住宅賃貸業	8.6	8.5	8.9	9.2	9.0	9.0	8.9	8.9	8.6	8.3	8.3	8.3	8.2	(1)		
(2) その他の不動産業	0.7	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	(2)		
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	4.2	12		
13 公務	4.0	3.9	4.1	4.1	4.0	4.0	4.0	3.9	3.6	3.6	3.5	3.5	3.4	13		
14 教育	3.9	3.9	4.0	4.1	4.1	4.1	4.2	4.2	4.0	3.9	3.8	3.8	3.7	14		
15 保健衛生・社会事業	6.1	6.0	6.2	6.7	7.0	7.1	7.1	7.3	7.2	7.1	7.1	7.2	7.0	15		
16 その他のサービス	5.2	5.0	4.9	4.9	4.6	4.6	4.6	4.6	4.4	4.3	4.2	4.2	4.3	16		
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.5	99.6	99.5	99.6	99.6	99.6	99.4	99.5	99.3	99.3	99.6	99.4	99.4	17		
18 輸入品に課される税・関税	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.3	1.3	1.6	1.6	1.6	18		
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.7	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6	0.9	1.0	1.0	1.0	19		
20 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20		
(参考) 第1次産業	1.4	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4			
(参考) 第2次産業	40.1	41.2	39.2	38.9	40.1	39.7	39.7	39.8	40.1	41.5	42.5	43.1	43.9			
(参考) 第3次産業	58.0	57.1	59.1	59.4	58.1	58.4	58.4	58.3	58.3	54.5	55.5	55.5	54.1			
(参考) 1人当たり名目県内総生産(千円)																

1. 経済活動別県内総生産(名目)

区分	対前年度増加率と年度																区分
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)					
1 農林水産業	-	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.04	0.01	0.02	0.20	0.12	-0.05	1				
(1) 農業	-	-0.07	-0.04	0.00	0.04	-0.04	0.04	0.01	0.02	0.21	0.12	-0.05	(1)				
(2) 林業	-	0.00	0.00	-0.01	0.00	-0.01	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	(2)				
(3) 水産業	-	0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	0.00	(3)				
2 鉱業	-	2.31	-3.28	-1.33	2.42	-0.08	-0.00	0.00	2.43	1.19	-0.16	2.31	2				
3 製造業	-	0.49	0.35	-0.26	0.41	0.09	-0.41	0.01	0.03	0.13	0.16	0.11	(1)				
(1) 食料品	-	-0.01	-0.05	-0.06	-0.02	0.06	0.07	-0.08	-0.02	-0.03	-0.03	-0.01	(2)				
(2) 繊維製品	-	0.08	0.08	-0.02	-0.01	-0.03	-0.05	-0.04	-0.04	0.04	0.03	-0.01	(3)				
(3) ハルプ・紙・紙加工品	-	-0.04	-0.30	0.38	0.57	0.17	-0.45	0.25	0.21	-0.04	-0.06	0.73	(4)				
(4) 化学	-	-0.00	0.00	0.01	-0.01	0.01	-0.01	-0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	(5)				
(5) 石油・石炭製品	-	-0.03	-0.03	-0.03	-0.02	0.00	0.03	0.08	-0.02	0.04	-0.03	-0.01	(6)				
(6) 窯業・土石製品	-	0.04	0.05	0.04	0.04	0.05	0.18	0.12	0.15	0.15	0.12	0.12	(7)				
(7) 一次金属	-	0.29	-0.03	-0.27	-0.09	0.09	-0.08	0.14	0.19	0.14	0.07	0.21	(8)				
(8) 金属製品	-	0.28	0.41	-0.80	-0.16	0.31	-0.35	0.66	0.78	0.02	-0.61	-0.05	(9)				
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.19	-0.32	0.05	0.51	-0.25	-0.31	0.14	-0.06	0.00	-0.23	0.01	(10)				
(10) 電子部品・子ハイス	-	-0.00	-0.48	-0.16	0.15	0.12	-0.08	-0.14	0.12	0.17	0.28	0.14	(11)				
(11) 電気機械	-	0.64	-0.72	0.08	-0.08	0.07	-0.03	-0.12	-0.03	0.00	-0.07	0.09	(12)				
(12) 情報・通信機器	-	0.42	-1.85	0.20	0.42	0.31	2.12	1.62	1.20	0.53	0.23	1.06	(13)				
(13) 輸送用機械	-	0.05	0.01	-0.06	0.03	-0.01	0.06	-0.01	-0.10	0.02	-0.00	0.05	(14)				
(14) 印刷業	-	0.39	0.04	-0.41	0.24	0.00	0.04	-0.07	0.11	0.11	0.28	0.14	(15)				
(15) その他の製造業	-	-0.06	0.04	-0.07	0.12	-0.17	0.06	0.04	0.18	-0.00	-0.04	0.16	4				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.06	0.04	0.04	0.09	-0.17	0.10	0.04	0.15	0.04	-0.09	0.07	(1)				
(1) 電気業	-	0.01	0.00	0.04	0.03	-0.00	-0.04	0.01	0.03	-0.04	0.05	0.09	(2)				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.22	-0.25	-0.11	-0.33	-0.45	-0.08	0.95	-0.50	1.63	0.03	-0.02	5				
5 建設業	-	0.01	-0.53	-0.68	0.17	0.15	0.12	0.29	-0.18	0.17	-0.07	0.10	6				
6 卸売・小売業	-	0.01	-0.46	-0.85	0.01	0.15	0.07	0.12	-0.12	0.08	-0.09	0.19	(1)				
(1) 卸売業	-	-0.02	-0.07	0.17	0.19	0.02	0.05	0.17	-0.07	0.09	0.02	-0.10	(2)				
(2) 小売業	-	0.31	-0.24	-0.14	0.03	-0.02	-0.04	-0.09	-0.06	0.02	0.18	0.21	7				
7 運輸・郵便業	-	-0.02	-0.21	-0.09	-0.19	0.02	-0.09	0.03	-0.01	-0.04	0.21	0.07	8				
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.02	0.00	-0.09	-0.02	-0.01	-0.02	0.03	-0.01	0.00	0.01	-0.02	9				
9 情報通信業	-	-0.01	0.05	0.02	0.06	0.01	-0.01	0.01	-0.03	0.00	-0.01	-0.04	(1)				
(1) 通信・放送業	-	-0.01	-0.05	-0.11	-0.08	-0.02	-0.01	0.02	0.02	0.04	0.02	0.02	(2)				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.05	-0.77	-0.06	-0.07	-0.14	0.00	-0.03	-0.29	0.33	-0.08	0.05	10				
10 金融・保険業	-	0.14	0.16	0.14	0.02	0.03	-0.08	0.01	0.08	0.15	0.16	0.20	11				
11 不動産業	-	0.09	0.10	0.06	0.06	-0.04	-0.05	0.02	0.09	0.16	0.11	0.16	(1)				
(1) 住宅賃貸業	-	0.05	0.06	0.08	0.06	0.08	-0.04	-0.01	-0.00	-0.01	0.05	0.15	(2)				
(2) その他の不動産業	-	0.06	1.66	-0.60	-0.31	0.06	-0.03	0.20	0.07	0.26	0.36	0.12					
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.01	0.03	-0.07	-0.06	0.02	-0.12	-0.09	0.08	-0.00	-0.07	-0.08	13				
13 公務	-	0.10	-0.01	-0.03	0.04	0.08	0.02	-0.06	0.14	0.03	-0.03	0.02	14				
14 教育	-	0.11	0.01	0.27	0.35	0.09	0.32	0.12	0.14	0.36	0.20	0.03	15				
15 保健衛生・社会事業	-	-0.08	-0.21	-0.23	-0.19	0.04	0.02	-0.01	0.07	0.43	-0.04	0.16	16				
16 その他のサービス	-	2.47	-3.52	-3.25	2.04	-0.42	0.48	3.94	2.07	4.43	0.78	3.27	17				
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	0.07	0.03	-0.28	0.10	0.16	0.03	0.17	0.46	0.03	-0.20	0.19	18				
18 輸入品に課される税・関税	-	-0.13	0.06	0.17	-0.07	-0.02	-0.05	0.01	-0.40	-0.03	-0.06	-0.03	19				
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	2.41	-3.44	-3.36	2.07	-0.28	0.46	4.12	2.14	4.43	0.52	3.43	20				
20 県内総生産(17+18+19)	-	-0.07	-0.04	-0.01	0.05	-0.05	0.04	0.20	0.02	0.02	0.12	-0.05					
(参考) 第1次産業	-	2.08	-3.41	-1.59	2.09	-0.53	0.28	3.41	1.83	2.83	-0.14	2.29					
(参考) 第2次産業	-	0.47	-0.08	-0.08	-0.10	0.16	0.17	0.53	0.12	1.40	0.80	1.03					
(参考) 第3次産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
(参考) 1人当たり県内総生産(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					

2. 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式） — 平成23曆年連鎖価格 —

区分	前年度増加率																単位：%
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分				
1 農林水産業	-	4.7	8.3	-6.7	-6.3	1.8	-7.8	7.1	4.4	-2.6	-9.5	-2.0	1				
(1) 農業	-	4.8	8.5	-5.8	-7.0	2.3	-7.9	8.2	4.0	-2.5	-9.6	-2.0	(1)				
(2) 林業	-	7.4	6.1	-21.2	7.4	-7.0	-5.5	-20.7	13.4	-6.2	-4.1	-2.3	(2)				
(3) 水産業	-	-22.5	-10.3	-6.4	-6.4	-26.3	5.0	-9.7	-26.3	-3.6	-22.0	-12.6	(3)				
2 鉱業	-	-26.3	-26.3	-52.6	2.6	1.8	-15.1	3.4	-9.6	-1.7	1.4	7.3	2				
3 製造業	-	9.5	-6.4	-5.7	12.1	-2.8	-0.7	4.5	5.0	-1.0	1.4	8.1	3				
(1) 食料品	-	10.5	-1.4	-5.5	6.6	1.3	-5.5	1.1	-1.3	-2.2	2.8	3.7	(1)				
(2) 繊維製品	-	-11.8	-3.3	-15.5	-3.6	17.0	17.3	-17.3	-11.7	-12.7	-10.0	-3.3	(2)				
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	-3.8	18.5	-12.0	4.0	-6.0	-13.1	4.0	-9.9	11.6	11.2	1.5	(3)				
(4) 化学	-	-2.2	-8.6	17.0	18.1	3.1	-9.1	4.3	5.7	0.0	3.1	19.1	(4)				
(5) 石油・石炭製品	-	-16.5	8.5	49.8	-31.9	35.3	-12.1	0.6	24.6	9.2	-20.9	-9.3	(5)				
(6) 窯業・土石製品	-	-3.7	-5.0	-19.0	2.2	4.7	8.9	2.2	23.0	0.6	-6.6	1.8	(6)				
(7) 一次金属	-	3.5	2.7	-16.6	49.6	-30.0	-15.9	6.9	5.1	8.6	5.0	6.4	(7)				
(8) 金属製品	-	14.0	-1.2	-17.9	0.7	5.1	-11.7	5.7	5.8	0.2	0.2	13.7	(8)				
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	7.1	14.5	-17.0	0.9	10.4	-11.2	12.3	13.5	-3.8	-11.6	0.9	(9)				
(10) 電子部品・デバイス	-	0.4	-7.9	18.1	63.9	-1.1	-15.3	6.6	3.0	1.5	-17.0	-4.7	(10)				
(11) 電気機械	-	5.0	-19.4	-8.1	19.7	10.5	-1.8	19.7	6.0	2.3	8.2	8.2	(11)				
(12) 情報・通信機器	-	103.1	-38.6	24.0	4.7	26.7	3.3	-12.0	-4.7	-5.7	-10.7	-4.5	(12)				
(13) 輸送用機械	-	7.5	-11.2	-4.2	11.0	1.1	18.5	8.2	8.0	-1.0	6.1	11.0	(13)				
(14) 印刷業	-	13.6	4.9	-5.0	10.6	-4.9	14.7	0.6	-19.1	3.5	-5.9	11.7	(14)				
(15) その他の製造業	-	15.2	-13.2	-8.8	13.8	3.5	0.9	0.9	2.1	-1.6	-0.3	8.4	(15)				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.1	3.3	-10.7	7.0	-5.7	-3.2	-2.8	-0.6	-8.7	-3.5	7.8	4				
(1) 電気業	-	-3.3	7.9	-17.0	11.2	-12.1	-2.0	-5.7	-0.9	-11.3	-8.8	8.4	(1)				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.9	-0.8	-5.1	3.6	-0.3	-4.1	-0.1	-0.3	-6.3	1.9	7.4	(2)				
5 建設業	-	-5.7	-4.2	-2.2	-6.5	-9.4	-1.4	21.7	-12.0	35.5	-0.3	-1.2	5				
6 卸売・小売業	-	-7.1	-7.1	-4.0	1.9	2.2	2.3	2.7	-4.5	2.5	-1.0	-0.0	6				
(1) 卸売業	-	-2.1	-12.2	-1.1	-1.1	2.8	3.2	1.6	-5.5	4.4	-0.6	3.7	(1)				
(2) 小売業	-	0.1	-2.1	4.9	4.1	1.8	1.7	3.4	-3.8	1.2	-1.3	-2.5	(2)				
7 運輸・郵便業	-	8.9	-5.6	-5.8	1.9	0.0	-2.0	1.9	-5.9	-2.1	5.6	6.8	7				
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.4	-9.0	-8.1	-6.1	3.0	-3.8	6.9	-0.9	-4.4	5.5	4.0	8				
9 情報通信業	-	0.8	2.1	-1.0	0.0	0.4	-0.3	3.1	-1.8	2.1	-0.3	1.6	9				
(1) 通信業	-	3.0	5.8	3.8	5.1	1.3	-0.4	3.1	-2.4	0.9	-1.4	1.6	(1)				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-2.0	-2.7	-7.8	-7.9	-1.2	-0.2	3.1	-0.8	4.2	1.6	1.5	(2)				
10 金融・保険業	-	2.6	-16.0	3.6	-0.8	-0.9	5.9	4.3	-8.5	15.0	-0.5	2.9	10				
11 不動産業	-	0.7	1.0	1.1	0.9	1.3	-0.4	0.7	1.8	2.0	2.2	2.9	11				
(1) 住宅賃貸業	-	0.4	0.4	0.4	-0.1	0.0	-0.3	0.7	2.3	2.4	2.2	2.8	(1)				
(2) その他の不動産業	-	4.3	4.7	8.8	11.6	13.0	-1.1	0.9	-2.9	-1.5	2.5	3.5	(2)				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	1.5	41.7	-9.5	-3.5	1.8	-0.2	4.5	-2.8	3.7	6.4	2.2	12				
13 公務	-	-0.1	0.8	1.1	-0.4	0.7	-1.6	-1.9	-0.5	-0.2	-2.1	-3.4	13				
14 教育	-	2.8	0.7	2.6	2.4	2.6	2.0	2.4	1.1	0.6	-1.3	-0.2	14				
15 保健衛生・社会事業	-	2.5	-0.8	2.9	3.8	1.0	3.5	2.3	-1.1	5.1	1.7	-0.4	15				
16 その他のサービス	-	-2.3	-3.1	-4.3	-4.0	1.7	0.7	-1.2	-1.1	0.2	-0.9	2.8	16				
17 小計(13+14+15+16)	-	3.6	-2.4	-3.5	3.9	1.2	0.0	3.4	0.3	2.2	1.0	3.9	17				
18 輸入品に課される税・関税	-	0.1	1.4	-8.4	0.1	9.1	0.1	2.4	3.2	6.9	-2.9	4.0	18				
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	14.5	-7.7	15.0	-23.0	3.9	11.9	-1.4	12.9	-5.7	4.0	1.3	19				
20 県内総生産(17+18+19)	-	3.5	-2.3	-3.4	3.9	1.2	-0.0	3.4	0.2	2.4	0.9	3.9	20				
(参考) 第1次産業	-	4.7	8.3	-6.7	-6.3	1.8	-7.8	7.1	4.4	-2.6	-9.5	-2.0					
(参考) 第2次産業	-	7.4	-6.1	-5.3	9.6	1.3	-0.8	6.3	3.0	2.7	1.2	3.0					
(参考) 第3次産業	-	1.0	0.0	-2.2	0.5	1.0	0.7	1.4	-1.8	1.9	1.0	1.7					

2. 経済活動別県内総生産 (実質:連鎖方式) — 平成23曆年連鎖価格 —

区分	対前年度増加率と年度																単位: %
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分				
1 農林水産業	-	0.07	0.11	-0.09	-0.08	0.02	-0.10	0.09	0.06	-0.03	-0.13	-0.03	1				
(1) 農業	-	0.06	0.10	-0.07	-0.09	0.03	-0.10	0.10	0.05	-0.03	-0.13	-0.03	(1)				
(2) 林業	-	0.00	0.00	-0.02	0.00	-0.00	-0.00	-0.01	0.01	-0.00	-0.00	-0.00	(2)				
(3) 水産業	-	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(3)				
2 鉱業	-	-0.02	-0.02	-0.03	-0.03	-0.00	-0.23	0.00	-0.00	-0.01	-0.00	0.00	2				
3 製造業	-	3.29	-2.29	-1.94	4.07	0.98	-0.23	1.60	1.84	-0.39	0.54	3.04	3				
(1) 食料品	-	0.52	-0.08	-0.33	0.39	0.08	-0.34	0.06	-0.07	-0.12	0.15	0.20	(1)				
(2) 繊維製品	-	-0.01	-0.05	-0.06	-0.01	0.05	0.07	-0.08	-0.04	-0.04	-0.03	-0.01	(2)				
(3) ハルプ・紙・紙加工品	-	0.06	0.06	-0.05	0.02	-0.02	0.05	-0.02	0.03	0.03	0.03	0.00	(3)				
(4) 化学	-	-0.07	-0.26	0.48	0.60	0.12	-0.36	0.15	0.20	0.00	0.11	0.66	(4)				
(5) 石油・石炭製品	-	-0.01	0.02	0.02	-0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	0.00	-0.01	-0.00	(5)				
(6) 窯業・土石製品	-	-0.02	0.00	-0.08	0.01	0.02	0.04	0.00	-0.02	-0.00	-0.03	0.00	(6)				
(7) 一次金属	-	0.03	-0.04	-0.21	0.03	0.49	0.06	0.06	0.04	0.08	0.05	0.07	(7)				
(8) 金属製品	-	0.26	-0.02	-0.38	0.01	0.09	-0.22	0.10	0.00	0.00	0.00	0.29	(8)				
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	0.33	0.71	-0.93	0.04	0.48	-0.55	0.56	0.68	-0.22	-0.63	0.04	(9)				
(10) 電子部品・子ハイス	-	0.01	-0.11	0.20	0.78	-0.02	-0.22	0.08	0.04	0.02	-0.19	-0.04	(10)				
(11) 電気機械	-	0.12	-0.45	-0.15	0.35	0.20	-0.04	0.10	0.10	0.04	0.16	0.15	(11)				
(12) 情報・通信機器	-	0.94	-0.58	0.20	0.04	0.22	0.03	-0.04	-0.03	0.04	0.16	0.15	(12)				
(13) 輸送用機械	-	0.67	-1.03	0.88	0.88	0.09	1.48	0.83	0.80	-0.12	0.74	1.36	(13)				
(14) 印刷業	-	0.07	0.03	-0.03	0.06	-0.03	0.08	0.00	0.02	0.02	-0.03	0.05	(14)				
(15) その他の製造業	-	0.46	0.44	-0.30	0.42	0.11	0.03	0.06	0.06	-0.05	0.28	0.28	(15)				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.03	0.08	-0.26	0.17	-0.14	-0.08	-0.06	-0.01	-0.22	-0.08	0.18	4				
(1) 電気業	-	-0.04	0.08	-0.20	0.12	-0.14	-0.02	-0.06	-0.01	-0.14	-0.10	0.09	(1)				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.01	-0.01	-0.07	0.05	-0.00	-0.06	-0.00	-0.08	0.02	0.02	0.09	(2)				
5 建設業	-	-0.31	-0.22	-0.12	-0.33	-0.44	-0.06	-0.06	-0.59	1.54	-0.02	-0.07	5				
6 卸売・小売業	-	-0.10	-0.70	-0.39	-0.10	0.18	0.22	0.25	-0.42	0.22	-0.09	-0.00	6				
(1) 卸売業	-	-0.10	-0.59	-0.64	-0.04	0.10	0.12	0.06	-0.42	0.16	-0.02	-0.00	(1)				
(2) 小売業	-	0.01	-0.10	0.25	0.22	0.10	0.09	0.19	-0.21	0.06	-0.07	0.13	(2)				
7 運輸・郵便業	-	0.30	-0.20	-0.20	0.06	0.00	-0.07	-0.09	-0.18	-0.06	0.16	0.20	7				
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.01	-0.24	-0.03	-0.15	0.07	-0.09	0.15	-0.10	-0.10	0.11	0.09	8				
9 情報通信業	-	0.02	0.05	-0.03	0.00	0.01	-0.01	0.08	-0.05	0.05	-0.01	0.04	9				
(1) 通信・放送業	-	0.05	0.08	0.06	0.08	0.02	-0.01	0.05	-0.04	0.01	-0.02	0.02	(1)				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.02	-0.03	-0.09	-0.08	-0.01	-0.00	0.03	-0.01	0.04	0.01	0.01	(2)				
10 金融・保険業	-	0.11	-0.66	0.13	0.11	-0.03	0.19	0.14	-0.26	0.41	-0.02	0.08	10				
11 不動産業	-	0.06	0.09	0.11	0.09	0.13	-0.04	0.07	0.17	0.19	0.20	0.27	11				
(1) 住宅賃貸業	-	0.04	0.06	0.04	-0.01	0.00	-0.03	0.07	0.20	0.20	0.18	0.23	(1)				
(2) その他の不動産業	-	0.03	0.03	0.07	0.10	0.12	-0.01	0.01	-0.03	-0.01	0.02	0.03	(2)				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.06	1.73	-0.57	-0.19	0.09	-0.01	0.23	-0.15	0.19	0.33	0.12	12				
13 公務	-	-0.00	0.03	0.04	-0.02	0.03	-0.07	-0.02	-0.02	-0.01	-0.07	-0.11	13				
14 教育	-	0.11	0.03	0.10	0.10	0.10	0.08	-0.03	0.04	0.02	-0.05	-0.01	14				
15 保健衛生・社会事業	-	0.15	-0.05	0.18	0.26	0.07	0.25	0.17	-0.08	0.36	0.12	-0.03	15				
16 その他のサービス業	-	-0.12	-0.15	-0.21	-0.19	0.08	0.03	-0.05	-0.05	0.01	-0.04	0.12	16				
17 小計(13+14+15+16+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	3.60	-2.41	-3.47	3.93	1.17	0.02	3.40	0.27	2.19	0.96	3.90	17				
18 輸入品に課される税・関税	-	0.00	0.01	-0.10	0.08	0.02	0.00	0.03	0.12	0.12	0.05	0.06	18				
19 (控除)総資本形成に係る消費税	-	-0.08	0.05	0.15	-0.07	-0.02	-0.05	-0.08	-0.08	0.06	-0.04	-0.01	19				
20 県内総生産(17+18-19)	-	3.52	-2.34	-3.42	3.94	1.17	-0.05	3.44	0.24	2.36	0.87	3.94	20				
(参考) 第1次産業	-	0.07	0.11	-0.09	0.02	0.02	-0.10	0.06	-0.03	-0.03	-0.13	-0.03					
(参考) 第2次産業	-	2.97	-2.53	-2.09	3.74	0.54	-0.30	2.51	1.24	1.14	0.53	2.98					
(参考) 第3次産業	-	0.57	0.01	-1.30	0.28	0.60	0.42	0.80	-1.02	1.08	0.56	0.95					

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

区分	(平成23暦年=100)														
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分		
1 農林水産業	1125	1018	903	965	1066	1009	1124	1055	1030	1226	1472	1453	1		
(1) 農業	1128	1017	903	960	1067	1010	1132	1055	1031	1236	1487	1464	(1)		
(2) 林業	1074	1042	1015	1065	1053	973	958	1138	1036	1148	1148	1197	(2)		
(3) 水産業	967	936	849	959	964	1076	954	973	1131	1284	1574	1295	(3)		
2 鉱業	609	664	690	980	990	1016	1048	1084	1213	1310	1319	1294	2		
3 製造業	1114	1085	1053	1074	1027	997	1014	1037	1053	1097	1077	1058	3		
(1) 食料品	981	908	981	993	997	999	987	997	997	1043	1045	1028	(1)		
(2) 繊維製品	1003	1011	1012	1027	1023	1008	1020	1030	1065	1107	1085	1107	(2)		
(3) ハルプ・紙・紙加工品	921	956	1010	1096	1023	1000	1015	950	1012	1021	1021	976	(3)		
(4) 化学	1032	1041	1028	985	988	1000	975	1000	1002	992	946	961	(4)		
(5) 石油・石炭製品	1021	1077	1118	867	1050	980	863	825	786	850	850	976	(5)		
(6) 窯業・土石製品	1013	990	976	1134	1068	991	972	950	962	1047	1047	1016	(6)		
(7) 一次金属	997	1004	1086	980	969	1018	1004	1004	1031	1059	1107	1107	(7)		
(8) 金属製品	994	1008	1003	1070	1010	1010	1092	1113	1160	1242	1280	1241	(8)		
(9) はん用・生産用・業務用機械	1122	1110	1052	1083	1058	1003	1049	1070	1089	1136	1140	1119	(9)		
(10) 電子部品・デバイス	1979	1745	1464	1300	1127	969	901	948	874	862	824	875	(10)		
(11) 電気機械	1228	1168	1146	1228	1142	993	972	964	934	954	919	857	(11)		
(12) 情報・通信機器	2010	1682	1439	1270	1016	950	894	878	880	934	932	883	(12)		
(13) 輸送用機械	1173	1142	1026	1100	1043	894	1060	1137	1165	1228	1180	1154	(13)		
(14) 印刷業	1164	1117	1077	1012	975	999	967	944	969	969	1026	1016	(14)		
(15) その他の製造業	1024	1003	1013	1083	1036	1002	1004	987	1001	1052	1051	1009	(15)		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1016	1003	987	1076	1057	1045	1109	1160	1254	1372	1399	1388	4		
(1) 電気業	1086	1061	1016	1111	1086	1055	1187	1304	1487	1738	1759	1727	(1)		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	961	957	966	1051	1056	1037	1053	1058	1086	1124	1153	1153	(2)		
5 建設業	1009	1008	1030	1004	1004	1002	998	1006	1027	1051	1051	1060	5		
6 卸売・小売業	1009	1017	1036	1004	1002	999	990	994	1020	1015	1017	1029	6		
(1) 卸売業	987	1009	1040	983	987	999	986	1001	1026	1005	986	1004	(1)		
(2) 小売業	1030	1025	1033	1017	1013	999	992	989	1016	1021	1040	1047	(2)		
7 運輸・郵便業	1008	1011	998	1016	1008	1001	1008	1009	1018	1078	1086	1088	7		
8 宿泊・飲食サービス業	981	977	1036	1036	1020	1001	1000	980	1012	1038	1084	1073	8		
9 情報・通信業	1077	1060	1040	1017	1007	997	993	974	987	983	991	966	9		
(1) 通信・放送業	1108	1070	1046	1021	1005	986	993	970	975	969	974	934	(1)		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1036	1046	1028	1010	1012	1000	992	983	1009	1008	1020	1021	(2)		
10 金融・保険業	1181	1137	1012	1044	1052	999	943	885	863	863	844	833	10		
11 不動産業	995	1004	1012	1015	1007	998	994	979	979	975	971	964	11		
(1) 住宅賃貸業	993	1000	1006	1008	1004	999	997	983	980	975	967	958	(1)		
(2) その他の不動産業	1002	1029	1067	1080	1035	991	964	945	970	975	1010	1027	(2)		
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	1048	1046	1034	1030	1038	1003	999	993	1007	1051	1056	1062	12		
13 公務	1038	1014	1043	1043	1003	1000	987	982	1009	1011	1012	1022	13		
14 教育	1070	1066	1055	1021	1007	1001	987	978	1002	1004	1010	1017	14		
15 保健衛生・社会事業	969	963	971	985	998	1001	1010	1004	1015	1015	1026	1034	15		
16 その他のサービス	1021	1026	1013	1088	1010	1001	998	1008	1034	1048	1049	1058	16		
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	1056	1046	1033	1056	1016	1001	1005	1010	1028	1051	1049	1043	17		
18 輸入品に課される税・関税	970	1040	1054	869	883	1006	1030	1152	1522	1447	1305	1423	18		
19 (控除)総資本形成に係る消費税	993	1069	1058	1014	989	988	977	978	1453	1583	1615	1638	19		
20 県内総生産(17+18+19)	1055	1044	1033	1053	1015	1000	1005	1012	1052	1052	1048	1043	20		
(参考)第1次産業	1125	1018	908	965	1066	1009	1124	1055	1030	1226	1472	1453			
(参考)第2次産業	1099	1076	1051	1099	1024	998	1012	1034	1050	1091	1074	1058			
(参考)第3次産業	1025	1023	1022	1016	1009	1002	997	983	1019	1019	1023	1025			

3. 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

区分	対前年度増加率																単位：%
	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分				
1 農林水産業	-	-9.5	-10.8	6.3	10.5	-5.4	11.4	-6.1	-2.4	19.1	20.0	-1.3	1				
(1) 農業	-	-9.9	-11.2	6.3	11.2	-5.3	12.0	-6.8	-2.2	19.9	20.3	-1.5	(1)				
(2) 林業	-	-3.0	-2.6	4.9	-1.1	-1.7	-1.5	18.7	-9.0	-0.9	11.8	-9.0	(2)				
(3) 水産業	-	-3.2	-9.4	13.0	0.5	11.7	-11.3	2.0	16.2	13.5	22.5	22.3	(3)				
2 鉱業	-	3.8	3.8	4.2	9.1	2.7	3.0	1.1	11.9	8.0	0.7	-1.9	2				
3 製造業	-	-2.6	-2.9	1.9	-4.4	-2.9	1.7	2.3	1.5	4.2	-1.9	-1.8	3				
(1) 食料品	-	-0.7	8.0	1.2	0.4	0.2	-1.2	-0.9	1.9	4.6	0.2	-1.6	(1)				
(2) 繊維製品	-	0.2	0.2	1.8	-3.2	1.8	0.9	1.0	3.4	3.3	0.6	-2.0	(2)				
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	3.8	5.7	8.5	-6.7	-1.5	0.7	-6.4	1.6	4.9	0.9	-4.4	(3)				
(4) 化学	-	0.9	-1.3	-3.2	-0.7	1.2	-2.5	2.6	0.2	-1.0	-4.6	1.5	(4)				
(5) 石油・石炭製品	-	5.5	3.9	-22.5	18.8	-4.8	-12.0	-4.5	3.7	-8.0	8.1	14.8	(5)				
(6) 窯業・土石製品	-	-2.3	-1.3	16.1	-1.3	-7.3	-1.8	-5.8	1.3	8.5	0.3	-2.9	(6)				
(7) 一次金属	-	0.7	8.2	-8.7	5.0	-7.3	-1.3	-5.5	8.6	6.5	-3.5	4.5	(7)				
(8) 金属製品	-	1.4	-0.0	6.2	-5.5	-0.1	8.2	1.9	4.2	7.1	0.3	-3.1	(8)				
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-1.1	-5.2	3.0	-4.1	-3.4	4.6	1.9	1.8	4.4	0.3	-1.9	(9)				
(10) 電子部品・デバイス	-	-11.9	-16.1	-11.2	-13.3	-14.0	-7.1	5.0	-7.6	-1.4	-4.4	6.2	(10)				
(11) 電気機械	-	-4.9	-1.8	-0.4	-9.5	-4.0	-2.1	-2.1	-0.8	2.2	2.2	-6.8	(11)				
(12) 情報・通信機器	-	-16.3	-14.4	-11.8	-12.9	-14.1	-5.8	6.2	0.1	6.2	-0.2	-5.3	(12)				
(13) 輸送用機械	-	-2.6	-10.1	7.2	-5.2	-4.8	6.7	7.2	2.5	5.4	-3.9	-2.2	(13)				
(14) 印刷業	-	-4.0	-3.0	-6.0	-3.6	2.5	-3.2	-2.4	1.0	1.7	5.8	-0.9	(14)				
(15) その他の製造業	-	-2.1	7.9	-2.1	-5.2	1.0	0.3	-1.7	1.4	5.1	-0.1	-4.0	(15)				
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-1.3	-1.6	9.0	-1.1	-1.1	6.2	4.5	8.1	9.4	1.9	-0.8	4				
(1) 電気業	-	-2.3	-4.2	9.4	-2.3	-2.8	12.5	9.8	14.8	16.1	1.2	-1.8	(1)				
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.9	0.9	8.7	-1.4	0.1	1.6	0.9	2.6	3.5	0.5	0.0	(2)				
5 建設業	-	1.8	2.2	-2.5	0.0	-0.2	-0.4	0.9	2.1	1.6	0.7	0.8	5				
6 卸売・小売業	-	0.8	1.8	3.0	-0.1	1.8	-0.9	0.4	0.4	-0.6	0.3	2.7	6				
(1) 卸売業	-	2.2	3.0	-5.4	2.2	0.4	1.2	1.5	2.5	-2.1	-1.9	1.1	(1)				
(2) 小売業	-	-0.6	0.8	-1.5	-0.5	-1.4	-0.7	-0.3	2.8	0.5	1.8	0.7	(2)				
7 運輸・郵便業	-	0.3	-1.3	1.8	-0.8	-0.7	0.7	0.0	4.0	2.8	0.7	0.2	7				
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.5	1.1	-1.6	-1.6	-1.9	-0.1	-2.0	3.2	2.6	4.5	-1.0	8				
9 情報通信業	-	-2.0	-2.0	-2.2	-1.6	-1.0	-0.4	-1.9	1.3	-0.5	0.8	-2.5	9				
(1) 通信・放送業	-	-3.4	-2.2	-2.4	-1.6	-0.9	-0.3	-2.4	0.6	-0.7	0.6	-4.2	(1)				
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	1.0	-1.7	-1.8	0.2	-1.2	-0.8	-0.9	2.6	-0.1	1.2	0.2	(2)				
10 金融・保険業	-	-3.8	-3.1	-5.3	-1.1	-3.2	-5.6	-5.1	-0.9	-2.7	-2.3	-1.3	10				
11 不動産業	-	0.8	0.8	0.3	-0.7	-0.9	-0.4	-0.6	-0.4	-0.4	-0.4	-0.7	11				
(1) 住宅賃貸業	-	0.7	0.5	0.2	-0.3	-0.5	-0.2	-0.5	-1.3	-0.5	-0.8	-0.9	(1)				
(2) その他の不動産業	-	2.8	3.7	1.2	-4.2	-2.7	-2.7	-2.0	2.7	0.9	3.2	1.6	(2)				
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	-0.2	-1.2	-0.4	-2.1	-0.5	-0.4	-0.6	4.4	1.4	0.5	0.5	12				
13 公務	-	0.5	0.0	-2.8	-1.1	-0.3	-1.3	-0.5	2.8	0.2	0.1	1.0	13				
14 教育	-	-0.3	-1.0	-3.3	-1.4	-0.6	-1.4	-0.9	2.4	0.2	0.6	0.7	14				
15 保健衛生・社会事業	-	0.9	0.9	1.4	1.4	0.2	0.9	-0.6	1.0	0.0	1.1	0.8	15				
16 その他のサービス	-	0.5	-1.2	-0.5	0.1	-0.9	-0.3	1.0	2.6	1.4	0.1	0.8	16				
17 小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.1	-1.1	0.2	-1.8	-1.6	0.5	1.8	1.8	2.2	-0.2	-0.6	17				
18 輸入品に課される税・関税	-	7.2	1.3	-17.6	1.6	13.9	2.4	11.8	32.1	-5.0	11.8	9.1	18				
19 (控除) 経常形態に係る消費税	-	7.6	-1.0	-4.2	-1.5	-0.1	-2.1	0.1	48.6	9.0	2.0	2.0	19				
20 県内総生産(17+18+19)	-	-1.1	-1.1	0.1	-1.4	-1.4	0.5	0.7	1.9	2.0	-0.3	-0.5	20				
(参考) 第1次産業	-	-9.5	-10.8	6.3	10.5	-5.4	11.4	-6.1	-2.4	19.1	20.0	-1.3					
(参考) 第2次産業	-	-2.1	-2.3	1.3	-3.9	-2.6	1.5	2.1	1.6	3.9	-1.5	-1.5					
(参考) 第3次産業	-	-0.2	-0.2	-0.6	-0.6	-0.8	-0.4	-0.5	2.1	0.6	0.4	0.1					

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・実数

単位:百万円

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 県民雇用者報酬	3,856,521	3,913,413	3,838,039	3,514,392	3,570,362	3,559,471	3,529,736	3,550,175	3,631,932	3,704,086	3,770,034	3,879,180	1
(1) 賃金・俸給	3,399,280	3,447,519	3,367,090	3,062,450	3,106,469	3,079,513	3,044,079	3,056,002	3,120,851	3,183,408	3,236,373	3,336,046	(1)
(2) 雇主の社会負担	457,241	465,894	470,949	451,942	463,893	479,957	485,657	494,172	511,081	520,678	533,661	543,134	(2)
a 雇主の現実社会負担	414,346	423,242	426,952	412,159	425,357	452,643	456,331	459,103	468,741	481,394	490,403	498,414	a
b 雇主の帰属社会負担	42,895	42,652	43,997	39,783	38,537	27,315	29,326	35,069	42,340	39,285	43,257	44,720	b
2 財産所得(非企業部門)	384,620	376,324	348,043	324,916	291,638	295,603	299,987	316,229	365,742	377,574	359,989	385,147	2
a 受 取	502,792	500,133	468,270	436,072	402,413	408,110	412,667	429,990	478,355	487,069	463,487	483,331	a
b 支 払	118,172	123,809	120,227	111,155	110,775	112,508	112,680	113,761	112,614	109,495	103,499	98,184	b
(1) 一般政府	4,571	-688	-18,957	-21,826	-27,923	-37,773	-40,797	-27,701	-20,602	-12,968	-18,229	2,424	(1)
a 受 取	111,058	110,759	90,322	80,852	76,203	69,713	66,997	80,898	85,670	89,094	78,219	93,263	a
b 支 払	106,487	111,446	109,279	102,678	104,126	107,485	107,794	108,598	106,272	102,061	96,449	90,839	b
(2) 家 計	375,868	372,377	362,570	342,648	315,056	328,569	336,470	339,426	381,680	386,117	374,156	378,249	(2)
① 利 子	109,654	146,215	144,621	109,588	99,418	98,310	66,549	47,580	57,329	73,682	79,789	77,615	①
a 受 取	120,402	157,695	154,933	117,565	105,620	102,819	70,874	52,168	62,855	80,387	86,079	84,226	a
b 支 払	10,748	11,480	10,312	7,977	6,201	4,509	4,324	4,588	5,526	6,706	6,290	6,610	b
② 配 当(受取)	61,654	46,334	42,342	61,226	42,686	55,312	87,075	100,695	118,247	115,272	106,225	115,543	②
③ その他の投資所得(受取)	119,099	113,141	108,776	109,543	110,464	111,902	119,495	125,291	122,345	116,249	108,627	108,174	③
④ 賃貸料(受取)	85,461	66,687	66,831	62,291	62,488	63,045	63,351	65,861	83,760	80,914	79,515	76,916	④
(3) 対家計民間非営利団体	4,181	4,634	4,430	4,094	4,505	4,807	4,314	4,503	4,663	4,424	4,062	4,475	(3)
a 受 取	5,119	5,518	5,066	4,595	4,952	5,320	4,876	5,078	5,479	5,153	4,822	5,209	a
b 支 払	938	884	636	501	447	513	562	575	816	729	760	735	b
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	1,508,959	1,604,175	1,396,018	1,472,673	1,682,841	1,666,000	1,747,920	2,011,699	1,927,805	2,124,439	2,084,465	2,251,392	3
(1) 民間法人企業	1,018,247	1,064,096	916,246	974,373	1,161,008	1,146,887	1,234,269	1,500,581	1,414,648	1,570,943	1,536,735	1,693,514	(1)
a 非金融法人企業	878,063	982,280	844,297	872,974	1,069,049	1,062,494	1,133,287	1,377,892	1,316,457	1,450,855	1,411,115	1,565,403	a
b 金融機関	140,184	81,816	71,949	101,399	91,958	84,393	100,982	122,690	98,191	120,088	125,621	128,111	b
(2) 公的企業	-28,789	26,630	-21,867	-12,289	-11,035	-3,827	-10,117	-20,257	-7,631	3,081	-4,347	-2,515	(2)
a 非金融法人企業	6,117	8,967	-1,078	-912	-5	2,830	7,348	5,621	3,144	13,876	8,650	8,964	a
b 金融機関	-34,906	17,662	-20,789	-11,377	-11,030	-6,658	-17,465	-25,878	-10,775	-10,785	-12,996	-11,479	b
(3) 個人企業	519,501	513,450	501,639	510,589	532,868	522,940	523,768	531,375	520,788	550,415	552,076	560,393	(3)
a 農林水産業	20,426	18,695	14,866	10,701	21,623	25,885	32,934	29,748	26,554	39,421	45,903	36,731	a
b その他の産業(非農林水産・非金融)	171,096	159,443	143,069	139,427	144,497	131,520	121,917	134,237	128,049	137,720	122,484	137,559	b
c 持ち家	327,978	335,312	343,584	360,461	366,748	365,535	368,917	367,390	366,185	373,274	383,689	386,102	c
4 県民所得(1+2+3)	5,750,100	5,893,912	5,582,100	5,311,982	5,544,840	5,521,073	5,577,644	5,878,102	5,925,479	6,206,099	6,214,488	6,515,719	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	480,719	493,024	487,673	457,641	456,010	466,961	474,956	494,452	605,802	640,863	632,783	613,171	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	6,230,819	6,386,936	6,069,773	5,769,623	6,000,850	5,988,034	6,052,600	6,372,554	6,531,281	6,846,962	6,847,270	7,128,890	6
7 その他の経常移転(純)	449,966	376,892	535,694	823,115	820,286	827,998	819,582	764,267	585,143	582,213	571,462	570,524	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-256,940	-262,121	-144,014	-64,277	-138,658	-152,166	-177,023	-210,159	-274,572	-257,432	-280,638	-250,454	(1)
(2) 一般政府	902,532	866,021	899,470	1,009,837	1,052,090	1,067,519	1,084,186	1,074,079	986,485	932,597	937,145	911,599	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-290,296	-314,147	-297,886	-195,675	-183,374	-181,377	-197,481	-207,336	-244,610	-221,275	-223,057	-227,011	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	94,669	87,138	78,124	73,230	90,228	94,022	109,899	107,684	117,840	128,323	138,012	136,390	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	6,880,784	6,763,828	6,605,467	6,592,738	6,821,136	6,816,031	6,872,182	7,136,821	7,116,424	7,429,175	7,418,732	7,699,414	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	732,518	828,605	750,364	897,808	1,011,315	990,894	1,047,129	1,270,165	1,132,445	1,316,591	1,251,750	1,440,545	(1)
(2) 一般政府	1,387,822	1,358,357	1,368,186	1,445,652	1,480,177	1,496,707	1,518,345	1,540,829	1,571,686	1,560,493	1,551,699	1,527,194	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	4,461,594	4,485,093	4,404,362	4,171,954	4,234,912	4,229,602	4,192,494	4,213,640	4,289,790	4,419,344	4,473,209	4,590,811	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	98,850	91,772	82,554	77,325	94,733	98,828	114,213	112,187	122,504	132,747	142,074	140,864	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	1,102,675	1,128,295	988,293	1,023,516	1,191,364	1,179,104	1,301,284	1,560,487	1,498,613	1,665,477	1,669,123	1,832,910	
(参考) 県民総所得(市場価格)	8,075,595	8,276,668	7,961,151	7,706,671	7,855,604	7,819,442	7,861,329	8,231,235	8,425,221	8,778,931	8,798,075	9,125,372	
家計の受取利子(FISIM調整前)	99,059	135,503	136,356	101,116	88,841	86,169	55,987	38,608	51,951	69,213	74,087	71,314	
家計の支払利子(FISIM調整前)	64,834	58,746	50,366	41,348	31,504	25,696	22,588	21,097	21,174	21,329	21,276	21,754	
労働分配率(1/4) (%)	67.1	66.4	68.8	66.2	64.4	64.5	63.3	60.4	61.3	59.7	60.7	59.5	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 県民雇用者報酬	—	1.5	-1.9	-8.4	1.6	-0.3	-0.8	0.6	2.3	2.0	1.8	2.9	1
(1) 賃金・俸給	—	1.4	-2.3	-9.0	1.4	-0.9	-1.2	0.4	2.1	2.0	1.7	3.1	(1)
(2) 雇主の社会負担	—	1.9	1.1	-4.0	2.6	3.5	1.2	1.8	3.4	1.9	2.5	1.8	(2)
a 雇主の現実社会負担	—	2.1	0.9	-3.5	3.2	6.4	0.8	0.6	2.1	2.7	1.9	1.6	a
b 雇主の帰属社会負担	—	-0.6	3.2	-9.6	-3.1	-29.1	7.4	19.6	20.7	-7.2	10.1	3.4	b
2 財産所得（非企業部門）	—	-2.2	-7.5	-6.6	-10.2	1.4	1.5	5.4	15.7	3.2	-4.7	7.0	2
a 受 取	—	-0.5	-6.4	-6.9	-7.7	1.4	1.1	4.2	11.2	1.8	-4.8	4.3	a
b 支 払	—	4.8	-2.9	-7.5	-0.3	1.6	0.2	1.0	-1.0	-2.8	-5.5	-5.1	b
(1) 一般政府	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
a 受 取	—	-0.3	-18.5	-10.5	-5.8	-8.5	-3.9	20.7	5.9	4.0	-12.2	19.2	a
b 支 払	—	4.7	-1.9	-6.0	1.4	3.2	0.3	0.7	-2.1	-4.0	-5.5	-5.8	b
(2) 家 計	—	-0.9	-2.6	-5.5	-8.1	4.3	2.4	0.9	12.4	1.2	-3.1	1.1	(2)
① 利 子	—	33.3	-1.1	-24.2	-9.3	-1.1	-32.3	-28.5	20.5	28.5	8.3	-2.7	①
a 受 取	—	31.0	-1.8	-24.1	-10.2	-2.7	-31.1	-26.4	20.5	27.9	7.1	-2.2	a
b 支 払	—	6.8	-10.2	-22.6	-22.3	-27.3	-4.1	6.1	20.5	21.3	-6.2	5.1	b
② 配 当（受取）	—	-24.8	-8.6	44.6	-30.3	29.6	57.4	15.6	17.4	-2.5	-7.8	8.8	②
③ その他の投資所得（受取）	—	-5.0	-3.9	0.7	0.8	1.3	6.8	4.9	-2.4	-5.0	-6.6	-0.4	③
④ 賃貸料（受取）	—	-22.0	0.2	-6.8	0.3	0.9	0.5	4.0	27.2	-3.4	-1.7	-3.3	④
(3) 対家計民間非営利団体	—	10.8	-4.4	-7.6	10.0	6.7	-10.2	4.4	3.6	-5.1	-8.2	10.2	(3)
a 受 取	—	7.8	-8.2	-9.3	7.8	7.4	-8.4	4.1	7.9	-6.0	-6.4	8.0	a
b 支 払	—	-5.8	-28.0	-21.4	-10.7	14.8	9.4	2.4	41.9	-10.7	4.3	-3.4	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	—	6.3	-13.0	5.5	14.3	-1.0	4.9	15.1	-4.2	10.2	-1.9	8.0	3
(1) 民間法人企業	—	4.5	-13.9	6.3	19.2	-1.2	7.6	21.6	-5.7	11.0	-2.2	10.2	(1)
a 非金融法人企業	—	11.9	-14.0	3.4	22.5	-0.6	6.7	21.6	-4.5	10.2	-2.7	10.9	a
b 金融機関	—	-41.6	-12.1	40.9	-9.3	-8.2	19.7	21.5	-20.0	22.3	4.6	2.0	b
(2) 公的企業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
a 非金融法人企業	—	46.6	—	—	—	—	159.6	-23.5	-44.1	341.3	-37.7	3.6	a
b 金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	b
(3) 個人企業	—	-1.2	-2.3	1.8	4.4	-1.9	0.2	1.5	-2.0	5.7	0.3	1.5	(3)
a 農林水産業	—	-8.5	-19.8	-28.6	102.1	19.7	27.2	-9.7	-10.7	48.5	16.4	-20.0	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	—	-6.8	-10.3	-2.5	3.6	-9.0	-7.3	10.1	-4.6	7.6	-11.1	12.3	b
c 持ち家	—	2.2	2.5	4.9	1.7	-0.3	0.9	-0.4	-0.3	1.9	2.8	0.6	c
4 県民所得(1+2+3)	—	2.5	-5.3	-4.8	4.4	-0.4	1.0	5.4	0.8	4.7	0.1	4.8	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	—	2.6	-1.1	-6.2	-0.4	2.4	1.7	4.1	22.5	5.8	-1.3	-3.1	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	—	2.5	-5.0	-4.9	4.0	-0.2	1.1	5.3	2.5	4.8	0.0	4.1	6
7 その他の経常移転(純)	—	-16.2	42.1	53.7	-0.3	0.9	-1.0	-6.7	-23.4	-0.5	-1.8	-0.2	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
(2) 一般政府	—	-4.0	3.9	12.3	4.2	1.5	1.6	-0.9	-8.2	-5.5	0.5	-2.7	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-8.0	-10.3	-6.3	23.2	4.2	16.9	-2.0	9.4	8.9	7.6	-1.2	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	—	1.2	-2.3	-0.2	3.5	-0.1	0.8	3.9	-0.3	4.4	-0.1	3.8	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	—	13.1	-9.4	19.6	12.6	-2.0	5.7	21.3	-10.8	16.3	-4.9	15.1	(1)
(2) 一般政府	—	-2.1	0.7	5.7	2.4	1.1	1.4	1.5	2.0	-0.7	-0.6	-1.6	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	—	0.5	-1.8	-5.3	1.5	-0.1	-0.9	0.5	1.8	3.0	1.2	2.6	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	—	-7.2	-10.0	-6.3	22.5	4.3	15.6	-1.8	9.2	8.4	7.0	-0.9	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	—	2.3	-12.4	3.6	16.4	-1.0	10.4	19.9	-4.0	11.1	0.2	9.8	
(参考) 県民総所得(市場価格)	—	2.5	-3.8	-3.2	1.9	-0.5	0.5	4.7	2.4	4.2	0.2	3.7	
家計の受取利子(FISIM調整前)	—	36.8	0.6	-25.8	-12.1	-3.0	-35.0	-31.0	34.6	33.2	7.0	-3.7	
家計の支払利子(FISIM調整前)	—	-9.4	-14.3	-17.9	-23.8	-18.4	-12.1	-6.6	0.4	0.7	-0.2	2.2	
労働分配率(1/4) (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・構成比

単位: %

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 県民雇用者報酬	67.1	66.4	68.8	66.2	64.4	64.5	63.3	60.4	61.3	59.7	60.7	59.5	1
(1) 賃金・俸給	59.1	58.5	60.3	57.7	56.0	55.8	54.6	52.0	52.7	51.3	52.1	51.2	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.0	7.9	8.4	8.5	8.4	8.7	8.7	8.4	8.6	8.4	8.6	8.3	(2)
a 雇主の現実社会負担	7.2	7.2	7.6	7.8	7.7	8.2	8.2	7.8	7.9	7.8	7.9	7.6	a
b 雇主の帰属社会負担	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.5	0.5	0.6	0.7	0.6	0.7	0.7	b
2 財産所得（非企業部門）	6.7	6.4	6.2	6.1	5.3	5.4	5.4	5.4	6.2	6.1	5.8	5.9	2
a 受 取	8.7	8.5	8.4	8.2	7.3	7.4	7.4	7.3	8.1	7.8	7.5	7.4	a
b 支 払	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.0	2.0	1.9	1.9	1.8	1.7	1.5	b
(1) 一般政府	0.1	-0.0	-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.7	-0.5	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	(1)
a 受 取	1.9	1.9	1.6	1.5	1.4	1.3	1.2	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	a
b 支 払	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	1.6	1.6	1.4	b
(2) 家 計	6.5	6.3	6.5	6.5	5.7	6.0	6.0	5.8	6.4	6.2	6.0	5.8	(2)
① 利 子	1.9	2.5	2.6	2.1	1.8	1.8	1.2	0.8	1.0	1.2	1.3	1.2	①
a 受 取	2.1	2.7	2.8	2.2	1.9	1.9	1.3	0.9	1.1	1.3	1.4	1.3	a
b 支 払	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
② 配 当（受取）	1.1	0.8	0.8	1.2	0.8	1.0	1.6	1.7	2.0	1.9	1.7	1.8	②
③ その他の投資所得（受取）	2.1	1.9	1.9	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	2.1	1.9	1.7	1.7	③
④ 賃貸料（受取）	1.5	1.1	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1	1.1	1.4	1.3	1.3	1.2	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	26.2	27.2	25.0	27.7	30.3	30.2	31.3	34.2	32.5	34.2	33.5	34.6	3
(1) 民間法人企業	17.7	18.1	16.4	18.3	20.9	20.8	22.1	25.5	23.9	25.3	24.7	26.0	(1)
a 非金融法人企業	15.3	16.7	15.1	16.4	19.3	19.2	20.3	23.4	22.2	23.4	22.7	24.0	a
b 金融機関	2.4	1.4	1.3	1.9	1.7	1.5	1.8	2.1	1.7	1.9	2.0	2.0	b
(2) 公的企業	-0.5	0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	(2)
a 非金融法人企業	0.1	0.2	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	a
b 金融機関	-0.6	0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	b
(3) 個人企業	9.0	8.7	9.0	9.6	9.6	9.5	9.4	9.0	8.8	8.9	8.9	8.6	(3)
a 農林水産業	0.4	0.3	0.3	0.2	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.6	0.7	0.6	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	3.0	2.7	2.6	2.6	2.6	2.4	2.2	2.3	2.2	2.2	2.0	2.1	b
c 持ち家	5.7	5.7	6.2	6.8	6.6	6.6	6.6	6.3	6.2	6.0	6.2	5.9	c
4 県民所得(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8.4	8.4	8.7	8.6	8.2	8.5	8.5	8.4	10.2	10.3	10.2	9.4	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	108.4	108.4	108.7	108.6	108.2	108.5	108.5	108.4	110.2	110.3	110.2	109.4	6
7 その他の経常移転(純)	7.8	6.4	9.6	15.5	14.8	15.0	14.7	13.0	9.9	9.4	9.2	8.8	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-4.5	-4.4	-2.6	-1.2	-2.5	-2.8	-3.2	-3.6	-4.6	-4.1	-4.5	-3.8	(1)
(2) 一般政府	15.7	14.7	16.1	19.0	19.0	19.3	19.4	18.3	16.6	15.0	15.1	14.0	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-5.0	-5.3	-5.3	-3.7	-3.3	-3.3	-3.5	-3.5	-4.1	-3.6	-3.6	-3.5	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.5	1.4	1.4	1.6	1.7	2.0	1.8	2.0	2.1	2.2	2.1	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	116.2	114.8	118.3	124.1	123.0	123.5	123.2	121.4	120.1	119.7	119.4	118.2	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	12.7	14.1	13.4	16.9	18.2	17.9	18.8	21.6	19.1	21.2	20.1	22.1	(1)
(2) 一般政府	24.1	23.0	24.5	27.2	26.7	27.1	27.2	26.2	26.5	25.1	25.0	23.4	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	77.6	76.1	78.9	78.5	76.4	76.6	75.2	71.7	72.4	71.2	72.0	70.5	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.6	1.5	1.5	1.7	1.8	2.0	1.9	2.1	2.1	2.3	2.2	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	19.2	19.1	17.7	19.3	21.5	21.4	23.3	26.5	25.3	26.8	26.9	28.1	
(参考) 県民総所得(市場価格)	140.4	140.4	142.6	145.1	141.7	141.6	140.9	140.0	142.2	141.5	141.6	140.1	
家計の受取利子(FISIM調整前)	1.7	2.3	2.4	1.9	1.6	1.6	1.0	0.7	0.9	1.1	1.2	1.1	
家計の支払利子(FISIM調整前)	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	
労働分配率(1/4) (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加寄与度

単位: 96

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 県民雇用者報酬	-	0.99	-1.28	-5.80	1.05	-0.20	-0.54	0.37	1.39	1.22	1.06	1.76	1
(1) 賃金・俸給	-	0.84	-1.36	-5.46	0.83	-0.49	-0.84	0.21	1.10	1.06	0.85	1.60	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	0.15	0.09	-0.34	0.22	0.29	0.10	0.15	0.29	0.16	0.21	0.15	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	0.15	0.06	-0.27	0.25	0.49	0.07	0.05	0.16	0.21	0.15	0.13	a
b 雇主の帰属社会負担	-	-0.00	0.02	-0.08	-0.02	-0.20	0.04	0.10	0.12	-0.05	0.06	0.02	b
2 財産所得(非企業部門)	-	-0.14	-0.48	-0.41	-0.63	0.07	0.08	0.29	0.84	0.20	-0.28	0.40	2
a 受 取	-	-0.05	-0.54	-0.58	-0.63	0.10	0.08	0.31	0.82	0.15	-0.38	0.32	a
b 支 払	-	-0.10	0.06	0.16	0.01	-0.03	-0.00	-0.02	0.02	0.05	0.10	0.09	b
(1) 一般政府	-	-0.09	-0.31	-0.05	-0.11	-0.18	-0.05	0.23	0.12	0.13	-0.08	0.33	(1)
a 受 取	-	-0.01	-0.35	-0.17	-0.09	-0.12	-0.05	0.25	0.08	0.06	-0.18	0.24	a
b 支 払	-	-0.09	0.04	0.12	-0.03	-0.06	-0.01	-0.01	0.04	0.07	0.09	0.09	b
(2) 家 計	-	-0.06	-0.17	-0.36	-0.52	0.24	0.14	0.05	0.72	0.07	-0.19	0.07	(2)
① 利 子	-	0.64	-0.03	-0.63	-0.19	-0.02	-0.58	-0.34	0.17	0.28	0.10	-0.03	①
a 受 取	-	0.65	-0.05	-0.67	-0.22	-0.05	-0.58	-0.34	0.18	0.30	0.09	-0.03	a
b 支 払	-	-0.01	0.02	0.04	0.03	0.03	0.00	-0.00	-0.02	-0.02	0.01	-0.01	b
② 配 当(受取)	-	-0.27	-0.07	0.34	-0.35	0.23	0.58	0.24	0.30	-0.05	-0.15	0.15	②
③ その他の投資所得(受取)	-	-0.10	-0.07	0.01	0.02	0.03	0.14	0.10	-0.05	-0.10	-0.12	-0.01	③
④ 賃貸料(受取)	-	-0.33	0.00	-0.08	0.00	0.01	0.01	0.04	0.30	-0.05	-0.02	-0.04	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	0.01	-0.00	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.00	-0.00	-0.01	0.01	(3)
a 受 取	-	0.01	-0.01	-0.01	0.01	0.01	-0.01	0.00	0.01	-0.01	-0.01	0.01	a
b 支 払	-	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	b
3 企業所得(企業部門の第1次所得バランス)	-	1.66	-3.53	1.37	3.96	-0.30	1.48	4.73	-1.43	3.32	-0.64	2.69	3
(1) 民間法人企業	-	0.80	-2.51	1.04	3.51	-0.25	1.98	4.77	-1.46	2.64	-0.55	2.52	(1)
a 非金融法人企業	-	1.81	-2.34	0.51	3.69	-0.12	1.28	4.39	-1.05	2.27	-0.64	2.48	a
b 金融機関	-	-1.02	-0.17	0.53	-0.18	-0.14	0.30	0.39	-0.42	0.37	0.09	0.04	b
(2) 公的企業	-	0.96	-0.82	0.17	0.02	0.13	-0.11	-0.18	0.21	0.18	-0.12	0.03	(2)
a 非金融法人企業	-	0.05	-0.17	0.00	0.02	0.05	0.08	-0.03	-0.04	0.18	-0.08	0.01	a
b 金融機関	-	0.91	-0.65	0.17	0.01	0.08	-0.20	-0.15	0.26	-0.00	-0.04	0.02	b
(3) 個人企業	-	-0.11	-0.20	0.16	0.42	-0.18	0.02	0.14	-0.18	0.50	0.03	0.13	(3)
a 農林水産業	-	-0.03	-0.06	-0.08	0.21	0.08	0.13	-0.06	-0.05	0.22	0.10	-0.15	a
b その他の産業(非農林水産・非金融)	-	-0.20	-0.28	-0.07	0.10	-0.23	-0.17	0.22	-0.11	0.16	-0.25	0.24	b
c 持ち家	-	0.13	0.14	0.30	0.12	-0.02	0.06	-0.03	-0.02	0.12	0.17	0.04	c
4 県民所得(1+2+3)	-	2.50	-5.29	-4.84	4.38	-0.43	1.02	5.39	0.81	4.74	0.14	4.85	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	0.21	-0.09	-0.54	-0.03	0.20	0.14	0.35	1.89	0.59	-0.13	-0.32	5
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	-	2.72	-5.38	-5.38	4.35	-0.23	1.17	5.74	2.70	5.33	0.00	4.53	6
7 その他の経常移転(純)	-	-1.27	2.69	5.15	-0.05	0.14	-0.15	-0.99	-3.05	-0.05	-0.17	-0.02	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-0.09	2.00	1.43	-1.40	-0.24	-0.45	-0.59	-1.10	0.29	-0.37	0.49	(1)
(2) 一般政府	-	-0.63	0.57	1.98	0.80	0.28	0.30	-0.18	-1.49	-0.91	0.07	-0.41	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	-0.41	0.28	1.83	0.23	0.04	-0.29	-0.18	-0.63	0.39	-0.03	-0.06	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	-0.13	-0.15	-0.09	0.32	0.07	0.29	-0.04	0.17	0.18	0.16	-0.03	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	-	1.44	-2.69	-0.23	4.30	-0.09	1.02	4.74	-0.35	5.28	-0.17	4.52	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	1.67	-1.33	2.64	2.14	-0.37	1.02	4.00	-2.34	3.11	-1.04	3.04	(1)
(2) 一般政府	-	-0.51	0.17	1.39	0.65	0.30	0.39	0.40	0.52	-0.19	-0.14	-0.39	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-	0.41	-1.37	-4.16	1.19	-0.10	-0.67	0.38	1.30	2.19	0.87	1.89	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	-0.12	-0.16	-0.09	0.33	0.07	0.28	-0.04	0.18	0.17	0.15	-0.02	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	-	0.45	-2.38	0.63	3.16	-0.22	2.21	4.65	-1.05	2.82	0.06	2.64	
(参考) 県民総所得(市場価格)	-	3.50	-5.35	-4.56	2.80	-0.65	0.76	6.63	3.30	5.97	0.31	5.27	
家計の受取利子(FISIM調整前)	-	0.63	0.01	-0.63	-0.23	-0.05	-0.55	-0.31	0.23	0.29	0.08	-0.04	
家計の支払利子(FISIM調整前)	-	-0.11	-0.14	-0.16	-0.19	-0.10	-0.06	-0.03	0.00	0.00	-0.00	0.01	
労働分配率(1/4) (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・実数

単位：百万円

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 民間最終消費支出	4,158,370	4,214,589	4,122,532	4,209,471	4,166,218	4,169,376	4,259,296	4,358,010	4,228,887	4,254,362	4,262,249	4,310,620	1
(1) 家計最終消費支出	4,078,167	4,142,940	4,053,481	4,138,151	4,088,782	4,080,113	4,163,134	4,259,263	4,138,332	4,153,546	4,156,352	4,203,601	(1)
a 食料・非アルコール飲料	598,342	604,068	586,941	591,305	599,369	604,152	614,977	625,995	615,445	619,009	606,986	605,146	a
b アルコール飲料・たばこ	138,940	135,177	130,133	122,540	114,923	101,862	102,581	103,408	95,346	96,746	91,435	90,258	b
c 被服・履物	151,830	154,694	152,645	152,025	147,011	152,342	154,965	162,839	157,584	149,806	145,590	143,867	c
d 住居・電気・ガス・水道	993,951	1,000,668	1,004,064	1,008,933	1,018,570	1,019,060	1,022,472	1,025,291	1,037,088	1,052,432	1,072,519	1,098,843	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	125,228	130,221	130,653	140,960	152,251	169,483	182,097	211,748	191,999	196,515	196,693	203,998	e
f 保健・医療	138,588	148,236	154,798	163,922	168,440	170,701	176,244	183,911	185,578	199,813	202,190	204,571	f
g 交通	432,249	429,798	414,941	453,297	432,956	431,271	464,494	484,372	465,339	462,378	460,591	465,549	g
h 通信	120,461	129,707	135,109	142,796	147,091	149,124	150,254	157,241	160,604	157,891	170,455	184,651	h
I 娯楽・レジャー・文化	335,927	342,726	344,281	358,790	372,816	369,458	372,441	370,370	346,352	334,048	331,256	327,704	i
j 教育	81,411	82,826	81,724	83,398	62,177	62,756	63,061	64,235	65,634	69,333	74,160	65,473	j
k 外食・宿泊	377,926	376,552	361,932	353,018	336,561	328,697	326,333	330,797	310,726	307,263	299,262	302,121	k
l その他	602,256	623,913	568,501	575,222	538,924	521,208	533,182	540,283	506,283	508,872	508,014	516,395	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	80,011	71,706	69,135	71,392	77,484	89,262	96,151	98,738	90,509	100,915	106,058	107,181	(2)
2 政府最終消費支出	1,267,822	1,291,124	1,298,530	1,339,159	1,374,015	1,400,425	1,415,014	1,415,581	1,418,907	1,441,610	1,439,871	1,429,497	2
3 総資本形成	1,717,107	1,829,073	1,696,909	1,465,516	1,576,698	1,590,253	1,710,694	1,785,499	1,799,999	1,842,395	1,892,188	1,918,246	3
(1) 総固定資本形成	1,749,181	1,783,337	1,669,833	1,565,012	1,552,353	1,548,226	1,690,949	1,817,011	1,806,467	1,809,293	1,876,883	1,895,103	(1)
a 民間	1,457,135	1,479,089	1,396,809	1,239,568	1,244,162	1,267,378	1,421,156	1,501,918	1,475,995	1,465,185	1,551,422	1,568,608	a
(a) 住宅	300,409	256,875	253,366	202,136	219,842	225,667	227,390	257,906	220,341	237,998	243,742	246,079	(a)
(b) 企業設備	1,159,053	1,221,833	1,143,514	1,037,083	1,024,303	1,041,711	1,193,767	1,244,083	1,256,317	1,227,049	1,307,834	1,322,699	(b)
b 公的	291,822	304,099	272,512	325,889	308,389	280,848	269,824	315,098	330,389	343,766	325,781	326,877	b
(a) 住宅	5,174	5,581	6,260	5,219	4,158	3,716	3,728	5,433	6,691	4,789	4,876	5,359	(a)
(b) 企業設備	51,835	66,452	45,296	44,701	37,050	39,195	36,937	40,826	47,194	49,677	43,308	42,438	(b)
(c) 一般政府	234,426	231,484	220,812	275,928	267,217	237,937	229,159	268,836	276,520	289,340	277,541	278,991	(c)
(2) 在庫変動	-37,553	41,632	23,203	-103,303	24,131	42,026	19,691	-32,192	-7,225	31,589	13,424	21,470	(2)
a 民間企業	-37,522	41,003	22,536	-102,768	24,426	41,929	19,559	-32,266	-9,244	31,809	14,710	16,441	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-69	722	715	-628	-325	97	131	62	1,779	673	-1,199	6,884	b
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	389,298	462,477	496,659	340,091	526,718	572,788	344,029	435,785	566,208	665,081	680,672	942,688	4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,532,397	7,797,262	7,614,630	7,354,238	7,643,650	7,732,842	7,729,032	7,994,875	8,014,002	8,203,448	8,274,980	8,601,050	5

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 民間最終消費支出	-	1.4	-2.2	2.1	-1.0	0.1	2.2	2.3	-3.0	0.6	0.2	1.1	1
(1) 家計最終消費支出	-	1.6	-2.2	2.1	-1.2	-0.2	2.0	2.3	-2.8	0.4	0.1	1.1	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	1.0	-2.8	0.7	1.4	0.8	1.8	1.8	-1.7	0.6	-1.9	-0.3	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-2.7	-3.7	-5.8	-6.2	-11.4	0.7	0.8	-7.8	1.5	-5.5	-1.3	b
c 被服・履物	-	1.9	-1.3	-0.4	-3.3	3.6	1.7	5.1	-3.2	-4.9	-2.8	-1.2	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.7	0.3	0.5	1.0	0.0	0.3	0.3	1.2	1.5	1.9	2.5	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	4.0	0.3	7.9	8.0	11.3	7.4	16.3	-9.3	2.4	0.1	3.7	e
f 保健・医療	-	7.0	4.4	5.9	2.8	1.3	3.2	4.3	0.9	7.7	1.2	1.2	f
g 交通	-	-0.6	-3.5	9.2	-4.5	-0.4	7.7	4.3	-3.9	-0.6	-0.4	1.1	g
h 通信	-	7.7	4.2	5.7	3.0	1.4	0.8	4.7	2.1	-1.7	8.0	8.3	h
I 娯楽・レジャー・文化	-	2.0	0.5	4.2	3.9	-0.9	0.8	-0.6	-6.5	-3.6	-0.8	-1.1	i
j 教育	-	1.7	-1.3	2.0	-25.4	0.9	0.5	1.8	2.2	5.6	7.0	-11.7	j
k 外食・宿泊	-	-0.4	-3.9	-2.5	-4.7	-2.3	-0.7	1.4	-6.1	-1.1	-2.6	1.0	k
l その他	-	3.6	-8.9	1.2	-6.3	-3.3	2.3	1.3	-6.3	0.5	-0.2	1.6	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-10.4	-3.6	3.3	8.5	15.2	7.7	2.7	-8.3	11.5	5.1	1.1	(2)
2 政府最終消費支出	-	1.9	0.6	3.1	2.6	1.9	1.0	0.0	0.2	1.6	-0.1	-0.7	2
3 総資本形成	-	6.5	-7.2	-13.6	7.6	0.9	7.6	4.4	0.8	2.4	2.7	1.4	3
(1) 総固定資本形成	-	2.0	-6.4	-6.3	-0.8	-0.3	9.2	7.5	-0.6	0.2	3.7	1.0	(1)
a 民間	-	1.5	-5.6	-11.3	0.4	1.9	12.1	5.7	-1.7	-0.7	5.9	1.1	a
(a) 住宅	-	-14.5	-1.4	-20.2	8.8	2.6	0.8	13.4	-14.6	8.0	2.4	1.0	(a)
(b) 企業設備	-	5.4	-6.4	-9.3	-1.2	1.7	14.6	4.2	1.0	-2.3	6.6	1.1	(b)
b 公的	-	4.3	-10.4	19.6	-5.4	-8.9	-3.9	16.8	4.9	4.0	-5.2	0.3	b
(a) 住宅	-	7.9	12.2	-16.6	-20.3	-10.6	0.3	45.7	23.2	-28.4	1.8	9.9	(a)
(b) 企業設備	-	28.2	-31.8	-1.3	-17.1	5.8	-5.8	10.5	15.6	5.3	-12.8	-2.0	(b)
(c) 一般政府	-	-1.3	-4.6	25.0	-3.2	-11.0	-3.7	17.3	2.9	4.6	-4.1	0.5	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-44.3	-	-	74.2	-53.1	-	-	-	-57.5	59.9	(2)
a 民間企業	-	-	-45.0	-	-	71.7	-53.4	-	-	-	-53.8	11.8	a
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-1.0	-	-	-	34.3	-52.9	2,790.6	-62.2	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不適合	-	18.8	7.4	-31.5	54.9	8.7	-39.9	26.7	29.9	17.5	2.3	38.5	4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	3.5	-2.3	-3.4	3.9	1.2	-0.0	3.4	0.2	2.4	0.9	3.9	5

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成23暦年連鎖価格－

・対前年度増加寄与度

単位：％

区 分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 民間最終消費支出	—	0.73	-1.17	1.15	-0.58	0.04	1.16	1.26	-1.58	0.31	0.09	0.56	1
(1) 家計最終消費支出	—	0.85	-1.14	1.12	-0.66	-0.11	1.07	1.23	-1.48	0.19	0.03	0.55	(1)
a 食料・非アルコール飲料	—	0.07	-0.21	0.06	0.11	0.06	0.14	0.14	-0.13	0.05	-0.15	-0.02	a
b アルコール飲料・たばこ	—	-0.04	-0.05	-0.08	-0.08	-0.15	0.01	0.01	-0.10	0.02	-0.06	-0.01	b
c 被服・履物	—	0.04	-0.03	-0.01	-0.07	0.07	0.03	0.10	-0.07	-0.10	-0.05	-0.02	c
d 住居・電気・ガス・水道	—	0.08	0.04	0.06	0.13	0.01	0.04	0.04	0.15	0.18	0.23	0.29	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.08	0.01	0.16	0.17	0.24	0.16	0.35	-0.22	0.05	0.00	0.08	e
f 保健・医療	—	0.12	0.08	0.12	0.06	0.03	0.07	0.10	0.02	0.17	0.03	0.03	f
g 交通	—	-0.03	-0.18	0.49	-0.26	-0.02	0.43	0.26	-0.24	-0.04	-0.02	0.06	g
h 通信	—	0.12	0.07	0.10	0.06	0.03	0.01	0.09	0.04	-0.03	0.15	0.16	h
I 娯楽・レジャー・文化	—	0.11	0.02	0.23	0.21	-0.05	0.04	-0.03	-0.29	-0.15	-0.03	-0.04	i
j 教育	—	0.02	-0.01	0.02	-0.29	0.01	0.00	0.01	0.02	0.04	0.06	-0.10	j
k 外食・宿泊	—	-0.02	-0.18	-0.11	-0.22	-0.10	-0.03	0.06	-0.25	-0.04	-0.10	0.04	k
l その他	—	0.28	-0.70	0.09	-0.48	-0.23	0.15	0.09	-0.41	0.03	-0.01	0.10	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-0.11	-0.03	0.03	0.08	0.15	0.09	0.03	-0.10	0.13	0.06	0.01	(2)
2 政府最終消費支出	—	0.30	0.09	0.53	0.46	0.34	0.19	0.01	0.04	0.28	-0.02	-0.12	2
3 総資本形成	—	1.45	-1.68	-3.07	1.48	0.18	1.56	0.96	0.18	0.53	0.59	0.31	3
(1) 総固定資本形成	—	0.44	-1.45	-1.39	-0.17	-0.05	1.84	1.62	-0.13	0.04	0.81	0.22	(1)
a 民間	—	0.29	-1.05	-2.09	0.06	0.30	1.99	1.03	-0.32	-0.13	1.03	0.20	a
(a) 住宅	—	-0.54	-0.04	-0.67	0.23	0.07	0.02	0.39	-0.47	0.23	0.07	0.03	(a)
(b) 企業設備	—	0.83	-1.01	-1.42	-0.17	0.23	1.96	0.65	0.15	-0.36	0.96	0.17	(b)
b 公的	—	0.16	-0.39	0.70	-0.23	-0.35	-0.14	0.58	0.19	0.17	-0.22	0.01	b
(a) 住宅	—	0.01	0.01	-0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.02	0.02	-0.02	0.00	0.01	(a)
(b) 企業設備	—	0.19	-0.27	-0.01	-0.10	0.03	-0.03	0.05	0.08	0.03	-0.08	-0.01	(b)
(c) 一般政府	—	-0.04	-0.13	0.72	-0.11	-0.38	-0.11	0.51	0.10	0.16	-0.14	0.02	(c)
(2) 在庫変動	—	1.01	-0.23	-1.67	1.65	0.23	-0.29	-0.66	0.31	0.49	-0.21	0.09	(2)
a 民間企業	—	1.00	-0.23	-1.66	1.65	0.22	-0.29	-0.66	0.29	0.51	-0.20	0.02	a
b 公的（公的企業・一般政府）	—	0.01	-0.00	-0.02	0.00	0.00	0.00	-0.00	0.02	-0.01	-0.02	0.07	b
4 財貨・サービスの移出入(純)統計上の不突合	—	1.35	0.51	-1.92	3.56	0.69	-2.99	1.51	2.09	1.46	0.26	4.39	4
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	—	3.52	-2.34	-3.42	3.94	1.17	-0.05	3.44	0.24	2.36	0.87	3.94	5

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

平成23暦年=100

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	区分
1 民間最終消費支出	103.9	103.7	104.1	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0	101.3	1
(1) 家計最終消費支出	103.8	103.7	104.0	101.6	100.4	99.9	99.1	99.3	101.5	101.4	101.0	101.3	(1)
a 食料・非アルコール飲料	98.5	98.9	102.2	101.1	100.4	100.3	99.7	100.4	104.7	107.5	109.1	110.4	a
b アルコール飲料・たばこ	82.4	83.6	84.5	84.0	89.5	99.8	99.3	99.0	102.6	102.3	103.4	105.4	b
c 被服・履物	100.8	101.2	101.7	101.5	100.2	100.1	100.2	100.9	104.0	105.6	107.1	107.6	c
d 住居・電気・ガス・水道	100.6	101.5	102.2	100.7	100.2	99.9	99.7	99.6	99.4	97.8	96.1	95.8	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	127.5	123.6	122.1	115.4	106.3	98.7	92.9	90.9	93.3	92.9	91.8	90.9	e
f 保健・医療	101.8	101.5	100.9	100.6	100.3	99.9	99.6	99.4	100.6	100.5	99.7	99.6	f
g 交通	97.5	99.6	100.8	96.2	98.0	100.3	100.5	101.7	105.3	101.3	100.5	102.5	g
h 通信	102.9	100.7	101.1	100.4	100.0	100.0	99.9	99.7	100.8	100.6	99.2	96.5	h
i 娯楽・レジャー・文化	133.1	128.0	122.3	113.4	104.1	99.2	96.5	97.0	99.5	101.0	100.1	100.0	i
j 教育	106.0	106.3	105.7	102.4	100.6	99.8	98.5	98.3	99.6	99.7	99.5	100.0	j
k 外食・宿泊	98.0	98.7	100.5	100.4	100.2	99.9	100.1	100.5	104.6	106.2	107.2	107.7	k
l その他	104.1	103.2	102.6	100.5	100.6	99.9	98.6	98.7	100.8	101.3	101.2	101.6	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	106.6	106.6	106.0	101.9	100.8	100.1	98.7	98.6	100.0	100.1	99.7	100.3	(2)
2 政府最終消費支出	101.9	102.1	102.1	100.6	100.1	100.0	99.3	99.0	101.0	100.7	100.4	101.1	2
3 総資本形成	103.0	103.5	104.2	101.2	100.5	99.9	99.5	100.7	102.6	102.9	102.3	103.4	3
(1) 総固定資本形成	103.3	103.8	104.4	101.2	100.5	99.9	99.6	100.7	102.6	103.0	102.4	103.5	(1)
a 民間	104.0	104.3	104.7	101.5	100.6	99.9	99.5	100.6	102.3	102.6	101.9	102.8	a
(a) 住宅	99.1	100.9	103.1	99.9	99.8	99.9	99.2	102.1	105.8	105.7	105.4	107.3	(a)
(b) 企業設備	105.1	105.1	105.0	101.9	100.8	99.9	99.6	100.3	101.6	102.0	101.2	102.0	(b)
b 公的	99.7	101.2	103.3	99.9	99.9	100.0	99.7	101.1	104.3	104.8	104.7	106.6	b
(a) 住宅	98.3	100.0	102.8	99.2	99.5	100.0	99.3	101.8	105.1	105.4	105.1	107.2	(a)
(b) 企業設備	102.3	103.4	104.6	101.2	100.4	99.9	99.4	100.6	102.0	102.6	101.7	103.0	(b)
(c) 一般政府	99.2	100.8	103.1	99.7	99.8	100.0	99.7	101.2	104.7	105.2	105.2	107.2	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 県内総生産（支出側）	105.5	104.4	103.3	103.3	101.5	100.0	100.5	101.2	103.1	105.2	104.8	104.3	5

・対前年度増加率

区分	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2016)	区分
1 民間最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.4	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.4	0.3	1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	0.3	-2.4	-1.2	-0.5	-0.8	0.2	2.2	-0.1	-0.4	0.3	(1)
a 食料・非アルコール飲料	-	0.4	3.3	-1.1	-0.7	-0.1	-0.6	0.7	4.3	2.7	1.5	1.2	a
b アルコール飲料・たばこ	-	1.5	1.1	-0.6	6.5	11.5	-0.5	-0.3	3.6	-0.3	1.1	1.9	b
c 被服・履物	-	0.4	0.5	-0.2	-1.3	-0.1	0.1	0.7	3.1	1.5	1.4	0.5	c
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.9	0.7	-1.5	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.2	-1.6	-1.7	-0.3	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-3.1	-1.2	-5.5	-7.9	-7.1	-5.9	-2.2	2.6	-0.4	-1.2	-1.0	e
f 保健・医療	-	-0.3	-0.6	-0.3	-0.3	-0.4	-0.3	-0.2	1.2	-0.1	-0.8	-0.1	f
g 交通	-	2.2	1.2	-4.6	1.9	2.3	0.2	1.2	3.5	-3.8	-0.8	2.0	g
h 通信	-	-2.1	0.4	-0.7	-0.4	0.0	-0.1	-0.2	1.1	-0.2	-1.4	-2.7	h
i 娯楽・レジャー・文化	-	-3.8	-4.5	-7.3	-8.2	-4.7	-2.7	0.5	2.6	1.5	-0.9	-0.1	i
j 教育	-	0.3	-0.6	-3.1	-1.8	-0.8	-1.3	-0.2	1.3	0.1	-0.2	0.5	j
k 外食・宿泊	-	0.7	1.8	-0.1	-0.2	-0.3	0.2	0.4	4.1	1.5	0.9	0.5	k
l その他	-	-0.9	-0.6	-2.0	0.1	-0.7	-1.3	0.1	2.1	0.5	-0.1	0.4	l
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.0	-0.6	-3.9	-1.1	-0.7	-1.4	-0.1	1.4	0.1	-0.4	0.6	(2)
2 政府最終消費支出	-	0.2	0.0	-1.5	-0.5	-0.1	-0.7	-0.3	2.0	-0.3	-0.3	0.7	2
3 総資本形成	-	0.5	0.6	-2.9	-0.7	-0.5	-0.4	1.1	1.9	0.3	-0.6	1.1	3
(1) 総固定資本形成	-	0.5	0.6	-3.0	-0.7	-0.6	-0.4	1.2	1.9	0.3	-0.6	1.1	(1)
a 民間	-	0.3	0.3	-3.0	-0.9	-0.7	-0.4	1.1	1.6	0.3	-0.7	1.0	a
(a) 住宅	-	1.8	2.2	-3.1	-0.1	0.1	-0.7	2.9	3.6	-0.1	-0.3	1.8	(a)
(b) 企業設備	-	0.0	-0.1	-3.0	-1.1	-0.9	-0.3	0.7	1.3	0.4	-0.8	0.8	(b)
b 公的	-	1.5	2.1	-3.3	-0.0	0.1	-0.3	1.5	3.2	0.5	-0.1	1.8	b
(a) 住宅	-	1.7	2.8	-3.5	0.3	0.5	-0.7	2.5	3.2	0.3	-0.3	2.0	(a)
(b) 企業設備	-	1.1	1.2	-3.3	-0.8	-0.5	-0.5	1.2	1.4	0.6	-0.9	1.3	(b)
(c) 一般政府	-	1.6	2.3	-3.3	0.1	0.2	-0.3	1.5	3.5	0.5	0.0	1.9	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 県内総生産（支出側）	-	-1.1	-1.1	0.1	-1.8	-1.4	0.5	0.7	1.9	2.0	-0.3	-0.5	5

Ⅲ 付 表

付表（１） 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成18年度

(単位：百万円)

経済活動の種類	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税	県内要素所得 (純生産)	雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
1 農林水産業	244,805	134,858	109,947	54,387	55,560	6,127	49,433	24,530	24,903
(1) 農 業	229,194	125,012	104,182	51,254	52,928	7,867	45,061	23,323	21,738
(2) 林 業	14,408	9,222	5,186	2,960	2,225	-1,777	4,003	1,035	2,968
(3) 水産業	1,203	623	580	173	407	37	370	173	197
2 鉱 業	15,673	9,156	6,517	1,098	5,418	329	5,089	2,232	2,857
3 製造業	8,111,437	5,364,738	2,746,699	767,196	1,979,503	196,376	1,783,127	1,232,157	550,969
(1) 食料品	986,400	590,682	395,718						
(2) 繊維製品	80,217	43,895	36,322						
(3) パルプ・紙・紙加工品	98,030	72,077	25,952						
(4) 化学	500,582	250,840	249,742						
(5) 石油・石炭製品	7,973	5,288	2,684						
(6) 窯業・土石製品	91,934	52,390	39,544						
(7) 一次金属	393,000	300,991	92,009						
(8) 金属製品	374,123	229,293	144,830						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,014,178	639,789	374,389						
(10) 電子部品・デバイス	373,842	244,450	129,392						
(11) 電気機械	681,091	492,950	188,141						
(12) 情報・通信機器	237,309	164,808	72,501						
(13) 輸送用機械	2,478,658	1,765,644	713,013						
(14) その他の製造業	794,100	511,640	282,460						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	396,535	204,169	192,366	96,884	95,482	7,260	88,222	41,432	46,790
5 建設業	942,157	505,007	437,150	36,655	400,495	21,014	379,481	260,910	118,571
6 卸売・小売業	1,232,370	432,513	799,857	71,749	728,107	67,633	660,474	438,212	222,262
7 運輸・郵便業	392,062	126,892	265,170	40,305	224,866	13,284	211,582	214,390	-2,808
8 宿泊・飲食サービス業	473,781	259,057	214,724	25,488	189,236	12,884	176,352	95,288	81,064
9 情報通信業	388,076	174,643	213,433	51,125	162,308	10,321	151,986	66,313	85,674
10 金融・保険業	496,652	156,201	340,450	27,474	312,976	-1,824	314,800	146,130	168,670
11 不動産業	901,079	165,531	735,547	288,402	447,145	57,716	389,429	20,235	369,195
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	476,072	142,714	333,358	74,639	258,719	18,419	240,300	173,898	66,402
13 公 務	389,251	74,236	315,016	103,180	211,836	995	210,840	210,840	-
14 教 育	365,694	57,529	308,165	60,654	247,511	326	247,184	240,314	6,870
15 保健衛生・社会事業	800,753	318,936	481,817	69,906	411,911	-949	412,860	354,327	58,533
16 その他のサービス	683,796	270,070	413,726	75,632	338,095	34,577	303,517	327,940	-24,423
17 小 計	16,310,194	8,396,251	7,913,943	1,844,776	6,069,167	444,488	5,624,679	3,849,148	1,775,531
18 輸入品に課される税・関税	81,213		81,213		81,213	81,213			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	44,982		44,982		44,982	44,982			
20 合 計	16,346,424	8,396,251	7,950,173	1,844,776	6,105,398	480,719	5,624,679	3,849,148	1,775,531
(再 掲)									
市場生産者	15,267,016	8,164,837	7,102,180	1,620,648	5,481,532	441,343	5,040,189	3,264,658	1,775,531
一般政府	860,233	180,825	679,407	200,874	478,533	1,051	477,482	477,482	-
対家計民間非営利団体	182,945	50,589	132,356	23,254	109,102	2,094	107,008	107,008	-
小 計	16,310,194	8,396,251	7,913,943	1,844,776	6,069,167	444,488	5,624,679	3,849,148	1,775,531

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位: 百万円)

平成19年度

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	241,587	137,385	104,202	51,138	53,064	4,938	48,126	24,902	23,224
(1) 農 業	226,710	128,346	98,364	48,210	50,154	4,831	45,322	23,711	21,612
(2) 林 業	13,988	8,585	5,403	2,806	2,597	77	2,521	1,066	1,455
(3) 水産業	890	455	435	122	313	30	283	125	158
2 鉱 業	13,604	7,933	5,670	2,464	3,206	338	2,868	2,208	660
3 製造業	8,445,558	5,515,509	2,930,049	797,223	2,132,826	213,552	1,919,274	1,266,837	652,437
(1) 食料品	1,033,957	599,657	434,300						
(2) 繊維製品	77,736	42,314	35,423						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,304	62,391	25,913						
(4) 化学	519,322	272,852	246,470						
(5) 石油・石炭製品	7,585	5,222	2,363						
(6) 窯業・土石製品	86,485	49,267	37,217						
(7) 一次金属	436,612	341,528	95,084						
(8) 金属製品	408,566	241,011	167,555						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,007,065	610,467	396,598						
(10) 電子部品・デバイス	361,515	247,013	114,502						
(11) 電気機械	517,194	329,283	187,911						
(12) 情報・通信機器	377,229	254,036	123,192						
(13) 輸送用機械	2,672,290	1,925,919	746,371						
(14) その他の製造業	851,697	534,548	317,149						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	398,947	211,183	187,764	92,760	95,004	7,126	87,878	42,667	45,212
5 建設業	906,266	486,550	419,716	35,773	383,943	20,084	363,859	268,862	94,996
6 卸売・小売業	1,249,766	451,233	798,533	75,665	722,868	67,135	655,733	450,274	205,459
7 運輸・郵便業	425,448	135,916	289,532	43,827	245,704	14,550	231,154	210,993	20,161
8 宿泊・飲食サービス業	470,826	258,031	212,794	26,727	186,067	12,926	173,141	86,125	87,016
9 情報通信業	390,194	178,346	211,848	51,550	160,298	10,289	150,008	67,151	82,858
10 金融・保険業	499,552	163,236	336,316	27,972	308,344	-639	308,983	150,352	158,631
11 不動産業	921,125	174,221	746,904	294,161	452,743	59,644	393,099	22,101	370,998
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	482,361	144,452	337,910	77,150	260,759	18,540	242,220	181,615	60,605
13 公 務	391,871	75,686	316,186	103,990	212,195	1,011	211,184	211,184	-
14 教 育	372,941	57,042	315,899	63,113	252,786	335	252,451	238,114	14,337
15 保健衛生・社会事業	811,550	320,812	490,739	71,390	419,348	-1,801	421,150	350,216	70,933
16 その他のサービス	666,705	260,362	406,344	74,828	331,516	33,334	298,182	320,149	-21,967
17 小 計	16,688,300	8,577,896	8,110,404	1,889,733	6,220,672	461,363	5,759,308	3,893,750	1,865,559
18 輸入品に課される税・関税	87,103		87,103		87,103	87,103			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	55,442		55,442		55,442	55,442			
20 合 計	16,719,961	8,577,896	8,142,065	1,889,733	6,252,332	493,024	5,759,308	3,893,750	1,865,559
(再 掲)									
市場生産者	15,650,237	8,347,472	7,302,765	1,664,077	5,638,687	458,037	5,180,650	3,315,091	1,865,559
一般政府	865,553	181,559	683,994	202,613	481,380	1,066	480,314	480,314	-
対家計民間非営利団体	172,510	48,865	123,646	23,042	100,604	2,260	98,344	98,344	-
小 計	16,688,300	8,577,896	8,110,404	1,889,733	6,220,672	461,363	5,759,308	3,893,750	1,865,559

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成20年度

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	243,413	142,666	100,747	49,567	51,180	1,635	49,545	30,347	19,198
(1) 農 業	228,978	134,189	94,789	46,790	47,998	2,604	45,394	29,053	16,341
(2) 林 業	13,620	8,034	5,585	2,669	2,916	-996	3,912	1,181	2,732
(3) 水産業	816	443	372	108	265	26	239	114	125
2 鉱 業	11,325	6,984	4,341	2,220	2,121	247	1,874	2,279	-405
3 製造業	7,815,216	5,152,432	2,662,784	774,588	1,888,196	203,216	1,684,980	1,238,253	446,727
(1) 食料品	1,107,196	644,732	462,464						
(2) 繊維製品	72,163	40,870	31,293						
(3) パルプ・紙・紙加工品	93,267	60,800	32,466						
(4) 化学	474,059	251,728	222,331						
(5) 石油・石炭製品	8,176	5,514	2,662						
(6) 窯業・土石製品	85,773	50,898	34,875						
(7) 一次金属	427,460	328,203	99,257						
(8) 金属製品	387,088	221,638	165,450						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,085,593	655,286	430,307						
(10) 電子部品・デバイス	303,189	214,706	88,483						
(11) 電気機械	398,183	249,502	148,680						
(12) 情報・通信機器	165,980	101,257	64,722						
(13) 輸送用機械	2,425,919	1,830,118	595,801						
(14) その他の製造業	781,171	497,178	283,992						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	409,048	218,264	190,785	92,628	98,157	7,306	90,851	42,538	48,313
5 建設業	893,956	482,952	411,004	37,750	373,254	18,999	354,255	268,423	85,832
6 卸売・小売業	1,200,516	445,117	755,399	72,897	682,502	61,747	620,755	432,302	188,453
7 運輸・郵便業	410,025	140,233	269,791	45,367	224,424	13,431	210,993	215,408	-4,415
8 宿泊・飲食サービス業	453,479	257,825	195,654	28,291	167,363	11,932	155,431	78,459	76,972
9 情報通信業	385,586	173,631	211,955	51,398	160,557	10,225	150,332	71,294	79,038
10 金融・保険業	424,247	150,443	273,804	26,129	247,676	866	246,810	140,955	105,854
11 不動産業	942,476	182,295	760,181	299,564	460,617	61,292	399,325	24,893	374,431
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	663,342	190,138	473,204	92,634	380,570	25,872	354,698	166,273	188,425
13 公 務	392,194	73,354	318,840	107,483	211,358	1,002	210,355	210,355	-
14 教 育	372,971	58,239	314,732	64,335	250,397	344	250,052	238,203	11,850
15 保健衛生・社会事業	820,542	329,286	491,256	70,557	420,698	-1,390	422,088	362,041	60,047
16 その他のサービス	638,092	249,089	389,003	75,971	313,032	32,134	280,898	292,970	-12,072
17 小 計	16,076,429	8,252,949	7,823,479	1,891,379	5,932,101	448,858	5,483,242	3,814,995	1,668,248
18 輸入品に課される税・関税	89,477		89,477		89,477	89,477			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	50,663		50,663		50,663	50,663			
20 合 計	16,115,243	8,252,949	7,862,294	1,891,379	5,970,915	487,673	5,483,242	3,814,995	1,668,248
(再 掲)									
市場生産者	15,051,534	8,029,854	7,021,679	1,661,986	5,359,693	445,374	4,914,319	3,246,072	1,668,248
一般政府	859,851	176,895	682,956	206,737	476,219	1,058	475,162	475,162	-
対家計民間非営利団体	165,044	46,200	118,844	22,655	96,189	2,427	93,761	93,761	-
小 計	16,076,429	8,252,949	7,823,479	1,891,379	5,932,101	448,858	5,483,242	3,814,995	1,668,248

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成21年度

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬	営 業 余 利 ・ 混 合 所 得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	237,053	137,115	99,938	49,000	50,937	2,511	48,426	33,491	14,935
(1) 農 業	225,402	130,457	94,945	46,718	48,227	3,743	44,484	30,310	14,174
(2) 林 業	10,881	6,266	4,616	2,180	2,435	-1,259	3,694	3,075	619
(3) 水産業	769	392	377	102	275	27	249	106	142
2 鉱 業	8,325	5,403	2,923	1,846	1,076	203	874	2,162	-1,288
3 製造業	7,181,133	4,622,550	2,558,583	845,263	1,713,320	199,810	1,513,510	1,050,943	462,568
(1) 食料品	1,060,733	618,440	442,293						
(2) 繊維製品	60,885	34,053	26,833						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,140	57,141	30,999						
(4) 化学	507,014	255,144	251,871						
(5) 石油・石炭製品	9,343	6,252	3,091						
(6) 窯業・土石製品	79,535	46,719	32,816						
(7) 一次金属	300,881	226,192	74,688						
(8) 金属製品	331,620	187,413	144,207						
(9) はん用・生産用・業務用機械	909,916	542,121	367,796						
(10) 電子部品・デバイス	294,570	201,825	92,746						
(11) 電気機械	357,353	221,258	136,095						
(12) 情報・通信機器	144,271	73,457	70,814						
(13) 輸送用機械	2,298,372	1,686,738	611,635						
(14) その他の製造業	738,498	465,798	272,700						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	392,628	206,991	185,637	89,932	95,704	7,142	88,563	43,037	45,526
5 建設業	814,831	423,201	391,630	36,065	355,565	17,333	338,232	266,240	71,992
6 卸売・小売業	1,102,223	400,021	702,202	73,197	629,005	59,224	569,781	374,279	195,502
7 運輸・郵便業	384,446	125,707	258,739	47,550	211,189	13,171	198,018	213,437	-15,419
8 宿泊・飲食サービス業	434,430	245,690	188,741	27,832	160,908	11,615	149,294	83,691	65,603
9 情報通信業	373,112	167,886	205,227	50,286	154,941	10,148	144,792	65,549	79,244
10 金融・保険業	408,632	139,805	268,827	26,050	242,777	-5,714	248,491	125,472	123,019
11 不動産業	949,578	178,747	770,831	288,874	481,957	60,110	421,848	25,498	396,349
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	603,020	176,792	426,228	87,278	338,949	23,422	315,527	145,072	170,455
13 公 務	393,371	80,172	313,199	105,417	207,782	987	206,795	206,795	-
14 教 育	372,659	60,297	312,362	63,359	249,003	337	248,666	224,802	23,864
15 保健衛生・社会事業	845,950	333,766	512,184	67,805	444,379	-1,846	446,225	372,018	74,207
16 その他のサービス	602,918	232,361	370,557	77,294	293,264	28,957	264,306	275,645	-11,339
17 小 計	15,104,309	7,536,502	7,567,807	1,937,048	5,630,759	427,410	5,203,349	3,508,131	1,695,218
18 輸入品に課される税・関税	67,610		67,610		67,610	67,610			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	37,380		37,380		37,380	37,380			
20 合 計	15,134,540	7,536,502	7,598,038	1,937,048	5,660,990	457,641	5,203,349	3,508,131	1,695,218
(再 掲)									
市場生産者	14,089,431	7,305,281	6,784,150	1,714,041	5,070,108	424,150	4,645,959	2,950,741	1,695,218
一般政府	858,410	187,817	670,593	201,556	469,037	1,044	467,993	467,993	-
対家計民間非営利団体	156,469	43,404	113,065	21,451	91,614	2,216	89,398	89,398	-
小 計	15,104,309	7,536,502	7,567,807	1,937,048	5,630,759	427,410	5,203,349	3,508,131	1,695,218

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成22年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用量報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	239,086	135,677	103,409	46,149	57,259	-5,815	63,074	36,542	26,532
(1) 農業	227,269	129,150	98,119	43,937	54,182	-4,743	58,925	32,827	26,098
(2) 林業	11,045	6,110	4,935	2,116	2,819	-1,097	3,916	3,609	307
(3) 水産業	772	417	355	97	258	26	233	106	127
2 鉱業	8,150	5,119	3,031	1,769	1,262	186	1,076	2,187	-1,111
3 製造業	7,451,274	4,708,541	2,742,733	787,346	1,955,387	206,157	1,749,229	1,130,217	619,012
(1) 食料品	1,079,347	605,852	473,494						
(2) 繊維製品	58,720	33,678	25,041						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,931	58,852	30,080						
(4) 化学	539,624	244,358	295,266						
(5) 石油・石炭製品	9,513	7,010	2,503						
(6) 窯業・土石製品	78,131	46,524	31,607						
(7) 一次金属	392,646	282,165	110,482						
(8) 金属製品	320,940	183,718	137,222						
(9) はん用・生産用・業務用機械	862,464	506,654	355,810						
(10) 電子部品・デバイス	312,478	180,749	131,730						
(11) 電気機械	365,462	217,979	147,483						
(12) 情報・通信機器	146,827	82,258	64,569						
(13) 輸送用機械	2,423,871	1,780,140	643,731						
(14) その他の製造業	772,319	478,603	293,716						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	412,413	217,406	195,008	93,103	101,905	7,240	94,664	42,466	52,198
5 建設業	774,279	407,911	366,368	34,265	332,103	15,363	316,741	254,681	62,059
6 卸売・小売業	1,128,891	413,997	714,894	71,186	643,709	59,558	584,151	373,959	210,192
7 運輸・郵便業	383,711	122,324	261,387	48,428	212,959	13,419	199,540	217,779	-18,239
8 宿泊・飲食サービス業	411,961	237,475	174,487	25,467	149,019	10,513	138,507	74,501	64,006
9 情報通信業	375,426	172,069	203,358	49,599	153,759	9,856	143,903	60,383	83,521
10 金融・保険業	392,481	128,829	263,652	26,587	237,065	-2,601	239,665	116,399	123,266
11 不動産業	957,351	184,996	772,356	282,521	489,835	61,664	428,171	23,908	404,263
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	577,691	174,885	402,805	80,440	322,365	21,151	301,214	139,873	161,341
13 公務	389,541	80,840	308,701	103,018	205,682	986	204,696	204,696	-
14 教育	372,853	57,589	315,263	65,375	249,888	341	249,547	225,222	24,325
15 保健衛生・社会事業	882,668	343,628	539,040	66,964	472,076	-1,222	473,298	392,066	81,232
16 その他のサービス	584,880	228,476	356,404	72,536	283,869	26,594	257,275	269,948	-12,674
17 小計	15,342,657	7,619,762	7,722,896	1,854,754	5,868,142	423,391	5,444,751	3,564,826	1,879,925
18 輸入品に課される税・関税	74,988		74,988		74,988	74,988			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	42,368		42,368		42,368	42,368			
20 合計	15,375,277	7,619,762	7,755,515	1,854,754	5,900,761	456,010	5,444,751	3,564,826	1,879,925
(再掲)									
市場生産者	14,326,228	7,387,972	6,938,257	1,632,353	5,305,903	420,033	4,885,870	3,005,945	1,879,925
一般政府	851,176	187,140	664,036	200,038	463,998	1,043	462,955	462,955	-
対家計民間非営利団体	165,253	44,650	120,603	22,363	98,240	2,314	95,926	95,926	-
小計	15,342,657	7,619,762	7,722,896	1,854,754	5,868,142	423,391	5,444,751	3,564,826	1,879,925

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成23年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	235,721	136,169	99,552	43,760	55,791	-12,027	67,819	35,774	32,045
(1) 農業	226,046	131,027	95,019	41,896	53,123	-11,340	64,462	32,172	32,290
(2) 林業	9,041	4,800	4,241	1,764	2,476	-711	3,187	3,514	-327
(3) 水産業	634	342	292	100	192	23	169	88	81
2 鉱業	7,511	4,455	3,056	1,651	1,405	186	1,220	2,082	-863
3 製造業	7,441,226	4,704,343	2,736,884	786,872	1,950,012	211,391	1,738,621	1,127,637	610,984
(1) 食料品	1,126,293	645,634	480,659						
(2) 繊維製品	62,001	32,177	29,824						
(3) パルプ・紙・紙加工品	80,277	52,415	27,862						
(4) 化学	543,210	235,048	308,162						
(5) 石油・石炭製品	10,121	6,897	3,224						
(6) 窯業・土石製品	79,026	48,328	30,698						
(7) 一次金属	359,245	278,052	81,193						
(8) 金属製品	328,692	184,531	144,161						
(9) はん用・生産用・業務用機械	929,060	549,455	379,605						
(10) 電子部品・デバイス	293,866	181,711	112,155						
(11) 電気機械	407,661	251,215	156,446						
(12) 情報・通信機器	149,543	79,256	70,287						
(13) 輸送用機械	2,292,768	1,672,989	619,779						
(14) その他の製造業	779,464	486,635	292,829						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	392,308	210,506	181,802	85,020	96,782	6,513	90,269	42,508	47,761
5 建設業	722,334	391,192	331,142	30,488	300,654	14,021	286,634	252,561	34,072
6 卸売・小売業	1,147,258	419,253	728,005	70,876	657,129	60,545	596,584	386,296	210,288
7 運輸・郵便業	381,823	122,116	259,707	44,146	215,561	11,860	203,701	219,342	-15,640
8 宿泊・飲食サービス業	413,581	237,276	176,305	25,528	150,776	10,723	140,053	76,788	63,265
9 情報通信業	381,037	178,840	202,197	48,480	153,717	9,867	143,851	60,795	83,056
10 金融・保険業	379,365	126,569	252,796	26,115	226,680	-2,981	229,661	108,953	120,708
11 不動産業	966,729	191,745	774,985	279,780	495,204	63,400	431,805	25,367	406,438
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	589,672	181,875	407,796	75,697	332,099	21,238	310,862	140,262	170,600
13 公務	389,566	79,506	310,060	103,032	207,028	998	206,030	206,030	-
14 教育	379,890	58,534	321,356	67,110	254,246	350	253,896	223,375	30,521
15 保健衛生・社会事業	917,722	372,039	545,683	67,391	478,292	-196	478,488	403,493	74,995
16 その他のサービス	591,626	232,312	359,313	75,462	283,851	27,750	256,101	269,127	-13,026
17 小計	15,337,368	7,646,730	7,690,638	1,831,408	5,859,230	423,635	5,435,594	3,580,391	1,855,204
18 輸入品に課される税・関税	87,300		87,300		87,300	87,300			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	43,975		43,975		43,975	43,975			
20 合計	15,380,693	7,646,730	7,733,963	1,831,408	5,902,555	466,961	5,435,594	3,580,391	1,855,204
(再掲)									
市場生産者	14,297,554	7,405,397	6,892,158	1,607,133	5,285,025	419,853	4,865,171	3,009,968	1,855,204
一般政府	854,219	189,243	664,976	200,808	464,168	1,052	463,116	463,116	-
対家計民間非営利団体	185,595	52,091	133,504	23,467	110,037	2,730	107,307	107,307	-
小計	15,337,368	7,646,730	7,690,638	1,831,408	5,859,230	423,635	5,435,594	3,580,391	1,855,204

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成24年度

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	236,213	133,947	102,266	40,828	61,438	-9,164	70,602	32,837	37,765
(1) 農 業	227,176	129,125	98,051	39,252	58,799	-8,657	67,456	29,299	38,157
(2) 林 業	8,455	4,512	3,943	1,494	2,450	-530	2,979	3,456	-477
(3) 水産業	582	310	272	83	189	22	167	81	86
2 鉱 業	7,401	4,728	2,673	1,542	1,131	169	961	1,929	-968
3 製造業	7,580,947	4,815,771	2,765,175	785,763	1,979,412	216,754	1,762,658	1,052,580	710,078
(1) 食料品	1,114,253	665,627	448,626						
(2) 繊維製品	71,280	35,991	35,289						
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,570	48,195	24,374						
(4) 化学	489,667	216,637	273,030						
(5) 石油・石炭製品	8,958	6,464	2,494						
(6) 窯業・土石製品	82,658	49,835	32,823						
(7) 一次金属	330,219	262,825	67,394						
(8) 金属製品	323,805	186,103	137,703						
(9) はん用・生産用・業務用機械	813,555	461,042	352,513						
(10) 電子部品・デバイス	229,104	140,789	88,315						
(11) 電気機械	395,155	244,768	150,387						
(12) 情報・通信機器	140,308	71,960	68,348						
(13) 輸送用機械	2,722,570	1,938,945	783,625						
(14) その他の製造業	786,846	486,593	300,253						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	414,001	227,214	186,787	86,017	100,770	6,960	93,809	42,614	51,196
5 建設業	721,993	396,983	325,010	28,848	296,162	13,859	282,303	247,447	34,856
6 卸売・小売業	1,147,624	409,989	737,634	70,010	667,624	61,512	606,112	418,030	188,082
7 運輸・郵便業	374,405	118,110	256,295	42,173	214,122	12,096	202,026	225,887	-23,861
8 宿泊・飲食サービス業	425,342	255,845	169,497	25,262	144,235	10,449	133,786	75,510	58,276
9 情報通信業	381,898	181,209	200,689	47,906	152,783	9,844	142,939	62,285	80,654
10 金融・保険業	378,112	125,240	252,873	25,640	227,233	1,095	226,138	109,737	116,401
11 不動産業	959,922	191,436	768,486	271,499	496,987	60,053	436,935	24,060	412,874
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	587,424	181,958	405,466	73,055	332,411	21,157	311,254	139,321	171,933
13 公 務	378,894	77,913	300,981	100,484	200,497	981	199,516	199,516	-
14 教 育	382,169	58,898	323,271	68,108	255,163	360	254,803	221,111	33,692
15 保健衛生・社会事業	946,557	376,455	570,102	69,513	500,589	-1,074	501,663	424,685	76,977
16 その他のサービス	598,061	237,367	360,694	72,079	288,615	28,556	260,059	269,794	-9,735
17 小 計	15,520,962	7,793,064	7,727,899	1,808,729	5,919,170	433,606	5,485,563	3,547,343	1,938,221
18 輸入品に課される税・関税	89,512		89,512		89,512	89,512			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	48,162		48,162		48,162	48,162			
20 合 計	15,562,312	7,793,064	7,769,248	1,808,729	5,960,519	474,956	5,485,563	3,547,343	1,938,221
(再 掲)									
市場生産者	14,492,736	7,555,554	6,937,182	1,587,711	5,349,471	429,719	4,919,752	2,981,531	1,938,221
一般政府	836,443	184,633	651,810	197,287	454,523	1,036	453,487	453,487	-
対家計民間非営利団体	191,784	52,877	138,907	23,731	115,176	2,851	112,324	112,324	-
小 計	15,520,962	7,793,064	7,727,899	1,808,729	5,919,170	433,606	5,485,563	3,547,343	1,938,221

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成25年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	244,474	141,644	102,830	40,636	62,194	-8,014	70,208	32,580	37,628
(1) 農業	235,974	137,110	98,864	39,204	59,660	-8,193	67,853	29,241	38,612
(2) 林業	7,922	4,207	3,715	1,352	2,362	159	2,204	3,258	-1,055
(3) 水産業	578	327	251	80	171	20	151	81	71
2 鉱業	7,563	4,705	2,858	1,447	1,411	169	1,242	1,898	-656
3 製造業	8,160,363	5,204,859	2,955,505	829,166	2,126,339	225,385	1,900,954	1,068,141	832,812
(1) 食料品	1,131,288	681,777	449,511						
(2) 繊維製品	62,773	33,316	29,457						
(3) パルプ・紙・紙加工品	75,723	54,427	21,296						
(4) 化学	532,191	239,925	292,266						
(5) 石油・石炭製品	9,025	6,628	2,397						
(6) 窯業・土石製品	91,813	52,390	39,423						
(7) 一次金属	360,551	292,439	68,112						
(8) 金属製品	356,828	208,499	148,329						
(9) はん用・生産用・業務用機械	863,606	459,946	403,660						
(10) 電子部品・デバイス	247,101	148,255	98,846						
(11) 電気機械	400,824	261,293	139,531						
(12) 情報・通信機器	140,107	81,008	59,099						
(13) 輸送用機械	3,072,009	2,162,782	909,227						
(14) その他の製造業	816,525	522,174	294,350						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	425,860	235,613	190,248	84,320	105,928	6,862	99,066	42,452	56,614
5 建設業	901,886	502,817	399,070	31,926	367,143	16,545	350,598	249,030	101,569
6 卸売・小売業	1,193,320	432,826	760,494	72,859	687,635	61,768	625,866	405,865	220,002
7 運輸・郵便業	368,438	118,892	249,547	41,926	207,621	11,692	195,929	236,835	-40,906
8 宿泊・飲食サービス業	427,444	249,789	177,655	25,737	151,918	10,417	141,501	72,149	69,351
9 情報通信業	387,232	184,200	203,032	49,644	153,388	9,611	143,777	63,220	80,557
10 金融・保険業	374,547	124,119	250,427	24,856	225,571	1,499	224,073	109,130	114,943
11 不動産業	955,123	185,780	769,342	271,954	497,388	60,911	436,477	24,462	412,014
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	609,207	188,060	421,147	72,267	348,880	21,200	327,679	140,111	187,569
13 公務	372,737	78,947	293,790	98,325	195,465	371	195,094	195,094	-
14 教育	379,369	60,994	318,376	68,953	249,423	350	249,073	216,214	32,859
15 保健衛生・社会事業	969,668	389,922	579,746	73,433	506,313	-798	507,111	431,724	75,388
16 その他のサービス	599,013	238,998	360,014	71,232	288,782	21,559	267,223	269,096	-1,873
17 小計	16,376,245	8,342,165	8,034,080	1,858,681	6,175,399	439,528	5,735,871	3,558,001	2,177,870
18 輸入品に課される税・関税	102,448		102,448		102,448	102,448			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	47,524		47,524		47,524	47,524			
20 合計	16,431,169	8,342,165	8,089,004	1,858,681	6,230,323	494,452	5,735,871	3,558,001	2,177,870
(再掲)									
市場生産者	15,358,888	8,097,455	7,261,433	1,639,745	5,621,689	435,655	5,186,033	3,008,163	2,177,870
一般政府	820,338	187,053	633,285	194,366	438,919	425	438,494	438,494	-
対家計民間非営利団体	197,019	57,658	139,361	24,570	114,792	3,448	111,344	111,344	-
小計	16,376,245	8,342,165	8,034,080	1,858,681	6,175,399	439,528	5,735,871	3,558,001	2,177,870

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

(単位：百万円)

平成26年度

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	248,364	143,659	104,705	41,239	63,466	-5,353	68,819	35,026	33,793
(1) 農業	239,652	139,051	100,601	39,721	60,881	-5,993	66,874	31,433	35,440
(2) 林業	8,115	4,282	3,833	1,433	2,400	616	1,784	3,508	-1,724
(3) 水産業	597	326	271	85	185	24	161	84	77
2 鉱業	7,612	4,720	2,892	1,377	1,515	214	1,300	1,917	-617
3 製造業	8,654,190	5,502,230	3,151,959	843,385	2,308,575	282,637	2,025,937	1,097,705	928,233
(1) 食料品	1,146,107	693,928	452,179						
(2) 繊維製品	59,959	33,076	26,883						
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,709	52,213	19,496						
(4) 化学	585,934	276,501	309,433						
(5) 石油・石炭製品	9,949	6,851	3,098						
(6) 窯業・土石製品	91,892	53,872	38,020						
(7) 一次金属	381,926	304,182	77,744						
(8) 金属製品	383,980	220,416	163,563						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,021,497	555,005	466,492						
(10) 電子部品・デバイス	230,121	136,056	94,065						
(11) 電気機械	398,366	255,078	143,288						
(12) 情報・通信機器	136,361	79,956	56,405						
(13) 輸送用機械	3,322,432	2,316,010	1,006,422						
(14) その他の製造業	813,956	519,084	294,871						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	465,459	260,879	204,580	87,358	117,223	10,433	106,790	42,573	64,217
5 建設業	795,998	437,304	358,694	27,817	330,877	20,803	310,074	256,044	54,030
6 卸売・小売業	1,164,514	418,941	745,574	74,869	670,705	72,372	598,333	407,238	191,095
7 運輸・郵便業	358,769	114,430	244,339	40,517	203,822	14,396	189,425	238,202	-48,777
8 宿泊・飲食サービス業	442,045	260,268	181,777	25,227	156,550	13,442	143,109	72,373	70,736
9 情報通信業	389,619	187,691	201,929	50,727	151,202	12,714	138,488	59,613	78,875
10 金融・保険業	342,473	115,405	227,068	23,249	203,818	2,510	201,308	108,330	92,978
11 不動産業	964,201	188,101	776,100	280,796	495,304	65,401	429,902	25,422	404,481
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	624,362	197,177	427,185	74,529	352,656	26,710	325,946	148,180	177,766
13 公務	377,825	77,383	300,442	102,224	198,217	372	197,846	197,846	-
14 教育	393,401	63,695	329,706	73,255	256,451	351	256,100	220,368	35,732
15 保健衛生・社会事業	988,238	408,817	579,421	76,739	502,682	-751	503,433	445,350	58,082
16 その他のサービス	602,318	236,895	365,423	70,632	294,791	29,551	265,240	273,513	-8,272
17 小計	16,819,388	8,617,595	8,201,793	1,893,940	6,307,854	545,803	5,762,051	3,629,698	2,132,353
18 輸入品に課される税・関税	139,705		139,705		139,705	139,705			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	79,705		79,705		79,705	79,705			
20 合計	16,879,388	8,617,595	8,261,793	1,893,940	6,367,853	605,802	5,762,051	3,629,698	2,132,353
(再掲)									
市場生産者	15,788,772	8,375,323	7,413,448	1,666,564	5,746,884	542,153	5,204,731	3,072,379	2,132,353
一般政府	838,870	189,972	648,899	201,075	447,823	425	447,398	447,398	-
対家計民間非営利団体	191,746	52,300	139,446	26,300	113,146	3,225	109,922	109,922	-
小計	16,819,388	8,617,595	8,201,793	1,893,940	6,307,854	545,803	5,762,051	3,629,698	2,132,353

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	269,441	147,988	121,453	43,475	77,978	-9,364	87,342	34,825	52,517
(1) 農業	261,336	143,744	117,593	42,059	75,534	-9,994	85,528	31,536	53,991
(2) 林業	7,503	3,939	3,564	1,330	2,234	603	1,631	3,203	-1,572
(3) 水産業	602	306	296	86	210	27	183	86	98
2 鉱業	7,889	4,855	3,034	1,530	1,504	234	1,270	1,935	-665
3 製造業	8,782,669	5,532,025	3,250,645	848,456	2,402,189	302,108	2,100,080	1,128,404	971,676
(1) 食料品	1,146,868	684,243	462,625						
(2) 繊維製品	57,372	33,122	24,250						
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,848	52,039	22,809						
(4) 化学	589,373	282,958	306,415						
(5) 石油・石炭製品	9,016	5,905	3,111						
(6) 窯業・土石製品	93,454	52,447	41,007						
(7) 一次金属	354,579	264,692	89,888						
(8) 金属製品	391,267	215,801	175,466						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,020,691	552,444	468,247						
(10) 電子部品・デバイス	213,970	119,814	94,156						
(11) 電気機械	397,191	247,290	149,901						
(12) 情報・通信機器	141,750	85,307	56,443						
(13) 輸送用機械	3,471,553	2,420,946	1,050,607						
(14) その他の製造業	820,737	515,017	305,719						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	470,398	266,044	204,354	92,765	111,589	11,292	100,297	43,764	56,534
5 建設業	1,081,582	587,979	493,603	38,270	455,333	30,510	424,823	257,419	167,403
6 卸売・小売業	1,168,573	408,669	759,903	77,604	682,299	74,869	607,430	421,524	185,906
7 運輸・郵便業	357,739	111,999	245,740	40,612	205,128	15,422	189,706	237,352	-47,646
8 宿泊・飲食サービス業	450,144	271,832	178,312	24,750	153,562	13,703	139,859	76,158	63,701
9 情報通信業	396,476	191,282	205,194	51,170	154,024	13,524	140,501	58,160	82,341
10 金融・保険業	387,703	133,653	254,050	26,362	227,688	1,446	226,242	108,359	117,883
11 不動産業	973,785	184,939	788,846	283,836	505,011	64,026	440,985	26,366	414,619
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	658,226	209,275	448,951	74,990	373,961	28,731	345,230	162,205	183,025
13 公務	378,425	78,007	300,418	102,204	198,214	385	197,830	197,830	-
14 教育	396,467	64,243	332,224	73,887	258,337	343	257,994	220,746	37,248
15 保健衛生・社会事業	1,042,327	432,798	609,528	80,699	528,829	-746	529,575	466,518	63,057
16 その他のサービス	607,504	236,097	371,407	71,359	300,047	34,300	265,747	277,921	-12,174
17 小計	17,429,348	8,861,685	8,567,663	1,931,969	6,635,694	580,783	6,054,911	3,719,487	2,335,424
18 輸入品に課される税・関税	141,982		141,982		141,982	141,982			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	81,901		81,901		81,901	81,901			
20 合計	17,489,428	8,861,685	8,627,743	1,931,969	6,695,774	640,863	6,054,911	3,719,487	2,335,424
(再掲)									
市場生産者	16,387,661	8,617,548	7,770,113	1,705,080	6,065,032	576,985	5,488,048	3,152,623	2,335,424
一般政府	840,531	190,527	650,004	201,476	448,529	438	448,091	448,091	-
対家計民間非営利団体	201,157	53,611	147,546	25,413	122,133	3,360	118,773	118,773	-
小計	17,429,348	8,861,685	8,567,663	1,931,969	6,635,694	580,783	6,054,911	3,719,487	2,335,424

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	278,016	146,027	131,989	42,965	89,025	-7,382	96,406	36,677	59,729
(1) 農業	269,421	141,538	127,883	41,541	86,342	-8,031	94,373	33,132	61,241
(2) 林業	8,026	4,203	3,823	1,346	2,477	623	1,853	3,464	-1,611
(3) 水産業	569	286	283	77	206	26	180	80	100
2 鉱業	7,995	4,989	3,006	1,680	1,326	240	1,086	1,922	-836
3 製造業	8,824,133	5,587,653	3,236,480	873,931	2,362,549	304,408	2,058,141	1,145,452	912,689
(1) 食料品	1,145,082	668,599	476,483						
(2) 繊維製品	53,417	31,463	21,954						
(3) パルプ・紙・紙加工品	75,188	49,590	25,598						
(4) 化学	583,645	282,525	301,119						
(5) 石油・石炭製品	8,892	6,229	2,663						
(6) 窯業・土石製品	92,508	54,097	38,411						
(7) 一次金属	350,005	258,963	91,042						
(8) 金属製品	407,202	225,918	181,284						
(9) はん用・生産用・業務用機械	855,316	439,917	415,399						
(10) 電子部品・デバイス	189,036	114,305	74,732						
(11) 電気機械	400,241	242,825	157,416						
(12) 情報・通信機器	126,376	76,060	50,316						
(13) 輸送用機械	3,667,677	2,597,080	1,070,596						
(14) その他の製造業	869,547	540,081	329,466						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	450,864	249,757	201,108	94,982	106,126	11,174	94,951	44,146	50,805
5 建設業	1,070,619	574,729	495,890	38,180	457,710	31,438	426,272	265,461	160,811
6 卸売・小売業	1,159,359	405,240	754,119	78,403	675,717	75,735	599,982	424,704	175,277
7 運輸・郵便業	380,999	119,737	261,262	42,944	218,318	17,053	201,265	245,794	-44,529
8 宿泊・飲食サービス業	455,900	259,332	196,568	24,260	172,308	15,244	157,063	78,822	78,241
9 情報通信業	403,791	197,518	206,273	49,681	156,593	13,902	142,691	59,890	82,800
10 金融・保険業	380,881	134,034	246,847	26,342	220,504	2,821	217,683	106,821	110,863
11 不動産業	990,929	188,069	802,860	283,119	519,741	65,933	453,809	28,534	425,274
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	696,469	216,639	479,830	73,038	406,792	32,185	374,608	159,571	215,036
13 公務	371,897	77,371	294,526	99,311	195,215	399	194,816	194,816	-
14 教育	392,873	63,239	329,634	71,888	257,745	348	257,397	218,863	38,534
15 保健衛生・社会事業	1,058,314	431,824	626,490	79,754	546,735	-697	547,432	482,249	65,183
16 その他のサービス	605,864	237,581	368,282	70,328	297,954	32,518	265,436	282,897	-17,461
17 小計	17,528,902	8,893,739	8,635,164	1,950,805	6,684,359	595,320	6,089,038	3,776,620	2,312,418
18 輸入品に課される税・関税	124,357		124,357		124,357	124,357			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	86,894		86,894		86,894	86,894			
20 合計	17,566,365	8,893,739	8,672,626	1,950,805	6,721,821	632,783	6,089,038	3,776,620	2,312,418
(再掲)									
市場生産者	16,501,490	8,654,136	7,847,354	1,732,711	6,114,644	591,597	5,523,047	3,210,629	2,312,418
一般政府	825,338	186,873	638,465	194,115	444,350	452	443,898	443,898	-
対家計民間非営利団体	202,073	52,730	149,344	23,979	125,365	3,272	122,093	122,093	-
小計	17,528,902	8,893,739	8,635,164	1,950,805	6,684,359	595,320	6,089,038	3,776,620	2,312,418

付表(1) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29年度

(単位:百万円)

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入額	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇員報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	269,959	142,320	127,639	40,554	87,085	-7,894	94,979	35,791	59,188
(1) 農業	261,200	137,755	123,444	39,156	84,288	-8,545	92,833	32,292	60,541
(2) 林業	8,152	4,260	3,892	1,318	2,574	625	1,949	3,414	-1,465
(3) 水産業	607	305	303	79	223	27	197	85	112
2 鉱業	8,263	5,097	3,166	1,702	1,464	248	1,216	1,947	-731
3 製造業	9,258,702	5,822,161	3,436,541	907,476	2,529,065	266,234	2,262,831	1,207,317	1,055,514
(1) 食料品	1,177,469	691,420	486,048						
(2) 繊維製品	53,219	32,423	20,796						
(3) パルプ・紙・紙加工品	77,314	52,492	24,822						
(4) 化学	698,804	334,745	364,060						
(5) 石油・石炭製品	9,531	6,759	2,772						
(6) 窯業・土石製品	92,457	54,507	37,950						
(7) 一次金属	398,588	297,297	101,291						
(8) 金属製品	439,085	239,329	199,757						
(9) はん用・生産用・業務用機械	884,393	472,999	411,394						
(10) 電子部品・デバイス	202,056	126,412	75,644						
(11) 電気機械	431,199	272,412	158,787						
(12) 情報・通信機器	115,997	70,462	45,535						
(13) 輸送用機械	3,749,017	2,586,687	1,162,330						
(14) その他の製造業	929,572	584,217	345,354						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	474,942	259,894	215,048	97,582	117,466	11,664	105,802	44,436	61,366
5 建設業	1,072,451	578,182	494,270	36,809	457,461	30,945	426,515	270,982	155,534
6 卸売・小売業	1,168,132	405,600	762,532	78,934	683,598	75,554	608,044	470,075	137,970
7 運輸・郵便業	406,444	126,955	279,489	44,742	234,747	18,258	216,489	240,212	-23,724
8 宿泊・飲食サービス業	467,892	265,629	202,263	24,164	178,099	15,425	162,674	78,829	83,845
9 情報通信業	406,231	201,948	204,284	49,924	154,360	13,489	140,871	56,992	83,879
10 金融・保険業	387,772	136,939	250,833	26,624	224,209	3,532	220,677	108,046	112,631
11 不動産業	1,004,429	184,040	820,390	289,978	530,412	67,239	463,173	25,496	437,676
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	713,227	220,184	493,043	76,200	416,844	33,025	383,819	156,710	227,109
13 公務	363,863	76,504	287,359	99,649	187,709	405	187,304	187,304	-
14 教育	394,605	63,532	331,073	72,047	259,026	363	258,663	215,007	43,656
15 保健衛生・社会事業	1,072,829	443,789	629,040	82,194	546,846	-1,345	548,191	482,918	65,273
16 その他のサービス	629,585	247,857	381,729	67,904	313,824	34,290	279,534	293,405	-13,872
17 小計	18,099,327	9,180,631	8,918,697	1,996,482	6,922,215	561,433	6,360,782	3,875,466	2,485,315
18 輸入品に課される税・関税	141,005		141,005		141,005	141,005			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	89,268		89,268		89,268	89,268			
20 合計	18,151,065	9,180,631	8,970,434	1,996,482	6,973,953	613,171	6,360,782	3,875,466	2,485,315
(再掲)									
市場生産者	17,068,260	8,938,741	8,129,518	1,775,147	6,354,372	557,444	5,796,928	3,311,612	2,485,315
一般政府	818,345	185,997	632,348	196,247	436,101	458	435,642	435,642	-
対家計民間非営利団体	212,723	55,893	156,830	25,088	131,743	3,531	128,212	128,212	-
小計	18,099,327	9,180,631	8,918,697	1,996,482	6,922,215	561,433	6,360,782	3,875,466	2,485,315

付表(3) 社会保障負担の明細表 (一般政府の受取)

単位: 百万円

項 目	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	202,373	211,713	414,085	205,455	214,111	419,566	208,252	214,344	422,596
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	165,570	196,325	361,895	172,689	202,062	374,751	175,540	202,227	377,767
a 健康保険	48,080	43,885	91,964	48,912	44,377	93,288	47,652	42,725	90,377
b 厚生年金	117,491	117,491	234,982	123,777	123,777	247,554	127,888	127,888	255,776
c 国民年金	-	34,949	34,949	-	33,908	33,908	-	31,614	31,614
(2) 労働保険	36,802	15,388	52,190	32,765	12,050	44,815	32,711	12,117	44,828
a 労災保険	14,682	-	14,682	14,691	-	14,691	14,536	-	14,536
b 雇用保険	22,120	15,388	37,508	18,074	12,050	30,124	18,175	12,117	30,292
(3) 船員保険	0	0	0	0	0	0	1	0	1
2 国民健康保険	-	61,052	61,052	-	63,128	63,128	-	54,029	54,029
3 後期高齢者医療	-	-	-	-	-	-	-	11,967	11,967
4 共済組合	47,229	51,655	98,884	44,796	51,619	96,415	46,147	52,556	98,703
(1) 国家公務員共済組合	7,440	7,451	14,891	7,505	7,345	14,850	7,673	7,303	14,976
a 短期経理	2,218	2,278	4,496	2,149	2,216	4,365	2,128	2,185	4,313
b 長期経理	5,124	5,105	10,229	5,081	5,062	10,143	5,067	5,052	10,119
c 業務経理	33	-	33	211	-	211	414	-	414
d 保健経理	65	67	133	65	67	131	64	66	130
(2) 地方公務員共済組合	37,102	41,626	78,729	34,473	41,668	76,141	35,574	42,591	78,166
a 短期経理	11,029	11,131	22,160	10,832	10,955	21,787	11,744	11,873	23,616
b 長期経理	25,288	29,992	55,280	22,858	30,214	53,072	23,036	30,227	53,263
c 業務経理	274	-	274	276	-	276	293	-	293
d 保健経理	512	504	1,015	508	499	1,007	501	491	993
(3) その他	2,687	2,578	5,264	2,819	2,605	5,424	2,900	2,661	5,561
a 短期経理	1,013	996	2,010	1,040	995	2,035	1,038	985	2,023
b 長期経理	1,657	1,581	3,238	1,766	1,610	3,377	1,850	1,677	3,527
c 業務経理	16	-	16	12	-	12	12	-	12
5 組合管掌健康保険	53,136	43,017	96,154	55,273	44,762	100,034	56,920	46,312	103,232
6 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	-	357	357
7 児童手当及び子ども手当	3,520	-	3,520	4,750	-	4,750	4,668	-	4,668
8 基金	559	-	559	558	-	558	579	-	579
9 介護保険	8,045	33,594	41,639	8,672	35,395	44,067	9,392	36,865	46,257
合計	314,862	401,030	715,892	319,503	409,014	728,518	325,957	416,430	742,387

項 目	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	192,916	201,362	394,278	206,882	214,299	421,180	215,191	218,986	434,177
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	167,718	193,507	361,226	179,078	203,427	382,505	184,682	206,899	391,580
a 健康保険	44,621	39,590	84,211	51,551	46,113	97,664	52,612	46,876	99,488
b 厚生年金	123,097	123,097	246,194	127,527	127,527	255,054	132,069	132,069	264,138
c 国民年金	-	30,820	30,820	-	29,787	29,787	-	27,954	27,954
(2) 労働保険	25,197	7,855	33,052	27,804	10,872	38,676	30,510	12,087	42,597
a 労災保険	11,452	-	11,452	10,589	-	10,589	11,372	-	11,372
b 雇用保険	13,746	7,855	21,600	17,214	10,872	28,087	19,138	12,087	31,225
(3) 船員保険	0	0	0	1	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	54,471	54,471	-	51,865	51,865	-	51,875	51,875
3 後期高齢者医療	-	12,240	12,240	-	12,333	12,333	-	12,514	12,514
4 共済組合	46,817	51,552	98,369	46,377	51,336	97,713	50,265	52,119	102,384
(1) 国家公務員共済組合	7,752	7,237	14,989	7,048	7,039	14,088	7,062	7,062	14,123
a 短期経理	2,225	2,279	4,504	2,152	2,207	4,359	2,170	2,224	4,394
b 長期経理	4,915	4,895	9,810	4,801	4,776	9,578	4,804	4,783	9,587
c 業務経理	551	-	551	41	-	41	35	-	35
d 保健経理	61	63	124	54	56	110	53	55	107
(2) 地方公務員共済組合	36,127	41,675	77,802	36,367	41,639	78,006	38,088	42,913	81,000
a 短期経理	11,313	11,454	22,767	11,292	11,425	22,716	12,297	12,430	24,727
b 長期経理	23,997	29,741	53,738	24,215	29,734	53,949	24,936	30,001	54,938
c 業務経理	324	-	324	366	-	366	355	-	355
d 保健経理	493	480	973	495	480	975	499	481	980
(3) その他	2,938	2,640	5,578	2,962	2,658	5,619	5,116	2,145	7,261
a 短期経理	1,027	958	1,985	1,017	952	1,969	1,426	778	2,204
b 長期経理	1,901	1,681	3,582	1,934	1,706	3,641	3,680	1,367	5,047
c 業務経理	10	-	10	10	-	10	10	-	10
5 組合管掌健康保険	55,302	44,978	100,280	56,180	45,951	102,132	58,860	48,511	107,372
6 全国健康保険協会	-	1,418	1,418	-	1,454	1,454	-	1,178	1,178
7 児童手当及び子ども手当	4,485	-	4,485	6,260	-	6,260	6,674	-	6,674
8 基金	553	-	553	609	-	609	872	-	872
9 介護保険	9,624	37,350	46,974	10,369	38,660	49,029	10,927	39,817	50,744
合計	309,697	403,371	713,068	326,677	415,899	742,577	342,790	425,001	767,791

付表(3) 社会保障負担の明細表(一般政府の受取)

単位:百万円

項 目	平成 24 年 度			平成 25 年 度			平成 26 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	218,687	223,171	441,858	224,800	228,377	453,177	236,684	239,049	475,733
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	191,244	213,257	404,501	197,316	218,522	415,838	207,836	228,848	436,684
a 健康保険	55,953	49,802	105,755	57,235	50,759	107,994	59,468	52,333	111,800
b 厚生年金	135,291	135,291	270,582	140,081	140,081	280,161	148,368	148,368	296,737
c 国民年金	-	28,164	28,164	-	27,683	27,683	-	28,146	28,146
(2) 労働保険	27,443	9,914	37,358	27,485	9,855	37,340	28,848	10,201	39,049
a 労災保険	10,589	-	10,589	10,731	-	10,731	11,506	-	11,506
b 雇用保険	16,855	9,914	26,769	16,754	9,855	26,609	17,342	10,201	27,544
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	50,642	50,642	-	51,083	51,083	-	49,481	49,481
3 後期高齢者医療	-	14,203	14,203	-	14,459	14,459	-	14,724	14,724
4 共済組合	49,975	52,971	102,945	50,734	53,435	104,168	53,281	56,325	109,606
(1) 国家公務員共済組合	6,928	6,922	13,849	7,205	7,206	14,412	8,062	8,050	16,113
a 短期経理	2,209	2,261	4,470	2,414	2,471	4,884	2,662	2,712	5,375
b 長期経理	4,633	4,609	9,242	4,706	4,685	9,391	5,306	5,282	10,588
c 業務経理	36	-	36	36	-	36	39	-	39
d 保健経理	50	52	101	50	51	101	55	56	111
(2) 地方公務員共済組合	38,916	43,933	82,848	39,451	43,978	83,430	41,080	45,981	87,061
a 短期経理	12,905	13,006	25,911	13,292	13,418	26,710	13,724	13,780	27,504
b 長期経理	25,179	30,457	55,636	25,346	30,109	55,455	26,505	31,750	58,255
c 業務経理	345	-	345	346	1	347	375	2	377
d 保健経理	486	470	956	467	450	917	475	449	924
(3) その他	4,131	2,116	6,247	4,077	2,250	6,327	4,139	2,293	6,433
a 短期経理	1,248	757	2,005	1,338	851	2,190	1,349	855	2,204
b 長期経理	2,874	1,359	4,233	2,729	1,397	4,127	2,781	1,436	4,217
c 業務経理	10	-	10	10	1	11	10	2	12
5 組合管掌健康保険	61,926	51,429	113,355	64,917	54,108	119,025	67,221	56,236	123,457
6 全国健康保険協会	-	1,091	1,091	-	1,044	1,044	-	962	962
7 児童手当及び子ども手当	6,487	-	6,487	6,508	-	6,508	6,511	-	6,511
8 基金	565	-	565	616	-	616	583	-	583
9 介護保険	11,694	46,717	58,411	12,230	48,277	60,507	13,344	50,601	63,945
合計	349,334	440,224	789,558	359,805	450,784	810,589	377,625	467,378	845,003

項 目	平成 27 年 度			平成 28 年 度			平成 29 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	246,585	246,083	492,668	256,662	256,230	512,892	265,846	262,760	528,605
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	217,168	235,521	452,689	230,179	247,711	477,890	240,983	256,185	497,169
a 健康保険	60,721	53,225	113,946	63,489	55,600	119,089	66,976	58,986	125,963
b 厚生年金	156,447	156,447	312,893	166,690	166,690	333,381	174,007	174,007	348,014
c 国民年金	-	25,850	25,850	-	25,420	25,420	-	23,192	23,192
(2) 労働保険	29,417	10,562	39,979	26,483	8,519	35,002	24,862	6,574	31,436
a 労災保険	11,461	-	11,461	11,575	-	11,575	11,714	-	11,714
b 雇用保険	17,956	10,562	28,518	14,909	8,519	23,428	13,149	6,574	19,723
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	47,351	47,351	-	45,956	45,956	-	43,680	43,680
3 後期高齢者医療	-	14,684	14,684	-	15,406	15,406	-	16,336	16,336
4 共済組合	55,629	57,865	113,494	57,403	60,243	117,645	56,887	49,694	106,581
(1) 国家公務員共済組合	8,194	8,179	16,374	8,338	8,297	16,635	8,265	8,232	16,496
a 短期経理	2,645	2,692	5,337	2,582	2,627	5,210	2,513	2,555	5,068
b 長期経理	5,446	5,426	10,872	5,650	5,607	11,257	5,641	5,616	11,257
c 業務経理	43	-	43	45	-	45	50	-	50
d 保健経理	60	61	122	61	62	124	60	61	121
(2) 地方公務員共済組合	43,001	47,301	90,302	44,840	49,199	94,039	44,359	38,626	82,985
a 短期経理	13,652	13,867	27,519	13,557	13,713	27,271	12,904	13,100	26,005
b 長期経理	28,464	32,978	61,442	30,375	35,023	65,398	30,552	25,063	55,615
c 業務経理	409	2	411	428	3	431	426	4	430
d 保健経理	476	455	931	480	460	940	478	458	936
(3) その他	4,434	2,384	6,818	4,224	2,747	6,971	4,263	2,836	7,099
a 短期経理	1,402	860	2,262	1,454	1,007	2,461	1,471	1,042	2,514
b 長期経理	3,023	1,524	4,546	2,761	1,740	4,501	2,782	1,793	4,575
c 業務経理	10	-	10	10	-	10	10	1	11
5 組合管掌健康保険	67,722	56,732	124,454	68,177	57,131	125,308	70,229	58,853	129,082
6 全国健康保険協会	-	929	929	-	893	893	-	810	810
7 児童手当及び子ども手当	6,635	-	6,635	7,904	-	7,904	8,914	-	8,914
8 基金	502	-	502	540	-	540	631	-	631
9 介護保険	13,823	56,875	70,698	14,436	58,279	72,715	15,015	59,368	74,383
合計	390,896	480,519	871,415	405,122	494,137	899,259	417,522	491,499	909,021

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

単位: 百万円

項 目	平成 18 年度			平成 19 年度			平成 20 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	748,474	498,277	1,246,751	762,910	518,483	1,281,393	784,420	529,160	1,313,580
(1) 特別会計	615,835	58,277	674,112	631,976	61,590	693,566	649,424	33,100	682,524
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	590,016	55,391	645,407	606,542	58,732	665,274	623,734	30,191	653,925
a 健康保険	5,188	55,391	60,579	5,577	58,732	64,309	2,381	30,191	32,572
b 厚生年金	324,953	-	324,953	327,627	-	327,627	333,958	-	333,958
c 国民年金	259,875	-	259,875	273,338	-	273,338	287,396	-	287,396
② 労働保険	25,820	2,886	28,705	25,434	2,858	28,292	25,690	2,909	28,599
a 労災保険	10,492	2,886	13,378	10,181	2,858	13,039	10,256	2,909	13,165
b 雇用保険	15,327	-	15,327	15,253	-	15,253	15,434	-	15,434
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,982	119,922	121,903	2,008	128,138	130,145	1,411	129,200	130,611
(3) 後期高齢者医療	-	161,189	161,189	-	162,763	162,763	-	161,582	161,582
(4) 共済組合	106,209	17,364	123,573	101,642	17,775	119,416	102,580	18,438	121,018
① 国家公務員共済組合	16,743	2,128	18,870	16,614	2,117	18,731	16,454	2,114	18,568
a 短期経理	246	2,128	2,373	240	2,117	2,357	246	2,114	2,360
b 長期経理	16,497	-	16,497	16,374	-	16,374	16,208	-	16,208
② 地方公務員共済組合	84,394	14,441	98,835	80,043	14,840	94,883	81,136	15,423	96,559
a 短期経理	2,168	14,441	16,610	2,343	14,840	17,183	2,564	15,423	17,987
b 長期経理	82,226	-	82,226	77,699	-	77,699	78,571	-	78,571
③ その他	5,072	795	5,868	4,985	818	5,803	4,990	901	5,891
a 短期経理	93	795	889	86	818	904	94	901	995
b 長期経理	4,979	-	4,979	4,899	-	4,899	4,896	-	4,896
(5) 組合管掌健康保険	4,666	49,440	54,106	5,064	51,720	56,784	5,297	53,414	58,711
(6) 全国健康保険協会	-	-	-	-	-	-	3,356	31,183	34,539
(7) 児童手当及び子ども手当	13,890	-	13,890	16,637	-	16,637	16,901	-	16,901
(8) 基金	5,357	102	5,460	4,981	102	5,083	4,809	98	4,907
(9) 介護保険	534	91,983	92,517	602	96,396	96,998	642	102,144	102,786
2 その他の社会保険非年金給付	47,160	-	47,160	51,208	-	51,208	51,285	-	51,285
3 社会扶助給付	94,574	27,825	122,398	96,892	28,829	125,721	96,767	32,557	129,324
合計	890,207	526,102	1,416,309	911,010	547,312	1,458,322	932,472	561,717	1,494,189

項 目	平成 21 年度			平成 22 年度			平成 23 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	827,692	550,988	1,378,680	851,897	576,286	1,428,183	857,479	594,559	1,452,038
(1) 特別会計	689,165	2,541	691,706	688,619	2,966	691,585	691,666	2,993	694,659
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	653,359	-	653,359	662,991	-	662,991	666,025	-	666,025
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	351,751	-	351,751	354,705	-	354,705	351,775	-	351,775
c 国民年金	301,607	-	301,607	308,286	-	308,286	314,251	-	314,251
② 労働保険	35,806	2,541	38,347	25,628	2,966	28,594	25,641	2,993	28,633
a 労災保険	9,931	2,541	12,472	9,512	2,966	12,478	9,430	2,993	12,423
b 雇用保険	25,876	-	25,876	16,116	-	16,116	16,211	-	16,211
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,357	132,814	134,171	1,363	137,479	138,842	1,355	140,081	141,436
(3) 後期高齢者医療	-	169,917	169,917	-	179,746	179,746	-	187,026	187,026
(4) 共済組合	103,569	18,252	121,821	105,334	18,606	123,940	107,053	19,073	126,126
① 国家公務員共済組合	16,152	2,099	18,250	15,864	2,107	17,971	15,457	2,115	17,572
a 短期経理	243	2,099	2,342	254	2,107	2,361	322	2,115	2,437
b 長期経理	15,909	-	15,909	15,610	-	15,610	15,135	-	15,135
② 地方公務員共済組合	82,283	15,155	97,438	84,306	15,575	99,882	85,780	16,015	101,794
a 短期経理	2,595	15,155	17,750	2,953	15,575	18,529	3,501	16,015	19,516
b 長期経理	79,688	-	79,688	81,353	-	81,353	82,279	-	82,279
③ その他	5,134	998	6,132	5,164	924	6,087	5,816	943	6,760
a 短期経理	107	998	1,106	113	924	1,036	133	943	1,077
b 長期経理	5,026	-	5,026	5,051	-	5,051	5,683	-	5,683
(5) 組合管掌健康保険	5,587	54,482	60,069	5,733	55,382	61,115	5,717	56,197	61,914
(6) 全国健康保険協会	5,967	62,619	68,586	6,246	65,476	71,722	5,965	66,388	72,353
(7) 児童手当及び子ども手当	16,708	-	16,708	39,356	-	39,356	40,699	-	40,699
(8) 基金	4,644	96	4,740	4,501	115	4,616	4,303	89	4,392
(9) 介護保険	695	110,266	110,962	745	116,515	117,261	721	122,713	123,434
2 その他の社会保険非年金給付	53,225	-	53,225	49,099	-	49,099	48,306	-	48,306
3 社会扶助給付	99,069	35,134	134,203	131,031	38,091	169,122	135,639	39,537	175,176
合計	979,986	586,122	1,566,108	1,032,027	614,376	1,646,404	1,041,424	634,096	1,675,520

付表(4) 一般政府から家計への移転の明細表 (社会保障関係)

単位: 百万円

項 目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	867,514	615,458	1,482,972	875,055	630,269	1,505,324	872,591	646,817	1,519,408
(1) 特別会計	706,334	3,215	709,550	715,872	3,233	719,105	717,260	3,575	720,835
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	680,047	-	680,047	692,441	-	692,441	695,800	-	695,800
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	353,581	-	353,581	353,043	-	353,043	346,788	-	346,788
c 国民年金	326,466	-	326,466	339,398	-	339,398	349,012	-	349,012
② 労働保険	26,288	3,215	29,503	23,432	3,233	26,665	21,460	3,575	25,035
a 労災保険	9,282	3,215	12,498	9,237	3,233	12,470	9,267	3,575	12,842
b 雇用保険	17,005	-	17,005	14,194	-	14,194	12,193	-	12,193
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,268	143,285	144,553	1,226	143,913	145,139	1,188	144,657	145,845
(3) 後期高齢者医療	-	192,708	192,708	-	199,659	199,659	-	202,053	202,053
(4) 共済組合	106,737	19,480	126,217	104,880	19,367	124,246	102,162	20,152	122,314
① 国家公務員共済組合	15,023	2,084	17,107	14,638	2,081	16,719	14,761	2,226	16,987
a 短期経理	247	2,084	2,331	233	2,081	2,314	260	2,226	2,486
b 長期経理	14,776	-	14,776	14,405	-	14,405	14,501	-	14,501
② 地方公務員共済組合	86,339	16,386	102,724	84,743	16,307	101,050	82,077	16,920	98,997
a 短期経理	2,961	16,386	19,346	2,959	16,307	19,266	3,314	16,920	20,234
b 長期経理	83,378	-	83,378	81,784	-	81,784	78,763	-	78,763
③ その他	5,376	1,011	6,386	5,499	979	6,478	5,324	1,006	6,330
a 短期経理	124	1,011	1,135	120	979	1,099	118	1,006	1,123
b 長期経理	5,251	-	5,251	5,379	-	5,379	5,207	-	5,207
(5) 組合管掌健康保険	5,782	56,950	62,732	5,761	57,311	63,072	5,846	58,593	64,438
(6) 全国健康保険協会	5,873	68,363	74,236	5,894	69,259	75,153	6,169	73,487	79,656
(7) 児童手当及び子ども手当	36,669	-	36,669	36,738	-	36,738	35,408	-	35,408
(8) 基金	4,101	97	4,198	3,950	118	4,068	3,798	116	3,914
(9) 介護保険	749	131,360	132,109	736	137,409	138,144	760	144,184	144,944
2 その他の社会保険非年金給付	48,408	-	48,408	47,052	-	47,052	44,359	-	44,359
3 社会扶助給付	135,459	40,607	176,066	135,204	41,309	176,513	143,367	42,425	185,792
合計	1,051,380	656,065	1,707,445	1,057,312	671,578	1,728,890	1,060,316	689,242	1,749,559

項 目	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購 入)	合計
1 社会保障給付	889,903	669,228	1,559,131	900,154	670,932	1,571,087	910,185	682,174	1,592,359
(1) 特別会計	734,210	3,276	737,486	746,336	3,568	749,904	759,444	3,432	762,876
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	713,419	-	713,419	726,351	-	726,351	740,013	-	740,013
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	349,890	-	349,890	352,163	-	352,163	355,810	-	355,810
c 国民年金	363,529	-	363,529	374,187	-	374,187	384,203	-	384,203
② 労働保険	20,791	3,276	24,068	19,985	3,568	23,554	19,431	3,432	22,863
a 労災保険	8,986	3,276	12,262	9,060	3,568	12,628	8,885	3,432	12,316
b 雇用保険	11,806	-	11,806	10,925	-	10,925	10,546	-	10,546
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,050	148,717	149,767	973	145,184	146,157	869	140,398	141,267
(3) 後期高齢者医療	-	212,810	212,810	-	215,112	215,112	-	221,674	221,674
(4) 共済組合	103,821	19,860	123,681	102,603	19,044	121,647	101,330	19,707	121,037
① 国家公務員共済組合	14,586	2,254	16,840	14,417	2,228	16,645	13,794	2,178	15,971
a 短期経理	269	2,254	2,523	256	2,228	2,484	249	2,178	2,427
b 長期経理	14,317	-	14,317	14,161	-	14,161	13,544	-	13,544
② 地方公務員共済組合	83,710	16,564	100,275	83,574	15,706	99,280	82,924	16,413	99,337
a 短期経理	3,324	16,564	19,888	3,143	15,706	18,849	3,262	16,413	19,674
b 長期経理	80,386	-	80,386	80,431	-	80,431	79,662	-	79,662
③ その他	5,525	1,041	6,566	4,612	1,110	5,722	4,612	1,117	5,729
a 短期経理	123	1,041	1,164	139	1,110	1,249	140	1,117	1,257
b 長期経理	5,402	-	5,402	4,474	-	4,474	4,472	-	4,472
(5) 組合管掌健康保険	5,847	59,765	65,612	5,840	59,220	65,059	5,983	60,862	66,845
(6) 全国健康保険協会	5,830	78,174	84,004	6,606	79,843	86,450	6,588	83,279	89,867
(7) 児童手当及び子ども手当	34,778	-	34,778	33,605	-	33,605	31,925	-	31,925
(8) 基金	3,585	82	3,667	3,407	98	3,505	3,282	140	3,422
(9) 介護保険	782	146,545	147,327	785	148,862	149,647	764	152,682	153,445
2 その他の社会保険非年金給付	45,581	-	45,581	44,715	-	44,715	40,870	-	40,870
3 社会扶助給付	149,225	42,541	191,766	156,595	44,365	200,959	160,430	42,166	202,596
合計	1,084,709	711,770	1,796,479	1,101,464	715,297	1,816,761	1,111,484	724,340	1,835,825

IV 関連指標

・実数

区分	単位	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2016)
1 経済成長													
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	百万円	7,950,173	8,142,065	7,862,294	7,598,038	7,755,515	7,733,963	7,769,248	8,089,004	8,261,793	8,627,743	8,672,626	8,970,434
(2) 県内総生産(生産側及び支出側、実質:連鎖方式)	百万円	7,532,397	7,797,262	7,614,630	7,354,238	7,643,650	7,732,842	7,729,032	7,994,875	8,014,002	8,203,448	8,274,980	8,601,050
(3) 県民所得	百万円	5,750,100	5,893,912	5,582,100	5,311,982	5,544,840	5,521,073	5,577,644	5,878,102	5,925,479	6,206,099	6,214,488	6,515,719
2 1人当たり所得水準													
(1) 県民所得	千円	2,843	2,918	2,767	2,638	2,761	2,759	2,797	2,960	2,994	3,145	3,159	3,325
(2) 県民雇用者報酬	千円	4,445	4,510	4,408	4,129	4,154	4,148	4,103	4,128	4,194	4,243	4,321	4,411
3 総人口及び世帯数													
(1) 総人口	人	2,022,312	2,019,611	2,017,219	2,013,617	2,008,068	2,001,344	1,993,657	1,986,137	1,979,444	1,973,115	1,967,292	1,959,831
(2) 世帯数	世帯	734,016	742,122	749,088	754,197	755,756	760,931	766,766	772,346	779,267	773,186	782,474	791,211

・対前年度増加率

区分	単位	平成18年度 (2006)	平成19年度 (2007)	平成20年度 (2008)	平成21年度 (2009)	平成22年度 (2010)	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2016)
1 経済成長													
(1) 県内総生産(生産側及び支出側、名目)	%	-	2.4	-3.4	-3.4	2.1	-0.3	0.5	4.1	2.1	4.4	0.5	3.4
(2) 県内総生産(生産側及び支出側、実質:連鎖方式)	%	-	3.5	-2.3	-3.4	3.9	1.2	-0.0	3.4	0.2	2.4	0.9	3.9
(3) 県民所得	%	-	2.5	-5.3	-4.8	4.4	-0.4	1.0	5.4	0.8	4.7	0.1	4.8
2 1人当たり所得水準													
(1) 県民所得	%	-	2.6	-5.2	-4.7	4.7	-0.1	1.4	5.8	1.1	5.1	0.4	5.2
(2) 県民雇用者報酬	%	-	1.5	-2.3	-6.3	0.6	-0.2	-1.1	0.6	1.6	1.2	1.8	2.1
3 総人口及び世帯数													
(1) 総人口	%	-	-0.1	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.4
(2) 世帯数	%	-	1.1	0.9	0.7	0.2	0.7	0.8	0.7	0.9	-0.8	1.2	1.1

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

[総生産＝産出額－中間投入]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
0 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額 (1) 自社開発ソフトウェア (2) 企業内研究開発のR&D	0 各経済活動別産出額に以下により推計した自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発のR&D産出額を加算する。 (1) 経済活動別産出額 ×国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額 ／国の経済活動別産出額 (自社開発ソフトウェア産出額を除く) ※加算対象は、1 (1)、5、6 (1)～(3)、7 (1)～(2)、8、9 (1) (2)ア(5)イウ、1 1 (2)アイ、1 2 (1)、1 3 (2)、1 4 (1)～(4)、1 7 (1) (2) 全国値×「研究者・技術者」の経済活動別人数の対全国比 ※加算対象は、1 (1)、5、6 (1)～(3)、7 (1)～(2)、8、9 (1) (2)ア(5)イウ、1 1 (2)アイ、1 2 (1)、1 7 (1)	「国民経済計算」 内閣府 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 農 業 (1) 耕種農業、畜産、加工農産物 (2) 農業サービス業	1 産出額 (1) 「生産農業所得統計」の産出額 (2) 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 関東農政局群馬県拠点 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「農業経営統計」 農林水産省 「生産農業所得統計」 農林水産省 「産業連関表」 総務省
2 林 業 (1) 苗木 (2) 立木 (3) 素地(林地残材以外) (4) 狩猟 (5) 林地残材	1 産出額 (1) 民有林の生産額 (2) 民有林の育成成長量×平均単価 (3) 民有林の産出額 (4) 捕獲数×単価 (5) チップ生産量×歩留まり率×単価 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 関東森林管理局 (一財)日本不動産研究所 関東農政局群馬県拠点 県自然環境課 「木材統計」 農林水産省 「森林林業統計書」 県環境森林部 「木材需給の現況」 県林業振興課 「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「生産林業所得統計」 農林水産省
3 水産業 (1) 内水面漁業 (2) 内水面養殖業	1 産出額 (1) 粗生産額 「照会資料」 (2) 食用は粗生産額、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比 2 中間投入 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。	「照会資料」 県蚕糸園芸課 県水産試験場 「漁業・養殖業生産統計」 農林水産省 「漁業センサス」 農林水産省 「群馬県産業連関表」 県統計課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
4 鉱 業	1 産出額 全国産出額×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府
5 製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181砕石製造業	1 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額) ×年度転換比率－在庫品評価調整額 $\left[\begin{array}{l} \text{従業者3人以下事業所の出荷額等及び29人以下事業所の} \\ \text{在庫額について、補完推計した。} \end{array} \right]$ $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価 (年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価 (暦年計)}}$ 在庫品評価調整額 $= \{ (\text{年末在庫額} - \text{年初在庫額}) - (\text{年末在庫額} \div \text{年末投入} \cdot \text{産出物価指数} - \text{年初在庫額} \div \text{年初投入} \cdot \text{産出物価指数}) \times \text{暦年投入} \cdot \text{産出物価指数} \} \times \text{年度転換比率}$ (29人以下事業所の在庫純増については、補完推計した) 在庫品評価調整額の年度転換比率 $= \frac{\text{在庫指数} \times \text{産出物価 (年度計)}}{\text{在庫指数} \times \text{産出物価 (暦年計)}}$ ※ 2181砕石製造業は上記の結果から控除した。 2 中間投入 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額) ×年度転換比率＋間接費 ＋政府手数料＋FISIM消費＋在庫品評価調整額 $\left[\begin{array}{l} \text{従業者3人以下事業所の原材料使用額について、出荷額} \\ \text{と同様に補完推計した。} \end{array} \right]$ $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価 (年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価 (暦年計)}}$ 間接費＝産出額×間接費比率 政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比 ※ 2181砕石製造業は、産出額と同様に控除した。	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府
6 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 (1) 電気業 ア 民営分 (ア) 発電分 イ 公営分 (2) ガス業 (3) 水道業	1 産出額 (1) ア (ア) 5 電力会社全体の発電分産出額×発電電力量の県分割合＋消費税(8%) (イ) 5 電力会社全体の発電分以外の産出額×発電分以外の有形固定資産の県分割合＋消費税(8%) ・発電部門の産出額 ＝電力会社の産出額×発電費計／電気事業営業費用 ・電力会社の産出額 ＝電気事業営業収益－地帯間購入電力料－他社購入電力料 イ 「公営企業決算書」 (2) ガス消費量×単価＋消費税 (3) 営業収入－受託工事収益－受水費＋消費税	「会社情報」 「発受電電力量」 東北電力(株)、東京電力(株)、中部電力(株)、北陸電力(株)、関西電力(株) 「電力統計情報」 電気事業連合会 「照会資料」 東京電力(株) 経済産業省関東経済産業局 各ガス供給事業所 縣市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業会計決算概況」 縣市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 廃棄物処理業	<p>(4) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比</p> <p>2 中間投入</p> <p>(1)</p> <p>ア 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p> <p>イ 「公営企業決算書」中間投入 －受注型ソフトウェア額+FISIM消費+政府手数料 受注型ソフトウェア額 ＝産出額×国の受注型ソフトウェア比率</p> <p>(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p> <p>(3) 営業費用中の中間投入分－受注型ソフトウェア額 +FISIM消費+政府手数料 受注型ソフトウェア額＝産出額 ×国の受注型ソフトウェア比率</p> <p>(4) 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>「第3次産業活動指数」 経済産業省 「投入物価指数」 日本銀行 「毎月勤労統計」 厚生労働省 「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
7 建設業 (1) 土木工事 ア 公共土木工事 イ 民間土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(2) 全国値(建設投資推計) ×出来高ベース工事費の対全国比</p> <p>(3) 建築工事・土木工事の産出額×<u>建設補修率延長推計</u> ①</p> <p>①＝$\frac{H23\text{産連建設補修率} \times \text{当該年度建設補修率}}{H23\text{建設補修率}}$ ② ③</p> <p>②＝「建設補修」÷(「建築」+「公共事業」+「その他の土木建設」) 「」はいずれも産業連関表から</p> <p>③＝元請完成工事高(維持・修繕)÷元請完成工事高(新設)</p> <p>2 中間投入 産出額×国の中間投入比率</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 国土交通省 「財政金融統計月報」 財務省 「建築統計年報」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省 「地方財政状況調査表」 県財政課 「固定資産の価格等の概要調査」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
8 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	<p>1 産出額</p> <p>(1) (年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分) ×マージン率+その他の収入額</p> <p>(2) (年間販売額－本支店間移動) ×マージン率+その他の収入額 マージン率 ＝「商業統計表」公表年のマージン率 ×「法人企業統計」による粗利益率の伸び率</p> <p>2 中間投入</p> <p>(1)、(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p>	<p>「群馬の商業」 県統計課 「商業統計調査」 「商業販売統計年報・月報」 「商業動態統計調査」 「商業実態基本調査」 経済産業省 「法人企業統計」 財務省 「個人企業経済調査」 総務省統計局 「群馬県産業連関表」 県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
9 運輸・郵便業 (1) 鉄道業 ア JR旅客、JR貨物 イ JR以外の鉄道・軌道、索道 (2) 道路運送業 ア 道路旅客業 イ 道路貨物輸送業 (3) 水運業 (4) 航空運輸業 (5) その他の運輸業 (6) 郵便業	1 産出額 (1) ア 鉄軌道分営業収益全国値×乗車人員数の対全国比 イ 都道府県別索道旅客収入 (2) ア 「陸運要覧」輸送収入 イ 全国産出額×年度転換比率 ×自動車貨物輸送トン数の対全国比 (3)、(4)、(5)のうち下記を除く部分 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (5) 以下ア～オ ア 倉庫業 全国産出額×年度転換比率×普通倉庫保管残高の対全国比 イ 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合 ウ 有料道路 「照会資料」による。 エ 路外駐車場 全国産出額×年度転換比率×駐車場、駐車施設可能台数の対全国比 オ 自動車ターミナル 全国産出額×年度転換比率×ターミナル規模の対全国比 (6) 全国産出額×年度転換比率×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「照会資料」 JR貨物高崎支店 各私有鉄道 「照会資料」 群馬運輸支局 県道路整備課 「陸運要覧」 群馬運輸支局 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「交通関連統計資料」 国土交通省 「財務諸表」 高速道路機構 「鉄道輸送統計調査年報」 「自動車駐車場年報」 国土交通省
10 宿泊・飲食サービス業 (1) 飲食サービス業 (2) 旅館・その他の宿泊所	1 産出額 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
11 情報通信業 (1) 電信・電話業 ア 電信・電話業 イ その他の通信サービス業、インターネット付随サービス業 (2) 放送業 ア 公共放送業 イ 民間放送業 ウ 有線放送業 (3) 情報サービス業 (4) 映像・音声・文字情報制作業	1 産出額 (1) ア 全国産出額×年度転換比率×電話発信回数数の対全国比 イ 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) ア 受信料収入+交付金収入 イ 営業収入-代理店手数料+消費税 営業収入は「照会資料」による。 ウ、(3)、(4) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「業務報告書」、「財務諸表」 日本放送協会 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「照会資料」 NHK前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬 「第3次産業活動指数」 経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
12 金融・保険業	1 産出額	
(1) 金融業	(1)	
ア FISIM産出額	ア	
	(7) 民間金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
	(4) 民間金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 受取手数料	(7) 公的金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比	「金融経済統計月報」 日本銀行
	(4) 公的金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 ※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ	「都道府県別預金・現金・貸出金」 日本銀行
	イ	「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行
	(7) 仲介型民間金融機関 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比	「財政融資資金月報」 財務省
	(4) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関 全国値×貸出残高の対全国比	「照会資料」 信用金庫等
ウ 日本銀行	(7) ゆうちょ銀行 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比	
	(4) 非仲介型金融機関＝全国値×従業者数の対全国比	
	ウ 全国値×従業者数の対全国比	
(2) 保険業	(2)	
ア 生命保険	ア	
(7) 生命保険会社	(7) 全国産出額×保有契約高の対全国比	「農業協同組合要覧」 県農業経済課
(4) 農協(共済事業) (含む損保)	(4) 共済事業総利益	「照会資料」 全労済本部
(7) 全国共済農業協 同組合連合会	(7) 全国産出額×保有契約高の対全国比	「生命保険事業概況」 生命保険協会
(4) 全国労働者共済 生活協同組合連 合会	(4) 全国産出額×契約高の対全国比	「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金・簡易生命保険 管理機構
(7) かんぽ生命保険	(7) 全国産出額×年度末保有契約金の対全国比	
イ 年金基金	イ	
(7) 厚生年金基金・ 企業年金連合会	(7)～(7)、(7) 全国産出額×加入者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
(4) 適格退職年金	(4) 全国産出額×累計加入員数の対全国比	「事業月報」「事業年報」 「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構
(7) 勤労者退職金共 済機構		「照会資料」 群馬県国民年金基金
(4) 国民年金基金・ 同連合会		「事業月報」 厚生労働省
(7) 確定給付企業年 金		「国民経済計算」 内閣府
ウ 非生命保険	ウ	
(7) 本邦損害保険会 社、外国損害保 険会社	(7) 保険料－保険金－責任準備金純増＋財産運用純益 ・保険料は、全国保険料を（火災保険＋自動車保険＋自賠 責保険）の新契約保険料の対全国比で分割。 ・保険金は、全国保険金を（火災保険＋自動車保険＋自賠 責保険）の支払保険金の対全国比で分割。 ・責任準備金純増及び財産運用純益は、全国値を保険料の 対全国比で分割。	「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構
(4) 火災共済協同組 合	(4) 正味収入保険料－正味支出保険金 －（準備金増加額－資産運用純益）	「照会資料」 火災共済協同組合
(7) 農業共済組合	(7) 正味収入保険料－正味支払保険金	「群馬県農業共済事業要覧」 県農政部 群馬県農業共済組合 「照会資料」 群馬県農業共済組合

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(エ) 農業共済組合連 合会	(エ) { (共済掛金+再共済手数料+還付収入金) - (還付支払+再保険料+再共済掛金 +支払無事戻金) }	「地方財政状況調査表」 県財政課
(オ) 農業共済事業	- { 保険金+支払備金純増額 - (再保険金+再共済金) } - 準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増 +財産運用純益	
(カ) 交通災害共済事 業	(オ) (共済掛金及び交付金+連合会無事戻金 -支払無事戻金-保険料及び技術料+賦課金) - (共済金-保険金及び診療補填金)	
(キ) 信用保証協会	(カ) (共済掛金収入-未経過共済掛金純増額+繰入金) -共済見舞金+財産運用純益	
(ク) 住宅ローン保証 を提供する機関	(キ) 業務費 (ク) 全国値×(「1世帯当たりの負債現在高のうち住宅・土 地の負債額(二人以上世帯)」 ×「世帯数(二人以上世帯)」)の対全国比	
	2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	「群馬県信用保証協会レポー ト」 群馬県信用保証協会
13 不動産業 (1) 不動産仲介業 (2) 住宅賃貸業 (3) 不動産賃貸業	1 産出額 (1)、(3) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) 家賃総額(延べ床面積×単価(1㎡当たり家賃)) 家賃単価と延べ床面積を推計して、家賃総額を算出。 住宅床面積は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「建築着工統計」、「住宅着工統計」及び「建 築物滅失統計」により補間・補外推計。 単価は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計。	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計」 厚生労働省 「住宅・土地統計」 総務省統計局 「建築着工統計」 国土交通省 「住宅着工統計」 国土交通省 「建築物滅失統計」 国土交通省 「消費者物価指数」 総務省統計局 「第3次産業活動指数」 経済産業省
	2 中間投入 産出額×国の中間投入比率	
14 専門・科学技術・業務支 援サービス (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サ ービス業 (5) 獣医業 (6) 学術研究(政府) (7) 自然・人文科学研究 機関(非営利)	1 産出額 (1)、(2)、(3)、(4) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (5) 全国産出額×獣医業に従事する獣医師数の対全国比 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「獣医師の届出状況」 農林水産省
	2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照	
15 公務	1 産出額 19(5)参照 2 中間投入 19(5)参照	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
16 教育 (1)教育 (2)教育(政府) (3)教育(非営利)	1 産出額 (1)全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照 2 中間投入 (1) 産出額×国の中間投入比率 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課
17 保健衛生・社会事業 (1)医療 (2)保健 (3)介護 (4)保健衛生、社会福祉 (政府) (5)社会福祉(非営利)	1 産出額 (1) 総医療費=保険適用となる傷病治療費+保険適用外の支払い ア 保険適用となる傷病治療費 (ア) 公費負担分 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、 生活保護及び老人医療 (イ) 保険者負担合計 社会保険診療報酬支払確定額のうち自衛官等、結核予防、 生活保護及び老人医療を除いた部分 +国民健康保険給付額のうち保険者負担分(支払義務 額、高額療養費) +労災保険のうち療養補償給付+公務災害支払基金のう ち療養給付 +共済組合付加給付 +組合健康保険付加給付 (ウ) 後期高齢者医療給付分 老人医療費(療養費、その他の保険の給付額) (エ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「基金年報」支部別管掌別診療報酬確定金額の対全国比 イ 保険適用外の支払い (保険適用となる傷病治療費×(1+保険外診療比率)) -保険適用となる傷病治療費 (2)全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (3) 介護サービス費用額の合計-福祉用具購入費-住宅改修費 (4) 19(9)参照 (5) 20(4)参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3) 産出額×国の中間投入比率 (4) 19(9)参照 (5) 20(4)参照	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「人口動態統計」 「医療費の動向調査」 厚生労働省 「協会けんぽ月報」 全国健康保険協会 「照会資料」 群馬県社会保険診療報酬 支払基金 県国保援護課 県人事課 県総務事務センター 県介護高齢課 「基金年報」 全国社会保険診療報酬支払 基金 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「国家公務員災害補償統計」 「国家公務員給与実態調査」 人事院 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「第3次産業活動指数」 経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「市町村の財政」 県市町村課
18 その他のサービス業 (1)自動車整備・機械修理 業	1 産出額 (1) ア 自動車整備業 全国産出額×年度転換比率×自動車保有台数の対全国比 イ 機械修理業 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「交通関連統計資料集」 国土交通省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料						
(2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業 (4) 洗濯・理容・美容・浴場業 (5) その他の対個人サービス業 (6) 社会教育(政府) (7) 社会教育(非営利) (8) その他(非営利)	(2)、(3)、(4)、(5) 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (6) 19(7)参照 (7) 20(2)参照 (8) 20(5)参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率 (6) 19(7)参照 (7) 20(2)参照 (8) 20(5)参照	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課						
19 非市場生産者(政府) (1) 下水道 (2) 廃棄物処理 (3) 水運施設管理 (4) 航空施設管理(国営) (5) 公務 (6) 教育 (7) 社会教育 (8) 学術研究 (9) 保健衛生・社会事業	非市場生産者(政府)は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 産出額=生産コスト(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)である。 ちなみに非市場生産者(政府)における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">供給面(産出額=投入計)</td> <td style="text-align: center;">需要面</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">1 産出額 各決算書等から該当項目を計上</td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;">2 中間投入 各決算書等の中間投入-コンピュータ・ソフトウェア+FISIM消費+日本銀行の非市場産出分</td> </tr> </table>	1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税	5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売	供給面(産出額=投入計)	需要面	1 産出額 各決算書等から該当項目を計上	2 中間投入 各決算書等の中間投入-コンピュータ・ソフトウェア+FISIM消費+日本銀行の非市場産出分	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 雇用者報酬 2 中間投入 3 固定資本減耗 4 生産・輸入品に課される税	5 自己消費のためのサービス生産 6 財貨・サービスの販売							
供給面(産出額=投入計)	需要面							
1 産出額 各決算書等から該当項目を計上	2 中間投入 各決算書等の中間投入-コンピュータ・ソフトウェア+FISIM消費+日本銀行の非市場産出分							
20 非市場生産者(非営利) (1) 教育 (2) 社会教育 (3) 自然・人文科学研究機関 (4) 社会福祉 (5) その他	生産勘定の定義は、非市場生産者(政府)に準じる。 1 産出額 全国産出額×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 2 中間投入=産出額×国の中間投入比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「学校基本調査報告書」 文部科学省						
21 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比	「国民経済計算」 内閣府						
22 (控除)総資本形成に係る消費税	支出系列で推計した総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除できる消費税額の合計値を、同額一括控除する。							

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																		
23 固定資本減耗	1 産業 産出額×固定資本減耗比率(全国値) 2 非市場生産者(政府) 経済活動別産出額(固定資本減耗加算前) ×国の経済活動別固定資本減耗額 ／国の経済活動別産出額(固定資本減耗を除く) 3 非市場生産者(非営利) 産出額×固定資本減耗比率(全国値)	「国民経済計算」 内閣府																		
24 生産・輸入品に課される税	下表にそつて、特定の経済活動に格付ける。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>税 目</th> <th>経済活動別格付</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">国</td> <td>石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税</td> <td>鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業</td> </tr> <tr> <td>税以外 特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金</td> <td>卸売・小売業 他のサービス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">県</td> <td>鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税</td> <td>鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業</td> </tr> <tr> <td>税以外 発電水利使用料 収益事業収入</td> <td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">市 町 村</td> <td>鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税</td> <td>鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td>税以外 発電水利使用料 収益事業収入</td> <td>電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	税 目	経済活動別格付	国	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業	税以外 特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 他のサービス	県	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	市 町 村	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	「国税庁統計年報書」 国税庁 「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局 「群馬県税務統計」 県税務課 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「平成29年度 決算の説明」 財務省 「国民経済計算」 内閣府
区 分	税 目	経済活動別格付																		
国	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税	鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業																		
	税以外 特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 他のサービス																		
県	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業																		
	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																		
市 町 村	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業																		
	税以外 発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																		
25 (控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府																		

2 県民所得の分配の項目

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬</p> <p>(1) 賃金・俸給</p> <p>ア 現金・現物給与</p> <p>(7) 農業</p> <p>(イ) 林業</p> <p>(ウ) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業、建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術・業務支援サービス業、教育(除く学校教職員)、保健衛生・社会事業、その他のサービス</p> <p>(オ) 公務</p> <p>(カ) 教育(うち学校教職員)</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p>	<p>1</p> <p>(1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>ア</p> <p>(7) 農家分+農業法人事業体分 農家分 = 農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 農業法人事業体分 = 1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数 ×賃金地域格差</p> <p>(イ) 林家分+林業法人事業体分 林家分 = 林家1戸当たり雇用労賃×林家数 林業法人事業体分 = 1人当たり雇用者報酬×林業法人雇用者数 ×賃金地域格差</p> <p>(ウ) 県内産出額×雇用労賃率 雇用労賃率は国の産業連関表より、 賃金・俸給/国内生産額</p> <p>(エ) 常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与 常用雇用者数 = (雇用者数×二重雇用比率) - 臨時・日雇従業者数 1人当たり現金給与 = (30人以上の1人当たり現金給与×30人以上の常用雇用者数 + 29人以下の1人当たり現金給与×29人以下の常用雇用者数) ÷ (30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数) 二重雇用比率 = (本業以外の雇用者数(産業別) + 本業の雇用者数(産業別)) ÷ 本業の雇用者数(産業別)</p> <p>(オ) 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「照会資料」等により求める。</p> <p>(カ) 「財政収支調査」、「照会資料」及び「学校基本調査」等により求める。</p> <p>(キ) 臨時・日雇の雇用者数×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 = 臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用率 臨時・日雇の1人当たり年間現金給与 = 臨時・日雇賃金比率×常用雇用者の1人当たり現金給与</p>	<p>「農業経営統計調査」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府 「法人企業統計」 財務省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「林業経営統計調査」 農林水産省 「農林業センサス」 農林水産省 「森林林業統計書」 県環境森林部 「産業連関表」 総務省 「毎月勤労統計調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「民間給与実態調査」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「就業構造基本調査」 総務省統計局 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「照会資料」 県人事課、警察本部 「財政収支調査」 県統計課 「照会資料」 県教育委員会 「学校基本調査」 文部科学省 「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省 「国勢調査」 総務省統計局</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(7) 農林水産業の有給家族従業者	(7) 農業有給家族従業者数×(7)／農業雇用者数 + 林業有給家族従業者数×(i)／林業雇用者数 + 水産業有給家族従業者数×(i)／水産業雇用者数 ※雇用者には役員を含む	「国勢調査」 総務省統計局
イ 役員報酬（給与・賞与）	イ 産業別1人当たり役員給与・賞与×役員数 1人当たり役員給与・賞与 1人当たり現金給与×国の1人当たり平均賃金の格差 役員数 ＝産業別役員数×二重雇用比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国勢調査」 総務省統計局
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 + 市町村議会議員歳費・委員報酬 + 国會議員歳費 + 一部事務組會議員歳費・委員報酬	「決算に関する付属書類」 県会計局 「照会資料」 県市町村課
エ 給与住宅差額家賃	エ (市中家賃(円/㎡)－給与住宅家賃(円/㎡)) × 給与住宅床面積	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	「事業年報」 全国健康保険協会
ア 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	ア 健康保険＋厚生年金＋雇用保険、労災保険＋共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	イ 厚生年金基金、適格退職年金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金、退職一時金(民間分等)等	「児童手当事業年報」 厚生労働省
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	「照会資料」 群馬労働局、各共済組合、 県介護高齢課
ア 雇主の帰属年金負担	ア 全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課
イ 雇主の帰属非年金負担	イ 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費、労災保険適用前の法定補償、団体生命保険等の保険料などの雇主の負担分	「国税庁統計年報書」 国税庁
2 財産所得(受取)	2	
(1) 一般政府	(1)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア FISIM調整前受取利子＋FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (7) 国出先機関 全国値×貸出金残高の対全国比 (i) 社会保障基金 全国値×収納済額の対全国比 (9) 県及び市町村 決算額等による。 FISIM貸し手側消費額 (7) 国出先機関 全国値×国家公務員数の対全国比 (i) 社会保障基金 全国値×国民年金及び厚生年金保険料の対全国比 (9) 県及び市町村 全国値×歳出総額の対全国比	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課
イ 法人企業の分配所得	イ 「財政収支調査」等による	
ウ その他の投資所得	ウ 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率	
エ 賃貸料	エ 「財政収支調査」「地方財政状況調査表」等による	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 家計 ア 利子 イ 配当 ウ その他の投資所得 エ 賃貸料 (7) 土地賃貸料 (1) 著作権使用料	(2) ア FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 (7) 預貯金利子 a 一般預貯金利子 全国値×預貯金残高の対全国比 b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値 (1) 有価証券利子 {(国債、地方債、公社債、事業債、転換社債の現在高) ×利子所得の県割合×個人分割合×平均利回り率} + (全国金融債支払利子×預貯金残高県割合×個人分割合) (7) 信託利子 全国値×預貯金残高の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =全国値×個人預金残高の対全国比 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合 全国値×保険種類別の県割合×全国部門比率 エ 賃貸料 (7) 支払賃貸料×国の受取/支払粗賃貸料比率 (1) 全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 群馬労働局 「国税庁統計年報書」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局
(3) 対家計民間非営利 団体 ア 利子 イ 法人企業の分配所得 ウ 賃貸料 エ その他の投資所得	(3) ア FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×従業者数の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =全国値×従業者数の対全国比 イ 全国値×従業者数の対全国比 ウ 全国値×従業者数の対全国比 エ 制度部門合計値×非生命保険純保険料の制度部門別割合 制度部門合計値 =全国値×準備、運用純益の対全国比率	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「損害保険料率算出機構HP」
(4) 民間法人企業 ア 民間非金融法人企業 (7) 利子 (1) 法人企業の分配所得 (7) その他の投資所得 (1) 賃貸料 a 土地賃貸料 b 著作権使用料	(4) ア (7) FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) ×FISIM調整前受取利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。 (1) 全国値×営業余剰の対全国比 (7) 県合計値×全国部門別比率 (1) 賃貸料 a 全国粗受取土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 b 全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調書」 総務省 「地方財政状況調査表」

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>イ 民間金融機関</p> <p>(7) 利子</p> <p>(4) 法人企業の分配所得</p> <p>(ウ) その他の投資所得</p> <p>(5) 公的企業</p> <p>ア 公的非金融企業</p> <p>(7) 利子</p> <p>(4) 法人企業の分配所得</p> <p>(ウ) その他の投資所得</p> <p>(エ) 賃貸料</p> <p>イ 公的金融機関</p> <p>(7) 利子</p> <p>(4) 法人企業の分配所得</p> <p>(ウ) その他の投資所得</p> <p>(6) 個人企業</p>	<p>イ</p> <p>(7) FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の民間比率 FISIM借り手側産出額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比</p> <p>(4) 全国値×営業余剰の対全国比 ※法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。</p> <p>(ウ) 制度部門合計値×全国部門別比率</p> <p>(5)</p> <p>ア</p> <p>(7) FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 =全国値×営業余剰の対全国比 FISIM貸し手側消費額 =Σ(各産業産出額×国の各産業のFISIM/産出額比率) ×FISIM調整前受取利子の公的比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。</p> <p>(4) 全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>(ウ) ゼロ計上(国値がゼロなので)</p> <p>(エ) 全国値×営業余剰の対全国比</p> <p>イ</p> <p>(7) FISIM調整前受取利子 +FISIM貸し手側消費額-FISIM借り手側産出額 FISIM調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比 ×FISIM調整前受取利子の公的比率 FISIM借り手側産出額、FISIM貸し手側消費額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比</p> <p>(4) 全国値×従業者数の対全国比</p> <p>(ウ) ゼロ計上(国値がゼロなので)</p> <p>(6) 家計に一括して計上する。</p>	<p>県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 県農政課 群馬県農業共済組合</p> <p>「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行 「照会資料」 関東財務局 「ゆうちょ銀行HP」</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
3 財産所得(支払)	3	
(1) 一般政府	(1) 利子、賃貸料について計上。	
ア 利子	ア FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 (7) 国分利子 全国値×預貯金残高の対全国比 (4) 県及び市町村分利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM借り手側消費額 (7) 国出先機関 全国値×国家公務員数の対全国比 (4) 県及び市町村 全国値×歳出総額の対全国比	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「財政収支調査」 県統計課 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 賃貸料	イ 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「市町村の財政状況」等による。	
(2) 家計	(2) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比	「預金・貸出関連統計」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「全国消費実態調査」 総務省
(3) 対家計民間非営利団体	(3)	
ア 利子	ア FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×従業者数の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×従業者数の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 賃貸料	イ 賃貸料(土地賃貸料のみ) ＝全国値×従業者数の対全国比	
(4) 民間法人企業	(4)	
ア 民間非金融法人企業	ア	
(7) 利子	(7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝{Σ(各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) －個人企業FISIM} ×FISIM調整前支払利子の民間比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(4) 法人企業の分配所得	(4) 全国値×営業余剰の対全国比	
(7) 賃貸料	(7)	
a 土地賃貸料	a 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税	「固定資産の価格等の概要調書」 総務省
b 著作権使用料	b 全国値×県内総生産の対全国比	「地方財政状況調査表」 県市町村課
イ 民間金融機関	イ	
(7) 利子	(7) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	「農業協同組合要覧」 県農政課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 法人企業の分配所得	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ウ) その他の投資所得	(ウ) a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので）	
(エ) 賃貸料	(エ) 全国粗支払土地賃貸料×土地評価額の対全国比－土地税 ＋全国著作権使用料×総生産の対全国比	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(5) 公的企業 ア 公的非金融企業 (7) 利子	(5) ア (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝ { Σ (各産業産出額×国の各産業FISIM/産出額) －個人企業FISIM } ×FISIM調整前支払利子の公的比率 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(イ) 法人企業の分配所得	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ウ) 賃貸料	(ウ) 全国値×営業余剰の対全国比	
イ 公的金融機関 (7) 利子	イ (7) FISIM調整前支払利子 －FISIM借り手側消費額＋FISIM貸し手側産出額 FISIM調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM調整前支払利子の民間比率 FISIM貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	
(イ) 法人企業の分配所得	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比	
(ウ) その他の投資所得	(ウ) a＋b＋c a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上（国値がゼロなので）	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(エ) 賃貸料	(エ) ゼロ計上	
(6) 個人企業 ア 農林水産業 (7) 利子	(6) ア (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「農林業センサス」 農林水産省 「照会資料」
(イ) 賃貸料	(イ) 借入耕作面積×単位面積当たり小作料－土地税	日本不動産研究所 「地方財政状況調査表」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ その他の産業 (7) 利子	イ (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比	「家計調査」 総務省統計局 「住宅・土地統計調査」 「全国消費実態調査」 総務省統計局 「地方財政状況調査表」 県市町村課
(4) 賃貸料	FISIM借り手側消費額 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 (4) 賃貸料 併用住宅借地戸数×1世帯当たり土地賃貸料－土地税	
ウ 持ち家 (7) 利子	ウ (7) FISIM調整前支払利子－FISIM借り手側消費額 FISIM調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高の対全国比 FISIM借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高の対全国比	「照会資料」 住宅金融支援機構 「地方財政状況調査表」 県市町村課
(4) 賃貸料	(4) 専用住宅借地戸数×1世帯当たり土地賃貸料－土地税	
4 企業所得	営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得と定義する。	
(1) 民間法人企業 〔法人企業の分配〕 所得受払後	(1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得	「国民経済計算」 内閣府 「財政収支調査」 県統計課 「市公営企業会計決算概況」 県市町村課
(2) 公的企業	(2) 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。 (金融と非金融の別に推計。)	「市町村の財政状況」 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「地方財政状況調査表」 県財政課 「照会資料」 県税務課
(3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家	(3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	
5 営業余剰・混合所得	総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金) －雇業者報酬と定義する。	
(1) 民間法人企業 ア 民間金融法人企業	(1) ア 民間金融・保険業営業余剰 金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰	「国民経済計算」 内閣府
イ 民間非金融法人企業	イ 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰)	
(2) 公的企業 ア 公的金融法人企業	(2) ア 金融機関ごとに 全国値×対全国比 ※対全国比は、貸出残高等による。	
イ 公的非金融法人企業	イ 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。 県・市町村関係は決算書による。	

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯</p> <p>イ 単身者</p> <p>ウ 加算項目</p> <p>(ア) 家計外消費</p> <p>(イ) 金融機関の帰属サービス</p> <p>(ウ) 家賃</p> <p>(エ) 不動産あっせん料</p> <p>(オ) 非生命保険のサービス料</p> <p>(カ) 乗用車購入費</p> <p>(キ) 医療費</p> <p>(ク) 介護費</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>(1)</p> <p>ア 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出 ×人員調整係数 ×全国消費実態調査(2人以上一般世帯)の修正率 ×2人以上一般世帯数×補正係数</p> <p>イ 2人以上の全世帯の1世帯当たり費目別消費支出 ×人員調整係数 ×全国消費実態調査(単身世帯)の修正率 ×単身世帯数×補正係数 ※但し、「家計調査」では的確に把握できないため、別途ウで推計する加算項目や、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなど、を除いて推計する。</p> <p>ウ</p> <p>(ア) ア×漏れ率</p> <p>(イ) a + b + c + d</p> <p>a 生命保険のサービス料 生命保険業の産出額</p> <p>b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額</p> <p>c 証券手数料 全国値×証券業従業者数の県割合</p> <p>d FISIM消費額 消費者家計借り手側FISIM消費額 +消費者家計貸し手側FISIM消費額</p> <p>(ウ) 住宅賃貸業の産出額</p> <p>(エ) 不動産仲介業産出額×家計分割合 家計分割合は「県産業連関表」による。</p> <p>(オ) 非生命保険産出額×家計分割合</p> <p>(カ) 乗用車、軽自動車の購入額計×家計分割合</p> <p>(キ) 医療業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(ク) 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 非市場生産者(非営利)の産出額 -財貨・サービスの販売 -自己勘定総固定資本形成(R&D) ※財貨・サービスの販売は生産系列推計時に、産出額と同様に全国値を按分して求める。</p>	<p>「家計調査」 「家計消費状況調査」 「全国消費実態調査」 「国勢調査」 総務省統計局 「群馬県移動人口調査」 県統計課</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「産業連関表」 総務省 「税務統計」 県税務課</p>
<p>2 政府最終消費支出</p> <p>(1) 国出先機関</p> <p>(2) 県</p> <p>(3) 市町村</p> <p>(4) 社会保障基金</p>	<p>非市場生産者(政府)の産出額-財貨・サービスの販売 -自己勘定総固定資本形成(R&D)+現物社会移転 現物社会移転 =医療・介護保険(給付分)+公費負担医療給付+教科書購入費 +戦傷病者無賃乗車船負担金</p>	<p>「照会資料」 教科書特約供給所 県子育て支援課 「ぐんまの学校統計」 県統計課 「市町村地方財政状況調査表」 県市町村課</p>
<p>3 県内総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成</p> <p>ア 民間</p> <p>(ア) 住宅</p>	<p>消費税込みで推計し、投資過大評価となっている税額控除分を差し引くことで推計した税額控除は、総資本形成に係る消費税として生産側の控除項目に計上する。 コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを計上する。</p> <p>(1)</p> <p>ア</p> <p>(ア) 県内住宅投資額-公的住宅分 県内住宅投資額 =全国値×出来高ベース居住用建築物工事費対全国比</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省</p>

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 企業設備	(イ) a 製造業 消費税込みの投資額－仕入に係る税額控除額 ＋コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 消費税込みの投資額 ＝建物構築物(暦年値×年度調整率) ＋機械・その他(暦年値×年度調整率)－住宅部分 建物構築物暦年値 ＝従業者4人以上事業所建物構築物投資額 $\times \left(1 + \frac{\text{従業者3人以下事業所出荷額等}}{\text{4人以上事業所出荷額等}}\right)$ 従業者4人以上事業所建物構築物投資額 ＝(30人以上事業所有形固定資産取得額(建物構築物) ×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額) ＋(4～29人事業所有形固定資産取得額(建物構築物) ×新規取得割合＋建設仮勘定増減差額) 機械・その他暦年値は建物構築物暦年値に準じる。 仕入に係る税額控除額 ＝消費税込みの投資額×税額控除比率 コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 ＝消費税込みの投資額 $\times \frac{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額比率}}{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額}}$ b 製造業以外の市場生産者の活動 $\text{県の総生産(製造業を除く)} \times \frac{\text{国の民間企業設備(＃)}}{\text{国の総生産(＃)}}$	「国民経済計算」 内閣府 「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「建築統計年報」 「建設統計月報」 国土交通省 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 公的 (7) 住宅	イ (7) a 国 (a) 群馬県内合同宿舍建設費 「照会資料」による。 (b) 合同庁舎以外の出先機関の住宅建設費 「財政収支調査」による。 (c) 公営企業住宅投資 住宅投資－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝住宅投資×税額控除比率 b 県 「地方財政状況調査表」による。 c 市町村 「市町村普通会計決算概況集計表」及び「地方財政状況 調査表」による。	「照会資料」 関東財務局前橋財務事務所 「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「市町村普通会計決算概況集計表」 県市町村課
(イ) 企業設備	(イ) a+b+c+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 a 国公的企業 企業設備投資－仕入に係る税額控除 企業設備投資 ＝有形固定資産の増加－土地分－住宅投資 仕入に係る税額控除 ＝企業設備投資×税額控除比率 b 県公的企業 有形固定資産の増加－土地分＋控除対象外消費税 c 市町村公的企業 建設改良費－仕入に係る税額控除 仕入に係る税額控除 ＝建設改良費×税額控除比率 d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 $= (a+b+c) \times \frac{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額比率}}{\text{国のコンピュータ・ソフトウェア及びR\&D投資額}}$	「財政収支調査」 県統計課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局総務課 「国民経済計算」 内閣府

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
(ウ) 一般政府 (2) 在庫品変動 ア 民間企業 イ 公的(公的企業・一般政府)	(ウ) a+b+c+コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 a 国 公共事業費－用地費－補償金の類＋施設費の類 －無体財産権購入費－施設費のうちその他 ＋施設施工旅費－住宅投資 ＋県外の営繕工事事務所を通して県内に投資された建設 工事費(用地費・補償費を除く) b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分 －(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 (b) 下水道 工事請負費 c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b-(a)に準じる。 (b) 下水道 b-(b)に準じる。 d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D額 = (a+b+c) ×国のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D/投資額比率 (2) ア 実質在庫変動×在庫変動デフレーター 実質在庫変動 =年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 実質在庫残高 =名目在庫残高/在庫残高デフレーター 名目在庫残高 =国の名目在庫残高×産出額小計の対全国比 ※ここで用いる産出額の小計は、市場生産者と非市場生産者(非営利)の産出額の合計である。 イ アに準じる。 ※ここで用いる産出額の小計は、非市場生産者(政府)の産出額である。	「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県会計局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「群馬県内建設工事費」 関東地方整備局 「国民経済計算」 内閣府
4 財貨・サービスの移出入・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入(FISIMを除く) ア 移出(FISIMを除く) イ 移入(FISIMを除く) (2) FISIMの移出入(純) (3) 統計上の不突合	(1) ア 経済活動別産出額×産業連関表の移輸出率 産業連関表の移輸出率 =移輸出額/生産額 イ (中間需要額＋民間最終消費支出額＋政府最終消費支出額 ＋総資本形成額)×産業連関表の移輸入率 経済活動別需要額 =項目別需要額×産業連関表の列構成比 産業連関表の移輸入率 =移輸入額/県内需要合計 (2) FISIM県内産出額－FISIM県内消費額 (3) 県内総生産(支出側) －(民間最終消費支出＋政府最終消費支出＋総資本形成 ＋財貨・サービスの移出入(純)) 財貨・サービスの移出入(純) =財貨・サービスの移出(FISIMを除く) －財貨・サービスの移入(FISIMを除く) ＋FISIMの移出入(純)	「群馬県産業連関表」 県統計課
参考 県外からの所得(純)	県民所得－県内所得(要素費用表示の県内純生産)	

4 県内総生産(生産側)の連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による実質化

項	推 計 方 法	基 礎 資 料
全項目	<p>連鎖方式の基本算式は、</p> $LV_t = \frac{\sum_i P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum_i P_{t-1}^i Q_{t-1}^i} \times LV_{t-1}$ <p style="text-align: right;"> $L V_t$: t年度の実質値(連鎖方式) P_t^i : i財の年度の価格指数 Q_t^i : i財のt年度の実質値 </p> <p>であり、計算手順の概略は、以下のとおりである。</p> <p>①t年度の前年度基準の実質産出額 = t年度の名目産出額 / (t年度の産出デフレーター / t-1年度の産出デフレーター)</p> <p>②t年度の前年度基準の実質中間投入 = t年度の名目中間投入 / (t年度の間投入デフレーター / t-1年度の間投入デフレーター)</p> <p>③t年度の前年度基準の実質総生産 = t年度の前年度基準の実質産出額 - t年度の前年度基準の実質中間投入</p> <p>④t年度の前年度基準の実質総生産の対前年度増減率 = t年度の前年度基準の実質総生産 / t-1年度の名目総生産</p> <p>⑤t年度の連鎖方式の実質総生産の一次推計値 (推計開始年は平成18年度) = 推計開始年(18)年度の名目総生産 × (19)年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 × (20)年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 . . . × T年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率</p> <p>⑥t年度の連鎖方式の実質総生産(平成23暦年基準) = t年度の上記⑤の一次推計値 × (平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産 / 平成23年度の上記⑤の一次推計値)</p> <p>平成23年度の平成23暦年基準の実質総生産 = (平成23年度名目産出額 / 平成23年度産出デフレーター) - (平成23年度名目中間投入 / 平成23年度中間投入デフレーター)</p>	「国民経済計算」 内閣府

5 県内総生産(支出側)の連鎖方式(平成23暦年連鎖価格)による実質化

項 目	推 計 方 法	礎 資 料
0 推計手順	1～3について、計算手順は生産側実質化と同様	「国民経済計算」 内閣府
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1 (1)、(2)を連鎖統合して求める。 (1) 12目的別最終消費支出について、国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合する。 (2) 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
2 政府最終消費支出	2 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
3 総資本形成 (1)総固定資本形成 ア 民間 a 住宅 b 企業設備 イ 公的 a 住宅 b 企業設備 c 一般政府 (2)在庫変動 ア 民間企業 イ 公的(公的企業・一般政府)	3 (1)、(2)を連鎖統合して求める。 (1) ア、イを連鎖統合して求める。 ア a、bを連鎖統合して求める。 a 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。 b " イ a、b、cを連鎖統合して求める。 a 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。 b " c " (2) ア、イを連鎖統合して求める。 ア 在庫残高デフレーター(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化する。 イ "	
4 財貨・サービスの移出入(純)(FISIMを除く) ・統計上の不突合	4 $5 - (1 + 2 + 3)$	
5 県内総生産(支出側)	5 県内総生産(生産側、実質)	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものとどめた。

平成29年度『群馬の県民経済計算』

令和2年4月発行

編 集 群馬県総務部統計課
〒371-8570
前橋市大手町一丁目1番1号
電 話 (027) 226-2404
F A X (027) 224-9224
E-mail : toukeika@pref.gunma.lg.jp
